第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○
1　令和6年1月15日　月曜日　官　報　（号外政府調達第7号）（2分冊の1）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　82

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　95
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　96

資格
競争参加者の資格に関する公示　97

招請
意見招請に関する公示　98

随意契約
随意契約に関する公示　98

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該役務に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和６年１月15日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所長

平塚　勇司

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

令和６年度　園内電気通信設備保守点検業務　一式（電子調達対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている又は申請中であること。（有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者」については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

なお、令和６年４月１日までに上記一般競争参加資格のＢ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記２⑵の再認定を受けた者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　本業務に事業協同組合として申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出することはできない。

⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑻　仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。

⑼　平成21年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務等において、受注者として業務を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに製造契約による実績をもって代えることが出来る。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対応により業務の一時中止等を行ったことにより完了していない業務についても履行実績の対象とする。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社、独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む。）
・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関。）
・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社）又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの。
・上記機関が発注した業務の場合は再委託でもよい。
・民間企業

㋑　対象設備は次の①から⑤のいずれか１つの設備とする。

①　高圧受変電設備
②　非常用発電設備（10kW以上）
③　特別高圧受電設備
④　ＣＣＴＶ設備
⑤　交換設備

⑽　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑪のいずれか１つの条件及び履行開始（令和６年４月１日）時点で⑫から⑭の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれかの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。

①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科もしくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

②　学校教育法による高等学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科もしくはこれらに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者。

④　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者。

⑤　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者。

⑥　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る。））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者。

⑦　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者。

⑧　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者。

⑨　第一種電気工事士の資格を有する者。

⑩　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者。

⑪　電気通信主任技術者（伝送交換主任技者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者。

⑫　通常の勤務時間帯において、沖縄本島内を主たる勤務地としていること。

⑬　配置予定管理技術者は、沖縄総合事務局（国土交通省含む。）発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、履行開始（令和６年４月１日）時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること。（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む。）

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始（令和６年４月１日）までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の履行開始（令和６年４月１日）から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｄまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績。）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等。）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ｄ　通常の勤務時間帯において、沖縄本島内を主たる勤務地としていること。

⑭　配置予定管理技術者は、入札参加資格希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先
総務省電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒905―0206 沖縄県国頭郡本部町字石川424番地　沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所総務課総務係　電話0980―48―3140

⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　⑴の問合せ先に同じ。
希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。

⑶　入札説明書の交付期間　令和６年１月15日から令和６年３月５日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和６年３月５日17時00分
郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月６日10時00分　沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項
１）電子調達システムにより参加を希望する者は、必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　最低価格落札方式とする。
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　本案件にかかる開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札決定及び契約締結は令和６年４月１日とする。ただし、当該案件にかかる令和６年度予算成立が４月２日以降になった場合は、予算成立日とする。
また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
なお、履行開始日は令和６年４月１日からとする。（令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合も同じとする。）

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書等による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuji Hiratsuka, Director of Okinawa Commemorative National Government Park Office, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

⑵ Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶ Nature and quantity of the services to be required : FY6 Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸ Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade B or C or D on “provition of service” in the Kyusyu-Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.

③ Being the person who completes duties as a person of order in maintenance about facilities or check duties after 2009, and proved the observance of a contract results.

④ not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤ acquire the electric certificatein case of using the Electric Bidding system.

⑥ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet Office is continuing state concerned.

⑺ Time limit for submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　25 January, 2024

⑻ Time limit for tender : 17 : 00　5 March, 2024

⑼ Contact point for the notice : General Affairs Section, General Affairs Division, Okinawa Commemorative National Government Park Office, Okinawa General Bureau, 424 Ishikawa, Motobu town, Kunigami county, Okinawa prefecture 905―0206 Japan, TEL 0980―48―3140

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該役務に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和６年１月15日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局南部国道事務所長

宮川　英明

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

令和６年度南部国道通信設備保守運転監視業務　一式（電子調達対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑻　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている又は申請中であること。（有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者」については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

なお、令和６年４月１日までに上記一般競争参加資格のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局開発建設部発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　本業務に事業協同組合として申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出することはできない。

⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑻　特記仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。

⑼　平成21年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務等において、受注者（再委託者含む）として業務を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約による実績も認めるものとする。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社、独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む。）

・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関。）

・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社）又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの。

・上記に相当する外国の機関等

・上記機関が発注した業務の場合は再委託でもよい。

・民間企業

㋑　対象設備は次の①から③のいずれか１つの設備とする。

①　多重無線設備

②　長距離（30㎞以上）用光伝送設備

③　ネットワーク設備

⑽　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑨のいずれか１つの条件及び契約締結（令和６年４月１日）時点で⑽から⑿の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれかの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。

① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科もしくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者。

② 学校教育法による高等学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科もしくはこれらに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者。

③ 上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者。

④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者。

⑤ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る。））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者。

⑥ １級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者。

⑦ １級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者。

⑧ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者。

⑨ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者。

⑩ 通常の勤務時間帯において、２時間以内に南部国道事務所に到着できる場所を主たる勤務地としていること。

⑪ 配置予定管理技術者は、沖縄総合事務局（国土交通省含む）発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結（令和６年４月１日）時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること。（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始（令和６年４月１日）までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日（令和６年４月１日）から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績。）を有する者。

ｂ 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等。）を有する者。

ｃ 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

⑫ 配置予定管理技術者は、入札参加資格希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

⑬ 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑭ 競争参加資格確認のため、添付を義務づけた資料の添付がない場合、あるいは記載内容の確認が出来ない場合は、競争参加資格がなかったもの（失格）とする。

⑮ 本業務に係る申込者は、別途発注済みの「令和５年度南部国道管理・交通対策関係資料整理業務（受託者：一般社団法人沖縄しまたて協会）」の受託者又は当該受託者（出向元及び派遣元を含む）と資本若しくは人事面（出向及び派遣を含む）において関連がない者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴ 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

総務省電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒900―0001 沖縄県那覇市港町２丁目８番14号　沖縄総合事務局南部国道事務所経理課契約係　電話098―861―2337

⑵ 紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

⑴の問い合わせ先に同じ。

希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。

⑶ 入札説明書の交付期間　令和６年１月15日から令和６年３月７日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

⑷ 電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年１月29日17時00分　郵送（書留郵便に限る）による場合は上記期限までに必着すること。

⑸ 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和６年３月７日17時00分　郵送（書留郵便に限る）による場合は上記期限までに必着すること。

⑹ 開札の日時及び場所　令和６年３月８日14時00分　沖縄総合事務局南部国道事務所入札室

４　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

また、予め限定した電子認証（ＩＣカード）以外を使用した場合、入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　本案件にかかる開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札決定及び契約締結は令和６年４月１日とする。ただし、当該案件にかかる令和６年度予算成立が４月２日以降になった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

なお、履行開始日は令和６年４月１日からとする。（令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合も同じとする。）

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideaki Miyagawa, Director of Development Construction Department, South National Highways Office.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : R6 South National Highways Office Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B or C or D on “provition of service” in the Kyusyu-Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.

③　Being the person who completes duties as a person of order in maintenance about facilities or check duties after 2009, and proved the observance of a contract results.

④　not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.

⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet Office is continuing state concerned.

⑺　Time limit for submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　29 January, 2024

⑻　Time limit for tender : 17 : 00　7 March, 2024

⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Administration Division, Development Construction Department, South National Highways Office, 2―8―14 Minatomachi, Naha city Okinawa prefecture 900―0001 Japan, TEL 098―861―2337

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第106号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ビッグデータを用いたサイバー犯罪に係る情報調査・提供業務　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑶　入札書の提出期限　令和６年３月６日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月７日13時30分　警察庁長官官房会計課入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner-General’s Secretariat, National Police Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : The research on Cybercrime and the provision of information on Cybercrime by Remote Access Service to Bigdeta on Cybercrime, 1 set

⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation.

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or

persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C “Offer of services etc” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.

④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺ Time-limit for Tender : 17 : 00　6 March, 2024

⑻ Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General’s Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

分任支出負担行為担当官

東北管区警察局山形県情報通信部長

大竹　　敏

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　06

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等物品及び数量

山形県警察本部用指令通信装置　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　契約締結後210日以内

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」及び「役務の提供等」又は「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒990―8577 山形市松波二丁目８番１号

東北管区警察局山形県情報通信部通信庶務課資材係　電話023―626―0110

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所において交付する。

⑶　入札説明会　上記３の⑴の入札説明書交付場所において、入札説明書交付時に個別に実施する。

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月26日17時15分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月５日10時00分　山形県警察本部５階東北管区警察局山形県情報通信部会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す調達物品の総合評価に係る書類並びに２の⑶を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合には、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Ootake, Chief of Yamagata Prefectural Info-Communications Department, Tohoku Regional Police Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased else : Command Communications Equipment for Yamagata Prefectural Police Headquarters, 1 set

⑷　Delivery period : Within 210 days after signing the contract

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C “Manufacture of product” and “Offer of service etc” or “Sale of product” and “Offer of service etc” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2023, 2024, and 2025.

④　Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time limit for Tender : 17 : 15　26 March, 2024

⑻　Contact point for the notice : Communications General Affairs Section, Yamagata Prefectural Info-Communications Department, Tohoku Regional Police Bureau, 2―8―1 Matsunami Yamagata-shi 990―8577 Japan. TEL 023―626―0110

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　不動産登記ベース・レジストリパイロットシステムの運用保守事業（令和６年度）　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合せ先
〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班
會田　ゆい　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　令和６年１月30日10時00分
オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書18⑵に記載の担当者に確認すること。
⑷　技術等提案書の提出期限　令和６年３月４日15時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和６年３月４日15時00分
イ　開札の日時　令和６年３月19日15時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Operation and maintenance of Operation system for Real Property Registration Base Registry, 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
⑺　Time-limit for Tender : 3 : 00 PM, 4 March, 2024.
⑻　Contact point for the notice : AIDA Yui, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
　デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　人事・給与関係業務情報システムに係るプロジェクト管理支援業務　１式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、「政府電子調達（政府電子調達（ＧＥＰＳ）」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　坂口　　洋　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則､｢電子調達システム｣に掲載する。
⑶　入札説明会　令和６年１月22日14時00分
オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書18⑵仕様書に関する事項に記載の担当者に確認すること。
⑷　技術等提案書の提出期限　令和６年３月５日15時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和６年３月28日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和６年３月29日14時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で､｢紙｣により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また､｢政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム｣により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Project management support of the Personnel and Remuneration System, 1 set
⑷　Service period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B “offer of services etc” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
⑺　Time-limit for Tender : 15 : 00 AM, 5 March, 2024.
⑻　Contact point for the notice : SAKAGUCHI Hiroshi, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第 22 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　訟務情報システムの運用支援・保守管理業務の請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）｢役務の提供等｣においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　佐藤　励仁　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月22日15時00分　オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月28日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月29日13時15分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す履行証明書等を作成し、提出期限までに提出すること。提出された履行証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、提出した履行証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division Ministry of Justice.
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operations support and maintenance management services for litigation information system, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Offer of service” interms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　28 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : SATO Reiji, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第 26 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度版「こどもの人権ＳＯＳミニレター」製作業務の請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」においてＡ若しくはＢの等級に格付された資格を有する者又は同物品の製造においてＣの等級に格付された資格を有する者であって、この公告の製造案件と同等以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　松吉　祐馬　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月７日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日13時15分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す履行証明書等を作成し、提出期限までに提出すること。提出された履行証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した履行証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the services to be required : 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Production of self-addressed stamped envelope used by elementary and lower secondary school students for consultations, 1 set
⑷　Fulfillment period : As shown in a specification.
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Manufacture of product” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Have Grade C “Manufacture of product” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024 and have a record of Manufacture projects contract concerned of more than equal. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender: 17:00 7 March 2024

(8) Contact point for the notice: MATSUYOSHI Yuma, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
関東地方更生保護委員会委員長　大塲　玲子
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　11
○第74号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　令和６年度薬物検査試薬（唾液検査キット）の供給　一式（単価契約）
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
(5) 納入場所　仕様書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてA、B又はCの等級に格付けされた資格を有する者であること。
　上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒330—9725 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館21階
　関東地方更生保護委員会事務局会計課　滝本　莉菜　電話048—600—0182
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から令和６年２月16日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く８時30分から17時15分まで、上記(1)の交付場所において交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年３月７日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和６年３月８日14時00分　関東地方更生保護委員会第２研修会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金の納付　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類等を指定期日までに提出しなければならない。
　なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
(9) 詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OOBA Reiko, the Chairman of Kanto Regional Parole Board.
(2) Classification of the products to be procured: 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Drug Test Device (Saliva Test Device), 1 unit. (Unit Price Contract)
(4) Delivery period: From 1 April 2024 through 31 March 2025
(5) Delivery place: As in the tender documents
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2022, 2023 and 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
(7) Time-limit for tender: 17:00 7 March 2024
(8) Contact point for the notice: TAKIMOTO Rina, Accounts Division, Kanto Regional Parole Board, 2—1 Shin-toshin, Chuo-Ku, Saitama-shi, Saitama-ken 330—9725 Japan. TEL: 048—600—0182

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　丸山　秀治
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 購入等件名及び数量　特定技能制度活用促進のための特定技能総合支援サイト運営等業務の請負　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期限　令和６年４月１日から令和７年３月31日
(5) 履行場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA若しくはBの等級に格付けされた者又は同「役務の提供等」においてCの等級に格付けされた者であって、この公告の役務案件と同等以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。
　上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課調達係　河崎かれら　電話03―3592―7516

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の場所及び電子調達システムにて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月５日17時00分まで

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月６日14時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す資格・実績証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された資格・実績証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。

なお、提出した資格・実績証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　この公告に示した業務を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MARUYAMA Hideharu, Obligating officer Deputy Commissioner of the Immigration Services Agency

⑵　Classification of the services to be required : 73

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of operation pertaining to Support Website for the Specified Skilled Worker to promote the acceptance of the Specified Skilled Worker system, 1 set

⑷　Fulfillment period : 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Have Grade C “Offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024 and have a record of services projects contract concerned of more than equal. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　5 March, 2024

⑻　Contact point for the notice : KAWASAKI Karera, Procurement Clerk, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長　丸山　秀治

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　令和６年度外国人出入国情報システム等に係る運用支援業務一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和７年３月31日

⑸　履行場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ又はＢの等級に格付された者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　大島、宮之下　電話03―3592―7516

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月13日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月14日14時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MARUYAMA Hideharu, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : A contract of operating support for Foreigners Entry and departure Information System for the fiscal 2024, 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　13 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　堀田　秀之
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
外債取引等管理システムに係るコンサルティング業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省東受付室内入札説明室
⑵　問い合わせ先
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係　山岳　直樹　電話03―3581―4111　内線2140
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月30日14時00分　財務省本庁舎Ｂ中17会議室
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月18日17時30分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月19日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、16時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑸及び⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和６年３月６日17時30分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOTTA Hideyuki, Director, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Finance
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Consulting service for Trading and Portfolio Management System, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025

(5) Fulfillment place : As in the tender documentation

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

(7) Date and time for tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. January 30, 2024

(8) Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. March 18, 2024

(9) Contact point for the notice : YAMATAKE Naoki, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

財務省理財局国債企画課長　佐藤　伸樹

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量

国債関係システム（国債入札システム）の機能改修に係る設計・開発業務　一式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4)　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(5)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6)　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１財務省本庁舎３階西345号室

(2)　問い合わせ先

〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省理財局国債企画課経理第二係　横山　皓哉　電話03―3581―4111　内線5629

(3)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(4)　入札書の受領期限　令和６年３月11日17時00分

(5)　開札の日時及び場所　令和６年３月12日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、10時00分から開札する。

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３(4)及び(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4)　契約書作成の要否　要。

(5)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

(6)　手続における交渉の有無　無。

(7)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

(8)　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Nobuki Director of the Debt Management Policy Division, Financial Bureau, Ministry of Finance

(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Design, development business according to function renovation of JGB management system, 1 set

(4)　Fulfillment place : As in the tender documentation.

(5)　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. March 11, 2024.

(8) Contact point for the notice : YOKOYAMA Koya. Accounting Section, Debt Management Policy Division, Financial Bureau, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 5629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

北海道財務局総務部長　米澤　裕樹

支出負担行為担当官

北海道農政事務所長　福島　一

分任支出負担行為担当官

北海道漁業調整事務所長　内山　裕三

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長　池下　一文

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　01

1　調達内容

(1) 品目分類番号　6

(2) 購入等件名及び予定数量

リサイクルＰＰＣ用紙の購入

イ　Ａ３　1,463箱（1,500枚／箱）

ロ　Ａ４　35,032箱（2,500枚／箱）

ハ　Ｂ４　52箱（2,500枚／箱）

(3) 調達案件の仕様等　仕様書による。

(4) 納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

(5) 納入場所　仕様書による。

(6) 入札方法

イ　入札金額は仕様書で示した各区分の予定数量に応札者が見積もった単価を乗じ、それらをすべて合計した金額を入札書に記載すること。

ロ　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ北海道地域の競争参加資格を有する者又は当該競争参加資格を有しない者であって入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4) 当局の契約担当官等と締結した契約に違反し、又は実施した入札の落札者となりながら正当な理由なく契約を拒み、若しくは入札に際して不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

(5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(7) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒060―8579 北海道札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道財務局総務部会計課用度係　電話011―709―2311（内線4265）

(2) 入札説明書の交付期間　公告の日から令和６年３月５日までの土曜日、日曜日及び休日を除く８時30分から12時00分及び13時00分から17時15分までとする。

(3) 入札書の提出場所及び入札書の受領期限

〒060―8579 北海道札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道財務局総務部会計課経理係　電話011―709―2311（内線4263）

令和６年３月８日17時15分までに提出すること。郵送（簡易書留）の場合は令和６年３月８日17時15分必着。

(4) 開札の日時及び場所　令和６年３月11日９時30分　札幌第１合同庁舎11階北海道財務局第二会議室

4　政府電子調達システムの利用

本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金　免除

(3) 契約保証金　免除

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法

イ　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ロ　令和６年度予算の成立及び予算が執行可能となるまでの間は、本公告中「落札者」とあるものは「落札候補者」と読み替えるものとする。

(7) その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YONEZAWA Hiroki, Director of General Affairs Department, Hokkaido Local Finance Bureau. FUKUSHIMA Hajime, Director General of Hokkaido District Agriculture Office. UCHIYAMA Yuzo, Director of General, Hokkaido Fisheries Coordination Office. IKESHITA Kazufumi, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau.

(2) Classification of the products to be procured : 6

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Recycled PPC paper :

A　A3, 1,463 boxes (1,500 sheets／box)

B　A4, 35,032 boxes (2,500 sheets／box)

C　B4, 52 boxes (2,500 sheets／box)

(4) Delivery period : From April 1, 2024 through March 31, 2025.

(5) Delivery place : Refer to the specifications.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

A　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

B　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

C　Have Grade “A, B or C in Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Hokkaido area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

D　Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

E　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity).

F　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

G　Be a person who took a grant of a tender explanation.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 15 pm, March 8, 2024 (tenders submitted by mail 5 : 15 pm, March 8, 2024).

⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Hokkaido Local Finance Bureau, Sapporo Common Government Offices No. 1, Nishi2-Kita8 Kita-ku Sapporo-city, Hokkaido 060―8579 Japan. TEL 011―709―2311 (ex 4265).

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

東北財務局総務部長　中村　錠治

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　04

１　調達内容

⑴　品目分類番号　６

⑵　購入等件名及び予定数量

①　再生ＰＰＣ用紙Ａ４　57,000箱
（１箱は2,500枚入り）

②　再生ＰＰＣ用紙Ａ３　3,100箱
（１箱は1,500枚入り）

③　再生ＰＰＣ用紙Ｂ４　30箱
（１箱は2,500枚入り）

④　再生ＰＰＣ用紙Ｂ５　20箱
（１箱は2,500枚入り）

⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　納入場所　東北財務局、仙台国税局、東北管区警察局、東北管区警察学校、東北経済産業局、東北地方環境事務所、東北地方整備局、東北地方整備局（港湾空港部）、東北管区行政評価局、東北総合通信局、人事院東北事務局、東北厚生局、仙台検疫所、仙台矯正管区、宮城刑務所、東北少年院、仙台少年鑑別所、公正取引委員会事務総局東北事務所及び宮城労働局のそれぞれに納入すること。詳細は入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　本件入札に関する入札説明を受けたものであること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒980―8436 宮城県仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎内　東北財務局総務部会計課用度係　千葉正太郎　電話022―263―1111　内線3023

⑵　入札書の受領期限　令和６年３月７日午後５時00分

⑶　開札の日時及び場所　令和６年３月８日午前11時00分　仙台合同庁舎Ｂ棟７階東北財務局第１会議室

⑷　⑵及び⑶については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

４　電子調達システムの利用

本調達は、「電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）を利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。

ただし、「紙」による証明書等及び入札書の提出も可とする。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた証明書、入札書等を受領期限までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAMURA Jyouji, Director of General Affairs Division, Tohoku Local Finance Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　PPC Recycled Paper A4　57,000boxes (1box, 2,500sheets.)

②　PPC Recycled Paper A3　3,100boxes (1box, 1,500sheets.)

③　PPC Recycled Paper B4　30boxes (1box, 2,500sheets.)

④　PPC Recycled Paper B5　20boxes (1box, 2,500sheets.)

⑷　Delivery period : From April 1, 2024 through March 31, 2025.

⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.

⑹　Qualifications for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C in the Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Tohoku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　Be a person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, March 7, 2024.

⑻　Details and others : As in the tender documentation.

⑼　Contact point for the notice : CHIBA Syoutarou Procurement Section, Accounts Division, Tohoku Local Finance Bureau 3―3―1 Honcho Aoba-ku Sendai Miyagi 980―8436 Japan. TEL 022―263―1111 ex. 3023

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

東京税関総務部長　後藤　秀志

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　図書「実行関税率表2024年度版」の購入　3,098冊

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和６年３月25日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11

東京税関総務部会計課調達専門官　福重　佳子　電話03―3599―6240

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。

紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月７日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月８日13時30分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室

⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

４　電子調達システムの利用

本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : GOTO Hideshi, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Customs Tariff Schedules of Japan, 2024 : 3,098

⑷　Delivery period : 25 March, 2024.

⑸　Delivery place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade “A” or “B” in the Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 7 March, 2024.

⑻　Contact point for the notice : FUKUSHIGE Yoshiko, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

神戸税関総務部長　井尻　哲也

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　28

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量

神戸税関管内８庁舎の清掃委託

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」で、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒650―0041 神戸市中央区新港町12番１号
神戸税関総務部会計課庁務係　寺岡　駿
電話078―333―3020

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。郵送等により交付を希望する者は、上記３⑴まで電話連絡すること。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月７日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月８日10時00分　神戸税関本関４階会議室

⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

４　電子調達システムの利用

本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IJIRI Tetsuya, Director of the Coordination Division Kobe Customs.

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Entrusted Cleaning service for eight Buildings, Kobe Customs Headquarters area.

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025.

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade “B or C in the Management and Maintenance of building” in terms of the qualification for participating in tenders by the Kinki area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 7 March 2024.

⑻　Contact point for the notice : TERAOKA Shun, Facility Management Unit, Accounting Division, Kobe Customs, 12―1, Shinkocho, Chuo-ku, Kobe-city, 650―0041 Japan, TEL 078―333―3020.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官
神戸税関総務部長　井尻　哲也

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　28

１　調達内容

⑴　品目分類番号　２

⑵　購入等件名及び予定数量

区分①　本関監視艇用軽油の購入（ＪＩＳ　Ｋ2204）339ＫＬ

区分②　境税関支署監視艇用軽油の購入（ＪＩＳ　Ｋ2204）325ＫＬ

区分③　水島税関支署監視艇用軽油の購入（ＪＩＳ　Ｋ2204）267ＫＬ

区分④　広島税関支署監視艇用軽油の購入（ＪＩＳ　Ｋ2204）135ＫＬ

⑶　購入物品の特質等　仕様書による。

⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の区分ごとにそれぞれ１リットル当たりの単価で行なう。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは円位未満３桁以下を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額（１円未満の端数が生じた場合は、円位未満２桁まで記載可）を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売（燃料類）」で上記１⑵の区分毎に次の等級に格付

けされ、次の地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
区分①　「A」、「B」又は「C」等級、近畿地域
区分②、③　「A」、「B」又は「C」等級、中国地域
区分④　「B」、「C」又は「D」等級、中国地域
⑷　各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　石油の備蓄の確保等に関する法律の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―0041 兵庫県神戸市中央区新港町12―１　神戸税関総務部会計課営繕係　小原　直　電話078―333―3021
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。郵送等により交付を希望する者は、上記３⑴まで電話連絡すること。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月19日17時15分
⑷　開札の日時及び場所
区分①　令和６年３月21日10時00分　神戸税関本関４階会議室
区分②　令和６年３月21日11時00分　神戸税関本関４階会議室
区分③　令和６年３月21日14時00分　神戸税関本関４階会議室
区分④　令和６年３月21日15時00分　神戸税関本関４階会議室
⑸　電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IJIRI Tetsuya, Director of the Coordination Division, Kobe Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and prearrangement quantity of the products to be purchased :
⒜ : Light Oil (JIS-K2204) on 339KL for Kobe Customs Headquarters Patrol boat.
⒝ : Light Oil (JIS-K2204) on 325KL for Sakai Branch Customs Patrol boat.
⒞ : Light Oil (JIS-K2204) on 267KL for Mizushima Branch Customs Patrol boat.
⒟ : Light Oil (JIS-K2204) on 135KL for Hiroshima Branch Customs Patrol boat.
⑷　Contract period : From 1, April, 2024 through 31, March, 2025.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade ⒜, ⒝, ⒞"A", "B" or "C" ⒟ "B", "C" or "D" in the "selling" (kind of fuel) in terms of the qualification for participating in tenders
⒜　by the Kinki area
⒝, ⒞, ⒟　by the Chugoku area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 (Single qualification for every ministry and agency).
④　Have registered with the relevant authorities, in accordance with the Oil Stockpiling Law (Law No. 27) to initiate business of selling Petroleum Products.
⑤　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑥　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 15 PM. 19, March, 2024
⑻　Contact point for the notice : OHARA Tadashi Procurement Section, Accounting Division, Kobe Customs, 12―1, Shinko-cho, Chuo-ku, Kobe-shi, Hyogo Prefecture, 650―0041, Japan. TEL 078―333―3021

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　再生トナーカートリッジ等の購入（区分１及び区分２）
区分１　のべ　55,598本
区分２　のべ　17,962本
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　納入期限　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で以下の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
区分１：「A」又は「B」
区分２：「B」又は「C」

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「電子調達システム」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　証明書等の受領期限　令和６年３月６日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月15日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月21日　区分１：13時30分　区分２：14時00分　国税庁第五会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札物品証明書兼保証書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　松山留利子　電話番号03―3581―4161　内線3646
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary　No. 1
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : recycling toner cartridges etc (unit-price contract) ①total of 55,598 toner cartridges ②total of 17,962 toner cartridges
⑷　Delivery period : From The day of contract through 31 March 2025.
⑸　Delivery Service place : Location specified by National Tax Agency.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ⓑnot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ⓒ①have Grade "A" or, "B" in manufacturing or sale etc ②have Grade "B" or, "C" in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ; ⓓhave not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; ⓔan eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　15 March 2024
⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : MATSUYAMA Ruriko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3646

○第２号

1　調達内容
⑶、⑹は第１号の１⑶、⑹に同じ。
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量
携帯電話解析用ソフトウェアライセンスの購入　47ライセンス
⑷　納入期限　令和６年８月30日
⑸　履行場所　当庁の別途指定する場所。
2　競争参加資格
⑴、⑵、⑷、⑸は第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵、⑶、⑷は第１号の３⑴、⑵、⑶、⑷に同じ。
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月13日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月18日14時30分　国税庁第五会議室
4　電子調達システムの利用
第１号の４に同じ。
5　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑼、⑽は第１号の５⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑼、⑽に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
6　Summary　No. 2
⑴, ⑹ⓐⓑⓓⓔ, ⑻, ⑼　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of software licenses for data analysis of mobile phone 47 licenses
⑷　Delivery period : 30 August 2024.
⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency.
⑹ⓒ　have Grade "A", "B" or "C" in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　13 March 2024

○第３号

1　調達内容
⑶、⑸は第１号の１⑶、⑸に同じ。
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度適格請求書発行事業者公表システムのアプリケーション保守　一式
⑷　履行期限　令和７年３月31日まで
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴、⑵、⑷、⑸は第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵は第１号の３⑴、⑵に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月７日10時30分　国税庁第五会議室
⑷　証明書等の受領期限　令和６年３月８日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月22日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月27日13時30分　国税庁第五会議室
4　電子調達システムの利用
第１号の４に同じ。
5　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽は第１号の５⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽に同じ。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　小林　丈泰　電話03―3581―4161　内線3644

6　Summary　No. 3
⑴, ⑹⒜⒝⒟⒠, ⑻　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Application maintenance of The Publication System Accompanying Introduction of The Method of Stroing Eligible Invoices 1 set
⑷　Service period : 31 March 2025
⑸　Service place : Location specified by National Tax Agency
⑹⒞　have Grade “A or B” offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　22 March 2024
⑼　Contact point for the notice : KOBAYASHI Takeyasu Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3644

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　森　　真弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
指定難病患者データベース及び小児慢性特定疾病児童等データベースに係る運用・保守等業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、電子調達システムの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則１名とする）。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　榊原　康之　電話03―5253―1111（内線7918）
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月26日15時00分　オンライン開催（詳細は入札説明書による）
⑶　入札書の提出期限　令和６年３月11日11時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月25日11時00分　原則、立会方式での開札を実施しない
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mori Masahiro, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : A set of operations and maintenance services related to the database for patients with designated intractable diseases and the database for children with specified chronic pediatric diseases.
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2027
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 March, 11, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sakakibara Yasuyuki Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局労災管理課長
松永　久
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
尾田　進

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び予定数量
雇用環境・均等行政情報システム更改に係る調達及びシステム部門支援業務　一式（令和６年度開始）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日（予定）から令和９年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑵に定める期日までに、企画書等（以下「提案書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、A、B又はCの等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準関係法令については以下のとおり。
労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　提案書類の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞ヶ関１―２―２　厚生労働省雇用環境・均等局総務課雇用環境・均等システム係　勝間田　電話03―5253―1111（内線7906）
メールアドレス　shinkokin@mhlw.go.jp
⑵　提案書類の提出期限　令和６年３月７日16時00分
⑶　提案書類の提出方法　上記⑴あてに郵送（書留郵便に限る。）で提出とするが、提案書類の提出期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。
⑷　入札説明書の交付方法　本公告開始日から令和６年３月６日までの間、郵送又は電子メールにて対応する。
郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。
電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。
交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

4　入札説明会
⑴　日時及び場所
日時　令和６年２月１日13時30分から
場所　オンライン開催（予定）
参加希望の場合は、上記３⑴と同じ宛先まで電子メールにて参加希望の旨連絡すること。なお、参加の申込みは、令和６年１月30日18時15分までに到着するようにしなければならない。未着の場合、申込みがなかったものとみなす。
⑵　説明事項　仕様に関する事項及び手続等
5　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館16階　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係　八子　電話03―5253―1111（内線5445）
⑵　入札書の受領期限　令和６年３年７日16時00分
⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和６年３月22日開札［雇用環境・均等行政情報システム更改に係る調達及びシステム部門支援業務一式（令和６年度開始）］入札書在中」と朱記しなければならない。
再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月22日10時00分
応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメールや電話等で連絡する。
6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和６年３月７日10時00分までに提出しなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑻　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsunaga Hisashi, Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau and Susumu Oda, Director, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Support service to managing section of Information System such as Employment Environment and Equal Employment Administration, 1 set
⑷　Term of a fulfillment : from April 1, 2024 to March 31, 2027
⑸　An observance of a fulfillment place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
［1］Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
［2］Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
［3］Have Grade "A" or "B" or "C" on "Offer of services, etc" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
［4］For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (e) and (f)) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :
(a)　Welfare annuity insurance
(b)　Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)
(c)　Seamen's insurance
(d)　National pension
(e)　Worker's compensation insurance
(f)　Unemployment insurance
［5］Prove to have no false statement in tendering documents.
［6］Prove neither the business condition nor credibility is deteriorate
［7］Do not go out of Ministry of Health Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.
［8］Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*).
(*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Acciden

［9］Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.

［10］Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00, March 7, 2024

⑻　Contact point for the notice : Yako, Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 5445)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

国立保健医療科学院総務部長　加賀山成久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　調達件名及び数量

清掃業務　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による

⑹　入札方法

入札金額は、総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、事前に支出負担行為担当官に所定の書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　当該業務を確実に実施できると認められる要員等を有する者であること。

⑺　国際規格ＩＳＯ9000シリーズ及びＩＳＯ14000シリーズの認証を取得していること。

なお、登録業務対象範囲は、ビルメンテナンス業務（清掃）とする。

⑻　過去５年間（令和元年度～令和５年度）において、国立保健医療科学院と同等規模程度（清掃面積19,492.2㎡）以上の施設での清掃業務請負の年間を通じての契約実績を１件以上有する者であること。

⑼　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒351―0197 埼玉県和光市南２―３―６

国立保健医療科学院総務部会計課施設管理室

島田、森屋　電話048―458―6241（ダイヤルイン）　電子メールkaikeishisetsu@niph.go.jp

※入札説明書の交付を希望する場合は、電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

⑵　入札説明書を交付する期間

令和６年１月15日から令和６年３月５日まで

⑶　入札説明会

令和６年２月６日14時00分

〒351―0197 埼玉県和光市南２―３―６

国立保健医療科学院総務部会計課施設管理室

なお、入札説明会参加希望者は、電子メールにて参加希望の連絡を入れること。

また、質問等については電子メールにて受付する。

⑷　資格審査書類等の受領期限

令和６年３月５日17時00分

⑸　入札書の提出期限

令和６年３月６日17時00分

⑹　開札の日時及び場所

令和６年３月７日10時30分　国立保健医療科学院総務部会計課

入札書を紙入札方式により提出した場合は、原則立会いにより行う。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書と併せて暴力団等に該当しない旨を記した支出負担行為担当官が指定する誓約書を提出しなければならない。

⑷　提出書類の真正性の確保について

入札者が提出する書類は事業者としての決定であること。なお、押印が省略された書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得る。

⑸　入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kagayama Naruhisa, Director of the General Affairs Department, National Institute of Public Health

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility cleaning services of Government office building, National Institute of Public Health : 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : the place pecified by the offical in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70, Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract

③ Have Grade “A”, “B” or “C” on “offer of services etc” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

④ Prove to have no false statement in tendering documents

⑤ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑥ The applicant must have personnel, etc., who are deemed to be able to reliably perform the work in question

⑦ International standard ISO 9001 series and ISO 14000 series certification. The scope of registered services shall be building maintenance services (cleaning)

⑧ The applicant must have at least one contract for cleaning services at a facility of the same size as the National Institute of Health Sciences (cleaning area : 19,491.43㎡) for the past five years (from the fiscal year of 2019 to 2023)

⑨ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺ Time-limit of tender : 17 : 00, 6 March, 2024

⑻ Contact point for the notice : Shimada Akihisa, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Public Health, 2―3―6 Minami, Wakoshi, Saitama 351―0197, Japan TEL 048―458―6241

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

国立保健医療科学院総務部長　加賀山成久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　調達件名及び数量　電気・空調・衛生設備の維持及び運転管理業務　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による

⑹　入札方法

入札金額は、総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、事前に支出負担行為担当官に所定の書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　当該業務を確実に実施できると認められる要員等を有する者であること。

⑺　国際標準規格ＩＳＯ9001シリーズ及びＩＳＯ14000シリーズの認証を取得していること。

なお、登録業務対象範囲は、ビルメンテナンス業務（設備）とする。

⑻　過去５年間（令和元年度～令和５年度）において、国立保健医療科学院（以下、「当院」という。）と同等規模程度（建物延べ面積30,257.32㎡）以上の施設について、電気・空調・衛生設備の維持及び運転管理業務の契約実績を１件以上有する者であること。

なお、当院は、研究・実験用動物の飼育をしている設備及びクリーンルーム設備を有する。

⑼　当院の中央監視制御装置に対応できる設備を有する者であること。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒351―0197 埼玉県和光市南２―３―６

国立保健医療科学院総務部会計課施設管理室

島田、森屋　電話048―458―6241（ダイヤルイン）　電子メールkaikeishisetsu@niph.go.jp

※入札説明書の交付を希望する場合は、電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

⑵　入札説明書を交付する期間

令和６年１月15日から令和６年３月５日まで

⑶　入札説明会

令和６年２月７日14時00分

〒351―0197 埼玉県和光市南２―３―６

国立保健医療科学院総務部会計課施設管理室

なお、入札説明会参加希望者は、電子メールにて参加希望の連絡を入れること。

また、質問等については電子メールにて受付する。

⑷　資格審査書類等の受領期限

令和６年３月５日17時00分

⑸　入札書の提出期限

令和６年３月６日17時00分

⑹　開札の日時及び場所

令和６年３月７日11時30分　国立保健医療科学院総務部会計課

入札書を紙入札方式により提出した場合は、原則立会いにより行う。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書と併せて暴力団等に該当しない旨を記した支出負担行為担当官が指定する誓約書を提出しなければならない。

⑷　提出書類の真正性の確保について

入札者が提出する書類は事業者としての決定であること。なお、押印が省略された書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得る。

⑸　入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kagayama Naruhisa, Director of the General Affairs Department, National Institute of Public Health

⑵　Classification of the services to be procured : 78

(3) Nature and quantity of the services to be required : Control of electricity, air conditioning, and sanitation : 1 set
(4) Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
(5) Fulfillment place : the place pecified by the offical in charge of disbursement of the procuring entity
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 70, Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
② Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
③ Have Grade "A", "B" or "C" on "offer of services etc" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④ Prove to have no false statement in tendering documents
⑤ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑥ The applicant must have personnel, etc., who are deemed to be able to reliably perform the work in question
⑦ International standard ISO 9001 series and ISO 14000 series certification. The scope of registered services shall be building maintenance services (facilities).
⑧ The applicant must have at least one contract for the maintenance and operation of electrical, air-conditioning, and sanitary equipment for a facility of the same size as the National Institute of Health Sciences (hereinafter referred to as "this hospital") or larger (total building area : 30,257.32㎡) for the past five years (from the year of 2019 to 2023). The applicant must have at least one contract for the maintenance, operation, and management of electrical, air-conditioning, and sanitary equipment for a facility of the same size or larger (total building area : 30,257.32㎡) as the National Institute of Health Sciences (hereinafter referred to as "the Institute") during the past five years (from the fiscal year of 2019 to 2023). In addition, the hospital has facilities where research and laboratory animals are kept and clean room facilities.
⑨ The person must be equipped to handle the hospital's central monitoring and control system.
⑩ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
(7) Time-limit of tender : 17 : 00, 6 March, 2024
(8) Contact point for the notice : Shimada Akihisa, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Public Health, 2―3―6 Minami, Wakoshi, Saitama 351―0197, Japan TEL 048―458―6241

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
国立保健医療科学院総務部長　加賀山成久
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
遠隔教育システム改修及び運用保守等　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和10年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法
入札金額は、総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用
本入札は、電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難い者は、事前に支出負担行為担当官に所定の書面により申し出た場合に限り紙による入札を認める。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　プライバシーマーク付与認定、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証（国際規格）、ＪＩＳ　Ｑ27001認証（日本産業規格）のうち、いずれかを取得していること。
⑻　過去に本事業と同等規模以上の類似業務の実績を有していること。（再委託業者の実績を含む。）
⑼　本業務の作業場所及びデータの保管場所は、日本国内とすること。
⑽　本調達仕様書「11.⑵応札希望者が閲覧できる資料一覧」を指定期間内に閲覧すること。
⑾　過去３か年分の財務諸表を提出し、経営状態が健全であることを証明すること。また、当該財務諸表には、公認会計士若しくは監査法人による監査報告書の写し、又は、民間で使用されている「中小企業の会計に関する指針の適用に関するチェックリスト」（日本税理士会連合会作成）若しくは「中小企業の会計に関する基本要領の適用に関するチェックリスト」（日本税理士会連合会作成）を用いて税理士が確認した結果の写しを添付すること。
⑿　利用者100名以上の遠隔機能を有する情報システムの構築、運用を行った実績を過去５年以内に２件以上有すること。なお、本業務で取り扱う情報等の特性を十分に踏まえたシステムであることが望ましい。
⒀　ＷＢＳ手法を用いて、作業工程ごとに必要なタスクを分類・定義し、タスクごとに必要となる作業量を記載するとともに、スケジュール、進捗管理基準、体制等を含む実施計画書（案）を提出すること。
⒁　本調達仕様書に基づいた運用保守業務実施方針書（案）を提出すること。
⒂　本業務で取り扱う情報等の特性を十分に踏まえて情報セキュリティ管理計画書（案）を提出すること。
⒃　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒351―0197 埼玉県和光市南２―３―６
国立保健医療科学院総務部会計課契約室　島田　暁寿　電話048―458―6281（ダイヤルイン）
電子メール　kaikeibuppin@niph.go.jp
※入札説明書の交付を希望する場合は、調達ポータルサイト又は電子メールにて交付希望の連絡を入れこと。
⑵　入札説明書を交付する期間
令和６年１月15日から令和６年３月６日まで

⑶　入札説明会
　令和６年２月９日11時00分　オンライン開催（詳細は入札説明書による）
⑷　資格審査書類等の受領期限
　令和６年３月６日11時00分
⑸　入札書の提出期限
　令和６年３月６日11時00分
⑹　開札の日時及び場所
　令和６年３月14日11時00分　国立保健医療科学院総務部会計課
　入札書を紙入札方式により提出した場合は、原則立会いにより行う。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書と併せて暴力団等に該当しない旨を記した支出負担行為担当官が指定する誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法
　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kagayama Naruhisa, Director of the General Affairs Department, National Institute of Public Health
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Renovation, operation and maintenance of Distance Learning
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2028
⑸　Fulfillment place : the place pecified by the offical in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70, of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　Not come under Article 71, of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
④　Have Grade “A”, “B” or “C” on “offer of services etc” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑤　Prove to have no false statement in tendering documents
⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit of tender : 11 : 00 AM, 6 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Akihisa shimada, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Public Health, 2―3―6 Minami, Wakoshi, Saitama 351―0197, Japan TEL 048―458―6281

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
　国立障害者リハビリテーションセンター
　　管理部長　川久保重之
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
　国立障害者リハビリテーションセンター構内ＬＡＮシステム基幹サーバ更新に係る賃貸借及び移行業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和10年３月31日まで
⑸　履行場所　国立障害者リハビリテーションセンター
⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用
　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒359―8555 埼玉県所沢市並木４丁目１番地　国立障害者リハビリテーションセンター管理部会計課調度係　秋山　友里　電話04―2995―3100　内線2134
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月２日14時00分　国立障害者リハビリテーションセンター本館４階小会議室１
⑷　技術提案書の提出期限　令和６年３月６日15時00分
⑸　入札書の提出期限　令和６年３月６日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月18日15時00分　国立障害者リハビリテーションセンター本館４階小会議室１
　原則、立会方式での開札を実施しない。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity: Kawakubo Shigeyuki, Director, Department of Administration, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities

⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Server renewal of the LAN system, 1 set

⑷　Fulfillment period: From the date of contract through March 31, 2028

⑸　Fulfillment place: National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract

④　have Grade A, B or C “sale of product” or “offer of services, etc” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

⑤　prove to have no false statement in tendering documents

⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for the tender: 3:00 p.m. March 6, 2024

⑻　Contact point for the notice: Akiyama Yuri, Procurement Section, Finance and Accounting Division, Department of Administration, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities, 4―1, Namiki Tokorozawa-shi, Saitama-ken, 359―8555, Japan. TEL 04―2995―3100 ext. 2134

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長　金成　真一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び予定数量　事務用消耗品一式（単価契約）

⑶　調達件名の仕様等　仕様書による。

⑷　納入期間　契約締結日から翌年３月31日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　配送費等納入に係る一切の諸経費を含めた品目ごとの単価に、予定数量を乗じた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は電子調達システムにより行う。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　過去１年間において東京労働局と締結した契約に違反した者、又は落札者となりながら正当な理由なくして契約を拒んだ者等東京労働局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当な者であると認められる者でないこと。

⑷　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」、又は「C」等級に格付けされる者であること。

⑸　次の事項に該当しない者　①資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。②経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。③厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者。

⑹　労働基準法・最低賃金法等の労働関係法令を遵守していること。

⑺　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。

⑼　次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近２年間（④については２保険年度）の滞納がないこと。）。①厚生年金保険又は国民年金　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険　④労働保険

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒102―8305 東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎　東京労働局総務部会計課用度係　田口　電話03―3512―1607

⑵　入札書の受領期限　令和６年３月14日10時20分

⑶　開札の日時及び場所　令和６年３月14日10時30分　東京労働局14階総務部会計課

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を事前に提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sinichi Kanari, Director of the General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Quantity and nature of the products to be purchased : Office supplies, 1 set (Unit price contract)
⑷　Delivery period : From Contract day through 31 March 2025
⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be during a period of receiving the nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare.
④　have Grade A, B or C in “sale of roduct” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑤　not describe false facts in the application.
⑥　not be in an extremely deteriorate business condition or a creditworthiness.
⑦　Observe the laws and ordinances related to the labor
⑧　have the qualification specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity, based on a rules of Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 20 AM, 14 March 2024
⑻　Contact point for the notice : Rika Taguchi, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1―2―1 Kudanminami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1607

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
神奈川労働局総務部長　津崎　僚二
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名
令和６年度神奈川労働局内39官署における各種事務用消耗品の購入（単価契約）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　仕様書による
⑹　入札方法　入札金額は、入札書に係る内訳書の品目別購入予定数量に単価を乗じた額の総価を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。
⑵　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」、「C」、又は「D」の等級に格付けされた者であること。
⑶　資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑸　入札書参加証明書を指定した場所及び提出期限前に提出していること。
⑹　社会保険等、次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、該当する制度に加入し、この入札の入札書提出期限の直近２年間の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会管掌）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8434 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　神奈川労働局総務部総務課会計第二係　長谷部智洋　電話045―211―7350
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月12日午後13時30分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月12日午後13時35分　神奈川労働局
4　その他
⑴　真正性の確保　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること又押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得ること。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を提出期限までに提出しなければならない。入札者は、必要な証明書等の内容に関し支出負担行為担当官から照会があった場合にはそれに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Tsuzaki, Director of General Coordination Department, Kanagawa Labour Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Expendable office supplies

⑷ Delivery day : From a Contract day to March 31, 2025

⑸ Delivery place : Referring instruction for the proposed tender

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１．Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

２．Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

３．Have Grade A, B, C or D on “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare, which is single qualification for every ministry and agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

４．Prove to have no false statement in tendering documents.

５．Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

６．It has submitted by the place which specified the bid participating Certificate, and a presentation term.

７．Those who are covered by Social Insurance, and are not delinquent on Social Insurance premium.

８．Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

９．Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

⑺ Time-limit for tender : 13 : 30, March 12, 2024

⑻ Contact point for the notice : Tomohiro Hasebe, Second Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Kanagawa Labour Bureau, 5―57 Kitanakadoori Naka Ward Yokohama City Kanagawa Prefecture 231―8434 Japan TEL 045―211―7350

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

九州農政局長　北林英一郎

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　43

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度事務用消耗品類の購入（単価契約）一式（電子入札・電子契約方式対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　契約締結日から令和７年３月28日まで。

⑸　納入場所　九州農政局及び所管事務所並びに九州地方環境事務所。

⑹　入札方法　入札は、紙入札方式を除き、電子調達システムによる。また、本案件においては、個人事業主に加えて、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする。

入札者は、上記１の⑵の総価を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている九州・沖縄地域の競争参加有資格者であること。

⑷　九州農政局長から、九州農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月23日付け26九総第548号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

３　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

⑴　本案件は、入札及び契約手続き等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子入札により難い場合は、事前に発注者宛に紙入札による申出書を提出すること。また、落札者が紙媒体による契約手続きを希望する場合には、紙契約方式による申出書を提出すること。

⑵　システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札・紙契約に移行することがある。

４　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所　〒860―8527 熊本県熊本市西区春日２―10―１　九州農政局総務部会計課審査係　市丸　梨恵　電話096―211―9111　内線4076

⑵　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先　〒860―8527 熊本県熊本市西区春日２―10―１　九州農政局総務部会計課調達係　黒木　健一　電話096―211―9111　内線4085

⑶　入札説明書の交付方法　上記４の⑵の交付場所にて無料で交付する（行政機関の休日を除く）。

⑷　入札書の提出期限

①　電子調達システムにより入札する場合　令和６年３月18日午前９時50分まで。

②　郵送（書留郵便に限る。）により入札する場合　令和６年３月15日午後５時までに上記４の⑴宛てに必着。

③　持参により入札する場合　令和６年３月18日午前９時50分までに下記４⑸へ持参。

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月18日午前10時　九州農政局入札室

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を令和６年３月７日午前12時までに上記４の⑵宛に持参又は郵送（書留郵便に限る。）又は電子調達システムで送信しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は、落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び九州農政局競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KITABAYASHI Eiichiro, Director General of Kyushu Regional Agricultural Administration Office

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Office consumables (contract of the unit price) in the fiscal year 2024.

⑷　Delivery period : From the contract day through 28 March, 2025

⑸　Delivery place : Kyushu Regional Agricultural Administration Office and Branch office, Kyushu Regional Environmental Office.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "Sale of product" at Kyushu-Okinawa area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④ prove to have the ability to delivery appointed the time and the place specified by the Obligating Officer for the procured products.

⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺ Time limit for tender: 9:50 A.M., 18 March, 2024 (mail: 5:00 P.M., 15 March, 2024)

⑻ Contact point for the notice: KUROKI Kenichi, Procurement Section, Accounts Division, Administration Department, Kyushu Regional Agricultural Administration Office, 2—10—1 Kasuga, Nishiku, Kumamoto city, Kumamoto prefecture 860—8527 Japan. TEL 096—211—9111 ex. 4085

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

特許庁総務部会計課長　佐野　　俊

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　134

⑵　購入等件名及び数量　特許資料に関する翻訳文作成（英文和訳）13,550枚（予定）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、⑵における１枚（仕上がり400文字換算）当たりの単価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下『予決令』という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。

⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100—8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第一班契約第二係　土居　　茜　電話03—3581—1101内線2212

⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

⑶　入札書・証明書の受領期限　令和６年２月26日12時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月12日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）

⑸　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

４　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用し得ると判断した証明書等を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the services to be procured: 134

⑶　Nature and quantity of the service to be required: Translation sentence making about patent document (English-Japanese translation) 13,550 (estimated quantity)

⑷　Fulfillment period: From the date when the contract is concluded through 31 March 2025

⑸　Fulfillment place: As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

② Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

③ Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI); ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.

⑺　Time-limit for tender: 12:00 P.M. 26 February 2024

⑻　Contact point for the notice: Doi Akane, 2th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3—4—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8915 Japan TEL 03—3581—1101 ext. 2212

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　アジャイル開発に係るクラウドサービス提供業務（令和６年度分）一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、本件に関する総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴～⑷　第１号の２⑴～⑷に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書・提案書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101内線2215

⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会に代えて、メールで質問を受け付けることとする。

⑷　入札書・証明書の受領期限　令和６年２月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月29日16時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）

⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

４　電子調達システムの利用

１号の４に同じ。

５　その他

⑴～⑻　第１号の５⑴～⑻に同じ。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the service to be required : A set of providing cloud services for Agile evelopment (2024FY)

⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 26 February 2024

⑻　Contact point for the notice : Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

○第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量　共通特実検索（文献照会部分）サーバ一式の更改に係るハードウェア等賃貸借及び保守等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和11年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、本件に関する総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）で行う。

なお、本件については入札に併せて機能証明書等を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下『予決令』という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　小林　和貴　電話03―3581―1101内線2214

⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月22日13時30分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）

⑷　入札書・証明書の受領期限　令和６年３月７日12時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月24日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）

⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

４　電子調達システムの利用

第１号の４に同じ。

５　その他

⑴～⑸　第１号の５⑴～⑸に同じ。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the services to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : A set of lease and maintenance services of hardwares for patent search (document server subsystem)

(4) Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2029
(5) Delivery place : As per the specifications
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② Have Grade A, B, C or D in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③ Are not the subject of (a)an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; (b)an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or (c)an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
(7) Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. 7 March 2024
(8) Contact point for the notice : Kobayashi Kazuki, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3—4—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8915 Japan TEL 03—3581—1101 ext. 2214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　木村　　大

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　a　6、b　26
(2) 調達等件名及び数量
a　複写機用再生紙購入（単価契約）(電子入札対象案件)
b　非常用食料等（単価契約）(電子入札対象案件)
(3) 調達物品の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期間　ａｂ　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10(軽減税率対象品目については当該金額の100分の８）に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100（軽減税率対象品目については108分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格)「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(3) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
(4) 入札説明書の交付を受けた者であること。
(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。
(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　笹野　梨奈　電話03—5253—8111　内線21787
(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
①　交付場所　(1)又は(3)①
②　交付方法　(1)は手渡しとする。(3)①はダウンロードとする。
(3) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
①　国土交通省電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
②　問い合わせ先
(1)の問い合わせ先に同じ
(4) 電子調達システムによる証明書等及び紙入札方式による証明書等の提出期限　令和６年３月５日17時00分
(5) 電子調達システムによる入札書の提出期限及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　令和６年３月６日18時00分
(6) 開札の日時及び場所
a　令和６年３月７日11時00分　国土交通省合同庁舎第３号館地下１階入札室
b　令和６年３月７日13時30分　国土交通省合同庁舎第３号館地下１階入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項
①　電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに証明書等を上記３(3)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書の作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Masaru, Director of Budget and Accounts Divisionv Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2) Classification of the products to be procured : a 6, b 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : a Recycled paper purchase for copier b Stock of provide for emergency 1 set
(4) Delivery period : a b From 1, April, 2024 through 31, March, 2025
(5) Delivery place : as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ⅰ not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
Ⅱ have Grade A or B on "sale of product" in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

Ⅲ　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening

Ⅳ　have proven to have actually manufactured or delivered of the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

Ⅴ　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑺　Time-limit for Tender : 18 : 00　6 March, 2024

⑻　Contact point for the notice : SASANO Rina, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 21787

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

国土交通省不動産・建設経済局長

塩見　英之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　土地・不動産情報ライブラリの運用・保守業務　１式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　不動産・建設経済局情報活用推進課

⑹　入札方法　本案件は、技術提案書及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。

入札及び書類の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出して紙入札方式で参加することができる。

本案件は予算決算及び会計令第85条の対象案件である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、上記の競争参加資格については、競争参加資格格付けを証明する書類を添付すること。

⑷　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の日までの期間、国土交通省大臣官房会計課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成９年５月30日官会第1242号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

⑼　労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。

⑽　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑾　単独で本業務を担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体（当該業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下同じ。）として参加することができる。その場合、入札書類提出時までに共同事業体を結成し、代表者を定め、ほかの者は構成員として参加するものとする。また、共同事業体の構成員は、全ての資格を満たす必要があり、他の共同事業体の構成員となること、又は、単独で入札に参加することはできない。

なお、共同事業体で入札に参加する場合は、共同事業体結成に関する協定書又はこれに類する書類を作成すること。

⑿　提案書提出日において本システムの運用・保守業務の実施予定組織・部門が、情報セキュリティ管理基準である「ＪＩＳＱ27001」、「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001」又は「ＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）」の認証を有していること。上記と同等の情報セキュリティ管理手順及び体制が明確化された情報セキュリティマネジメントシステムを有している事業者であること。（管理体制、情報セキュリティマネジメントシステム運営規程、情報セキュリティ管理手順規定等を提示すること。）

⒀　提案書提出日において、本システムの運用・保守業務の実施予定組織・部門が、品質マネジメントシステムの規格である「ＪＩＳＱ9001」又は「ＩＳＯ9001」（登録活動範囲が情報処理に関するものであること。）の認定を、業務を遂行する組織が有していること。上記と同等の品質管理手順及び体制が明確化された品質マネジメントシステムを有している事業者であること。（管理体制、品質マネジメントシステム運営規程、品質管理手順規定等を提示すること。）

⒁　応札者は以下の実績を全て満たすこと。

ＧＩＳを利用した地図表示を行うWebシステム・サービスを設計・開発・運用した実績を過去５年以内に有すること。クラウド基盤を利用したシステムを運用した実績を過去５年以内に有すること。本システムと同規模以上のデータを扱うデータベースを運用した実績を過去５年以内に有すること。一般国民等の不特定多数のユーザが利用するWebシステムを設計・運用した実績を過去５年以内に有すること。官公庁のシステムを運用した実績を過去５年以内に有すること。

⒂　落札者の決定に関する審査を行う外部有識者（評価者）本人又はこれらの者と資本若しくは人事面において関連のある事業者でないこと。

⒃　令和４年度土地・不動産情報ライブラリ（仮称）の構築に関する検討業務」の受注事業者（再委託先等を含む。）及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者ではないこと。

⒄　本業務を直接担当する国土交通省全体管理組織（ＰＭＯ）支援スタッフが、その現に属する又は過去２年間に属していた事業者及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者は、入札には参加できない。

３　落札者の決定方法

入札参加者は、技術提案書の提出と価格をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

なお、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算して落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免除事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

また、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじ引を引かせて落札者を決定するものする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

⑵　入札に係る技術提案が、入札説明書及び仕様書において明らかにした専門的知識、技術及び創意等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求をすべて満たしていること。

⑶　総合評価の方法

ア　入札価格の得点は、入札価格を予定価格で除して得た値を１から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

イ　技術提案に対する得点は、提出された技術提案書に基づき、総合評価基準によって示された得点配分に従い得点を与える。

ウ　アで得られた値とイで得られた値の合計により評価する。

４　契約条項を示す場所等

⑴　契約に関する問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　不動産・建設経済局総務課予算第二係　池谷　翔平　電話03―5253―8111　内線30―103

⑵　仕様に関する問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　不動産・建設経済局情報活用推進課土地・不動産情報係　永井　伸昌　電話03―5253―8111　内線29―825

⑶　入札説明書、仕様書及び総合評価基準の交付場所、交付期間

不動産・建設経済局総務課

令和６年１月15日～令和６年２月15日12：00までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時30分から18時15分まで交付する。

⑷　競争参加資格確認申請書及び技術提案の提出期限及び提出場所

令和６年２月15日12：00まで

不動産・建設経済局総務課

⑸　競争参加資格の確認の通知及び技術提案の採否の通知　令和６年３月７日までに電子調達システムで通知する。ただし、紙入札方式による場合は、文書により通知するものとする。

⑹　入札受付期間日時及び提出場所

令和６年３月７日16：00～令和６年３月12日16：00まで

不動産・建設経済局総務課

⑺　開札の日時及び場所

令和６年３月13日14：00

不動産・建設経済局局議室

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術提案書に虚偽の記載をした者の入札および入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.geps.go.jp/

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIOMI Hideyuki, Director General, Real Estate and Construction Economy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Operation and Maintenance of Land／Real estate Information Library, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting

②　have Grade A and B on “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022・2023・2024

③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　15th Feburuary, 2024

⑻　Time limit for tender : 16 : 00, 12th March, 2024

⑼　Contact Point for the notice : IKEYA Shohei, General Affairs Division, Real Estate and Construction Economy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8918 Japan. TEL 03―5253―8111 ex 30103

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

国土交通省不動産・建設経済局長

塩見　英之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量

不動産取引価格情報オンライン回答システムの運用・保守業務（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和11年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法　本案件は、技術提案書及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。

入札及び書類の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出して紙入札方式で参加することができる。

本案件は予算決算及び会計令第85条の対象案件である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者で、「調査・研究」の営業品目を選択している者であること。

⑷　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の日までの期間、国土交通省大臣官房会計課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成９年５月30日官会第1242号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

⑼　労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。

⑽　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑾　単独で本業務を担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体（当該業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者

により構成された組織をいう。以下同じ。）として参加することができる。その場合、入札書類提出時までに共同事業体を結成し、代表者を定め、ほかの者は構成員として参加するものとする。また、共同事業体の構成員は、全ての資格を満たす必要があり、他の共同事業体の構成員となること、又は、単独で入札に参加することはできない。

なお、共同事業体で入札に参加する場合は、共同事業体結成に関する協定書又はこれに類する書類を作成すること。

⑿　提案書提出日において、ＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証又は一般財団法人日本情報経済社会推進協会によるプライバシーマークの認定を受けていること。

⒀　落札者の決定に関する審査を行う外部有識者（評価者）本人又はこれらの者と資本若しくは人事面において関連のある事業者でないこと。

3　落札者の決定方法

入札参加者は、技術提案書の提出と価格をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

なお、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算して落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免除事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

また、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじ引を引かせて落札者を決定するものする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

⑵　入札に係る技術提案が、入札説明書及び仕様書において明らかにした専門的知識、技術及び創意等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求をすべて満たしていること。

⑶　総合評価の方法

ア　入札価格の得点は、入札価格を予定価格で除して得た値を１から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

イ　技術提案に対する得点は、提出された技術提案書に基づき、総合評価基準によって示された得点配分に従い得点を与える。

ウ　アで得られた値とイで得られた値の合計により評価する。

4　契約条項を示す場所等

⑴　契約に関する問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　不動産・建設経済局総務課予算第二係　池谷　翔平　電話03―5253―8111　内線30―103

⑵　仕様に関する問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　不動産・建設経済局不動産・市場整備課情報分析係　平田　凌大　電話03―5253―8111　内線30―214

⑶　入札説明書、仕様書及び総合評価基準の交付場所、交付期間

不動産・建設経済局総務課

令和６年１月15日～令和６年２月15日12：00までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時30分から18時15分まで交付する。

⑷　競争参加資格確認申請書及び技術提案の提出期限及び提出場所

令和６年２月15日12：00まで

不動産・建設経済局総務課

⑸　競争参加資格の確認の通知及び技術提案の採否の通知　令和６年３月７日までに電子調達システムで通知する。ただし、紙入札方式による場合は、文書により通知するものとする。

⑹　入札受付期間日時及び提出場所

令和６年３月７日16：00～令和６年３月12日16：00まで

不動産・建設経済局総務課

⑺　開札の日時及び場所

令和６年３月13日16：00

不動産・建設経済局局議室

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書の作成の要否　契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.geps.go.jp/

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIOMI Hideyuki, Director-General, Real Estate and Construction Economy Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of real estate transaction price online response system.

⑷　Fulfillment period : 31, March, 2029

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on “offer of services” in Kanto・Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　15th Feburuary, 2024

⑻　Time-limit for Tender : 16 : 00　12 March, 2024

⑼　Contact point for the notice : IKEYA Syouhei, General Affairs Division, Real Estate and Construction Economy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan. TEL 03―5253―8111 ex. 30103

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和６年１月15日

分任支出負担行為担当官

福岡航空交通管制部長　近藤　匡生

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　令和６年度フライトオブジェクト分析装置運用保守管理請負

⑶　履行場所　福岡航空交通管制部航空交通管理センター

⑷　調達案件の仕様等　フライトオブジェクト分析装置運用保守管理

⑸　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　予決令第73号の規定に基づき、分任支出負担行為担当官福岡航空交通管制部長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
⑽　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒811―0204 福岡県福岡市東区大字奈多字小瀬抜1302―17　福岡航空交通管制部会計課調達係　ＴＥＬ092―607―7114　ＦＡＸ092―607―0474
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年２月14日までの間、電子調達システムにて、ダウンロードにより交付する。
ⓑ　ⓐの方法によりがたい場合には、本日より令和６年２月14日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の間、⑴に事前連絡のうえ、無償で交付を受けることができる。
但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年２月15日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月７日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月７日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月８日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　令和６年３月８日11時00分　福岡航空交通管制部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kondo Masao, Director-General Fukuoka Area Control Center, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : Flight object Analyzer operational support and maintenance service
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. February 15, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. March 7, 2024
②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. March 8, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 1302―17 Kosenuki Nata Higashiku Fukuokacity 811―0204 Japan TEL 092―607―7114

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
東京航空局長　今井　和哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空契第974号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　調達等件名及び数量　令和６年度成田空港事務所庁舎等清掃業務請負
⑶　履行場所　成田空港事務所
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＢ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。

⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。
⑽　平成20年４月１日以降公告日までに元請けとして完了した、年間を通じて日常清掃面積が8,000㎡以上の清掃業務の受注実績を有すること。（履行中のものを除く）
⑾　仕様書に定める管理体制を確保できること。
３　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505
⑵　入札説明書等の交付方法
ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和６年２月14日17時00分までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和６年２月14日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年２月15日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月５日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月５日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月６日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　令和６年３月６日11時00分　東京航空局総務部契約課
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Subject matter of the contract : Total Cleaning service for Narita Airport Office 1 set
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. February 15, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. March 5, 2024
②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. March 6, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　村田　　有

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第1729号（№1729）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　契約件名　八尾空港飛行場灯火・電力監視制御装置一式製造及び設置（電子入札対象案件）
⑶　履行内容等　本製造は、八尾空港の飛行場灯火・電力監視制御装置及び通信インターフェースの老朽化並びに監視制御情報共有装置（ＭＩＳＥ）の整備に伴い、機器の更新を行うものである。
調達機器内訳
・灯火インタフェース盤　２面
・電力インタフェース盤　１面
・ＭＩＳＥ通信インタフェース装置　１面
・中央処理装置　２台
・灯火監視操作卓　１台
・メッセージ・ロギング・カラープリンタ　１台
・電流計測処理装置　１面
・大型表示装置　１台
・灯火運用卓　１台
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
⑸　履行期間　契約締結日の翌平日から令和７年３月19日
⑹　納入場所　八尾空港内（大阪府八尾市空港２丁目12）
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、開札時までに「物品の製造」の「Ａ等級」に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし２⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　調達物品の製造及び設置に関し、下記の実績及び能力を有する者であること。
１）平成20年４月１日以降において、調達物品又は同種物品（※）を製造し納入した実績を有すること。
※　同種物品とは、公共機関における情報通信網を利用した監視制御装置をいう。
２）「サービス・修理体制」の部門及び人員が適正に配置されていること。
３）夜間・休日の緊急連絡体制が確立していること。
４）障害発生時の技術者の派遣対応が24時間以内にできる体制であること。
５）納入後15年以上部品を補給できること。
６）部品発注から３ヶ月以内に補給可能であること。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒540―8559 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
調達ポータル・電子調達システム　ヘルプデスク　電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）　03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）
⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
①　交付期間　令和６年１月15日９時から令和６年２月14日17時まで
②　交付方法
⑦　電子調達システムにより交付する。
⑴　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に３⑴に問い合わせること。
⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和６年２月15日14時
⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和６年２月27日９時から令和６年３月７日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間　令和６年２月27日９時から令和６年３月８日11時まで
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月８日11時　大阪市中央区大手前３－１―41大手前合同庁舎11階大阪航空局入札室

４　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
予決令第85条の基準（平成16年６月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Murata Yu Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
(2)　Classification of the products to be procured: 16
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased: Communication interface equipment 1 set
(4)　Delivery period: March 19, 2025
(5)　Delivery place: As the tender explanatory pamphlet shows
(6)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
(7)　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④　have Grade A “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

⑤　have proven to have actually manufactured and have the ability to manufacture the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned.

⑥　prove to have prepared a system to provide rapid maintenance service and supply parts for the procured product.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 7, 2024 ; 11 : 00 March 8, 2024 in case of by hand.

⑼　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan. TEL 06―6937―2708

○阪空契第 1731 号（№1731）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　契約件名　美保空港飛行場灯火・電力監視制御装置一式製造及び設置（電子入札対象案件）

⑶　履行内容等　本製造は、美保空港の飛行場灯火・電力監視制御装置及び通信インターフェースの老朽化並びに監視制御情報共有装置（ＭＩＳＥ）の整備に伴い、機器の更新を行うものである。

調達機器内訳

・灯火インタフェース盤　１面
・電力インタフェース盤　１面
・ＭＩＳＥ通信インタフェース装置　１面
・中央処理装置　２台
・メッセージ・ロギング・カラープリンタ　１台
・大型表示装置　１台

⑷　第1729号１⑷に同じ。

⑸　第1729号１⑸に同じ。

⑹　納入場所　美保空港内（鳥取県境港市佐斐神町2064）

⑺　第1729号１⑺に同じ。

2　競争参加資格

⑴　第1729号２⑴に同じ。

⑵　第1729号２⑵に同じ。

⑶　第1729号２⑶に同じ。

⑷　第1729号２⑷に同じ。

⑸　第1729号２⑸に同じ。

⑹　第1729号２⑹に同じ。

⑺　第1729号２⑺に同じ。

⑻　第1729号２⑻に同じ。

⑼　第1729号２⑼に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴　第1729号３⑴に同じ。

⑵　第1729号３⑵に同じ。

⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法

①　第1729号３⑶①に同じ。

②　交付方法

㋐　第1729号３⑶②㋐に同じ。

㋑　第1729号３⑶②㋑に同じ。

⑷　申請書及び資料等の提出期限　第1729号３⑷に同じ。

⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和６年２月27日９時から令和６年３月７日17時まで

入札書を持参する場合の受領期間　令和６年２月27日９時から令和６年３月８日14時まで

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月８日14時　大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階大阪航空局入札室

4　その他

⑴　第1729号４⑴に同じ。

⑵　第1729号４⑵に同じ。

⑶　入札者に要求される事項

①　第1729号４⑶①に同じ。

②　第1729号４⑶②に同じ。

⑷　第1729号４⑷に同じ。

⑸　第1729号４⑸に同じ。

⑹　第1729号４⑹に同じ。

⑺　第1729号４⑺に同じ。

⑻　第1729号４⑻に同じ。

5　Summary

⑴　As 5⑴ mentioned above (No. 1729)

⑵　As 5⑵ mentioned above (No. 1729)

⑶　As 5⑶ mentioned above (No. 1729)

⑷　As 5⑷ mentioned above (No. 1729)

⑸　As 5⑸ mentioned above (No. 1729)

⑹　As 5⑹ mentioned above (No. 1729)

⑺　As 5⑺ mentioned above (No. 1729)

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 7, 2024 : 14 : 00 March 8, 2024 in case of by hand.

⑼　As 5⑼ mentioned above (No. 1729)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
名古屋国道事務所長　菅沼　真澄

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　調達件名及び数量　令和６年度　名古屋国道管内機械設備保守点検業務（電子調達システム対象案件）

数量は、当該案件の別冊数量総括表の通り。

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。

⑻　入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

⑼　平成20年度以降に元請けとして、以下に示す同種業務（工事）を完了（完成）し、引き渡しした実績を有すること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

同種業務（工事）：道路排水設備または共同溝設備の保守点検業務又は工事（修繕含む）

⑽　次の基準を満たす管理技術者を当該業務に配置すること。

①　機械工学、建築学または電気工学に関する学科を卒業後、高校は５年以上、高専・短大・大学は３年以上の機械器具の保守点検業務又は機械器具設置工事（修繕含む）の実務経験を有する者又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

② 上記⑼に掲げる業務（工事）の経験（平成20年度以降の実績でなくても良い）を有する者であること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

⑾ 点検及び故障等緊急時の迅速な対応等、業務の適切な履行が可能な者であること。

3 入札書の提出場所等

⑴ 電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp
〒467―0833 愛知県名古屋市瑞穂区鍵田町２―30 国土交通省中部地方整備局名古屋国道事務所経理課 宿口 剛 電話052―853―7340 内線403
電子メールcbr-na-keiri@mlit.go.jp

⑵ 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 ⑴の問い合わせ先に同じ

⑶ 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷ 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和６年２月16日16時00分

⑸ 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和６年３月８日16時00分

⑹ 開札の日時及び場所 令和６年３月12日10時00分 名古屋国道事務所 入札室

4 その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除

⑶ 入札者に要求される事項

ⓐ 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否 要

⑹ 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 手続きにおける交渉の有無 無

⑻ 詳細は入札説明書による。

⑼ 本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和６年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGANUMA Masumi Director of Nagoya National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau.

⑵ Classification of the products to be procured : 77

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of machinery equipment

⑷ Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025

⑸ Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑦ To submit reference quotation specified in the tender documentation.

⑺ Time-limit for submission of certificate : 16 : 00 16 February, 2024

⑻ Time-limit for tender : 16 : 00 8 March, 2024

⑼ Contact point for the notice : SHUKUGUCHI Tsuyoshi, Contact Section, Accounting Division, Nagoya National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2―30 Kagitachou Mizuho-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 467―0833, Japan, TEL 052―853―7340 ex 403

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
分任支出負担行為担当官 中部地方整備局
名古屋国道事務所長 菅沼 真澄
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

1 調達内容

⑴ 品目分類番号 77

⑵ 調達件名及び数量 令和６年度 名古屋国道管内車両計測設備保守点検業務（電子調達システム対象案件）
数量は、当該案件の別冊数量総括表の通り。

⑶ 調達件名の特質等 入札説明書による。

⑷ 履行期間 令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸ 履行場所 入札説明書による

⑹ 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺ 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用 本件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。
電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。
⑻　入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
⑼　平成20年度以降に元請けとして、以下に示す同種業務（工事）を完了（完成）し、引き渡しした実績を有すること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
同種業務（工事）：車両計測設備の保守点検業務又は工事（修繕含む）
⑽　次の基準を満たす管理技術者を当該業務に配置すること。
①　機械工学、建築学または電気工学に関する学科を卒業後、高校は５年以上、高専・短大・大学は３年以上の機械器具の保守点検業務又は機械器具設置工事（修繕含む）の実務経験を有する者又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　上記⑼に掲げる業務（工事）の経験（平成20年度以降の実績でなくても良い）を有する者であること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
⑾　点検及び故障等緊急時の迅速な対応等、業務の適切な履行が可能な者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp
〒467―0833 愛知県名古屋市瑞穂区鍵田町２―30　国土交通省中部地方整備局名古屋国道事務所経理課　宿口　　剛　電話052―853―7340　内線403
電子メールcbr-na-keiri@mlit.go.jp
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年２月16日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年３月８日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月12日11時00分　名古屋国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和６年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGANUMA Masumi Director of Nagoya National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of machinery equipment
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑦　To submit reference quotation specified in the tender documentation.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　16 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　8 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : SHUKUGUCHI Tsuyoshi, Contact Section, Accounting Division, Nagoya National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2―30 Kagitachou Mizuho-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 467―0833, Japan, TEL 052―853―7340 ex 403

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年１月15日
分任支出負担行為担当官
三河港湾事務所長　東野　隆之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第７号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　54
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度衣浦港港湾業務艇用船　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
②　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。
２　競争参加資格等
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）
⑸　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　その他、予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒441―8075 愛知県豊橋市神野ふ頭町１番地１　中部地方整備局三河港湾事務所総務課品質管理係　加藤　実里　電話0532―32―3251
⑵　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/
⑶　入札説明書の交付期間及び交付方法　令和６年１月15日から令和６年３月６日まで電子調達システムにより交付する。なお、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、上記３⑴まで連絡し指示に従うこと。
⑷　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わないものとする。
⑸　電子調達システムによる申請書等の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年２月15日16時00分
⑹　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年３月６日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年３月８日10時00分　愛知県豊橋市神野ふ頭町１番地１　中部地方整備局三河港湾事務所
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局の交付する入札説明書に示す申請書に必要書類を添えて、提出期間内に提出しなければならない。なお、当局から当該書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本調達に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札及び契約締結は、令和６年４月１日とするが、当該調達に係る令和６年度の予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Higashino Takayuki, Director, Mikawa Port Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 54
⑶　Nature and quantity of the services : Rental services of seagoing vessels with operator in port of Kinuura, 1 Set
⑷　Fulfillment period : 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender manual
⑹　You have to acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D “Service” in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤ be unrelated to other participant about capital and human capital.

⑥ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑦ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑻ Time-limit for tender : 16 : 00　6 March 2024

⑼ Contact point for the notice : Kato Minori, General Affairs Division, Mikawa Port Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1 Jinnofutocho, Toyohashi-city, Aichi 441―8075 Japan. TEL 0532―32―3251

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

分任支出負担行為担当官　中国地方整備局
温井ダム管理所長　藤原　寛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
令和６年度温井ダム電気通信設備保守　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

⑸　履行場所　温井ダム管理所管内

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　下記の⒜、⒝、⒞いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。

⒜　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

⒝　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績

⒞　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績

⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒731―3501 広島県山県郡安芸太田町大字加計1956番地の２　中国地方整備局温井ダム管理所総務係　佐郷　俊介　電話0826―22―1501（内線220）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年２月15日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月８日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月12日11時00分　中国地方整備局温井ダム管理所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに申請書データを上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　本件は、本件に係る令和６年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和６年４月１日とするが、本件に係る令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。

⑽　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑾　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証書を取得していること。

⑿　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJIWARA Hiroshi Chief of Nukui Dam and Reservior Management Office of Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be required: 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication facilities maintenance in FY 2024 (Nukui dam jurisdiction), 1 set

⑷　Fulfillment period: From April 1, 2024 through March 31, 2025

⑸　Fulfillment place: as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.

③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening

⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned

⑦　The planned engineer must meet the requirements in the tender manual

⑧　Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑺　Time-limit for submission of certificate: 17 : 00 February 15, 2024

⑻　Time-limit for tender: 17 : 00 March 8, 2024

⑼　Contact point for the notice: SAGO Shunsuke General Affairs Section, Nukui Dam and Reservior Management Office, Chugoku Regional Development Bureau, 1956—2 Oaza-kake, Akiota-cho, Yamagatagun, Hiroshima-ken, 731—3501 Japan TEL 0826—22—1501 ex. 220

⑽　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　髙杉　典弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○①特航契第 23054 号　②特航契第 23055 号　③特航契第 1007 号　④特航契第 1046 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　19

⑵　購入等件名及び数量

①　ＪＯＣＫＥＹ　ＷＨＥＥＬ　14個ほか38点買入

②　レンチ１個ほか90点買入

③　ナビゲーション・データベース（ファルコン2000）更新

④　ナビゲーション・データベース（ボンバル300ほか４機種）更新

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限（又は履行期限）

①　令和９年２月26日

②　令和７年１月31日

③④　令和７年３月31日

⑸　納入場所（又は履行場所）

①官の指定する場所　②函館航空基地　③北九州航空基地ほか１箇所　④千歳航空基地ほか11箇所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、①②「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、③④「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570—014—889

⑵　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8976 東京都千代田区霞が関２—１—３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係　井上　波美　電話03—3591—6361　内線2841

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。

https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年２月14日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年３月５日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月６日
①10時40分　②11時00分　③11時20分
④10時20分
場所は海上保安庁入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : 19

⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. :
①　Purchasing of JOCKEY WHEEL 14ea and other 38 kinds
②　Purchasing of Wrench 1ea and other 90 kinds for Bell 412 EPX
③　Navigation Database (Falcon2000) Updata
④　Navigation Database (Bombardier DHC8-Q300 and other 4 types) Updata

⑷　Delivery limit (Fulfillment limit)
①　26. February. 2027.
②　31. January. 2025.
③④　31. March. 2025.

⑸　Delivery place (Fulfilment place)
①　Place designated by government
②　HAKODATE COAST GUARD AIR STATION
③　KITAKYUSHU COAST GUARD AIR STATION and other 1 place.
④　CHITOSE COAST GUARD AIR STATION and other 11 places.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　①②have Grade A to D level of interest in sale of product ③④have Grade A to D level of interest in offer of services in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 5. March. 2024.

⑻　Contact point for the notice : INOUE Nami, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
第五管区海上保安本部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○ 05 契第お 001、004～010、012～013、015、017、022 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　２

⑵　購入等件名及び数量
①　航空タービン燃料油買入（単価契約）関西国際空港及び神戸市（予定数量1,033,000Ｌ）
②　Ａ重油買入（単価契約）阪神港（予定数量　2,400,000Ｌ）
③　Ａ重油買入（単価契約）和歌山下津港（予定数量　432,000Ｌ）
④　Ａ重油ほか１点買入（単価契約）田辺港（Ａ重油予定数量　510,000Ｌ、軽油予定数量　25,000Ｌ）
⑤　Ａ重油買入（単価契約）徳島小松島港（予定数量　410,000Ｌ）
⑥　Ａ重油買入（単価契約）高知港（予定数量　950,000Ｌ）
⑦　軽油（免税）買入（単価契約）阪神港大阪区・堺泉北区（予定数量　450,000Ｌ）
⑧　軽油（免税）買入（単価契約）阪神港大阪区業者施設（予定数量　187,000Ｌ）
⑨　軽油（免税）買入（単価契約）阪神港神戸区（予定数量　242,000Ｌ）
⑩　軽油（免税）買入（単価契約）阪神港神戸区業者施設（予定数量　410,000Ｌ）
⑪　軽油（免税）買入（単価契約）姫路港及び東播磨港（加古川）（予定数量　336,000Ｌ）
⑫　軽油（免税）買入（単価契約）和歌山下津港下津区（予定数量　145,500Ｌ）
⑬　軽油（免税）買入（単価契約）宿毛湾港（予定数量　210,000Ｌ）
①～⑬について数量の詳細は、仕様書のとおり。

⑶　調達件名の特質等
①　ＪｅｔＡ―１
②③④⑤⑥　ＪＩＳ　Ｋ　2205　１種１号
④⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬　ＪＩＳ　Ｋ　2204

⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　上記⑵の物品の予定数量に対する総価で行う。

⑺　入札書の記入方法等　落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

⑻　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細は入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、いずれも近畿又は四国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　石油の備蓄の確保に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。

⑸　当該部局において指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　調達ポータルサイトのＵＲＬ
http://www.p-potal.go.jp/
問い合わせ先：ヘルプデスク（ナビダイヤル）0570―000―683
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―8551 兵庫県神戸市中央区波止場町１番１号　第五管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　田中　駿一　電話078―391―6555　内線2225
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等含む）の交付は当本部ホームページよりダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/05kanku/contents/news/archives/nyusatsu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年３月７日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年３月18日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和６年３月25日11時00分
②　令和６年３月21日10時00分
③　令和６年３月19日10時00分
④　令和６年３月19日11時00分
⑤　令和６年３月19日13時30分
⑥　令和６年３月19日14時00分
⑦　令和６年３月21日10時30分
⑧　令和６年３月21日11時00分
⑨　令和６年３月21日11時30分
⑩　令和６年３月21日13時30分
⑪　令和６年３月21日14時00分
⑫　令和６年３月21日14時30分
⑬　令和６年３月21日15時00分
場所は、第五管区海上保安本部　経理補給部９階入札室
4　その他
⑴　本契約は令和６年度予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札並びに電子入札を利用する者においては電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Commander, 5th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel Oil A, Light Oil and Aviation Turbine Oil (JET A―1)
①　Aviation Turbine Oil (JET A－1) : About 1,033,000L
②　Fuel Oil A : About 2,400,000L
③　Fuel Oil A : About 432,000L
④　Fuel Oil A : About 510,000L Light Oil : About 25,000Ｌ
⑤　Fuel Oil A : About 410,000L
⑥　Fuel Oil A : About 950,000L
⑦　Light Oil : About 450,000L
⑧　Light Oil : About 187,000L
⑨　Light Oil : About 242,000L
⑩　Light Oil : About 410,000L
⑪　Light Oil : About 336,000L
⑫　Light Oil : About 145,500L
⑬　Light Oil : About 210,000L
⑷　Delivery date :
From 1, April, 2024 through 31, March, 2025
⑸　Delivery place :
①　Kansai Airport and Base of Patrol Vessel to Kobe Coast Guard Office
②　Hanshin Port
③　WakayamaShimotsu Port
④　Tanabe Port
⑤　TokushimaKomatsushima Port
⑥　Kochi Port
⑦　Hanshin Port Osaka District and Sakaisenboku District
⑧　Hanshin Port Osaka District
⑨　Hanshin Port Kobe District
⑩　Hanshin Port Kobe District
⑪　Himeji Port and Higashiharima Port
⑫　WakayamaShimotsu Port Shimotsu District
⑬　Sukumowan Port
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause :
ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :
ⅲ）have Grade : A, B, C or D of “Selling” in Kinki or Shikoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
ⅳ）have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.
ⅴ）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time limit for tender ; 17 : 00, 18, March, 2024
⑻　Acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system
http://www.p-potal.go.jp/
⑼　Contact point for the notice : TANAKA Shunichi, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 5th Regional Coast Guard Headquarters 1―1 Hatoba-cho, Chuo-ku, Kobe-city, Hyogo 650―8551 Japan. TEL 078―391―6555 ex. 2225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
第十一管区海上保安本部長　島谷　邦博
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　47
○十一契第172号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78（項目１⑵①）、26（項目１⑵②）
⑵　購入等件名及び数量
①　令和６年度ＧＭＤＳＳ救命設備整備（単価契約）
②　信号紅炎28セットほか79点買入（単価契約）
⑶　調達件名の特質等　仕様書による
⑷　納入期限及び履行期限　仕様書のとおり
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　項目１⑵の数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に

係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システム対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４年・５年・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＢ等級（項目１⑵①）、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級（項目１⑵②）に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

問い合わせ先は、下記⑵に同じ

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒900―8547 沖縄県那覇市港町２―11―１

第十一管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　又吉　電話098―867―0118　内線2223

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　証明書等の受領期限

令和６年２月26日16時00分（項目１⑵①～②）

⑸　入札書の受領期限

令和６年３月５日16時00分（項目１⑵①）

令和６年３月７日16時00分（項目１⑵②）

⑹　開札の日時及び場所

令和６年３月６日11時00分（項目１⑵①）

令和６年３月８日10時00分（項目１⑵②）

開札場所：那覇港湾合同庁舎８階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMAYA KUNIHIRO, Commander, 11th Regional Coast Guard Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 78 (5⑶①), 26 (5⑶②)

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FY2024 Maintenance of GMDSS equipment. (5⑶①) Purchased 28 sets of signalred flames and 79other items (unit price contract). (5⑶②)

⑷　Delivery period : As per the specifications

⑸　Delivery place : As per the specifications

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :

③　have Grade B of “Providing services, etc.” in Kyusyu・Okinawa (5⑶①) A B C or D of “Selling” in Kyusyu・Okinawa (5⑶②) area in terms of the qualifications for participatingin the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024 And to get Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time limit for tender :

16 : 00, 5, March, 2024. (5⑶①)

16 : 00, 7, March, 2024. (5⑶②)

⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.geps.go.jp/

⑼　Contact point for the notice : MATAYOSHI Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 11th Regional Coast Guard Headquarters, 2―11―1, Minatomachi, Naha-city, Okinawa 900―8547 Japan TEL 098―867―0118 ex. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

福島地方環境事務所長　関谷　毅史

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07

１　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量

①　令和６年度対策地域内廃棄物（コンクリートがら等）処分等業務　一式

②　令和６年度対策地域内廃棄物（廃油等）処分等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限

①　令和６年９月30日

②　令和７年３月31日

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　福島地方環境事務所長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。

⑶①　令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「その他」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者で、「東北地域」の競争参加資格を有する者であること。

②　令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「その他」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑷　入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

⑸　その他の条件は、入札説明書による。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒960―8031 福島県福島市栄町11―25ＡＸＣビル６階　福島地方環境事務所総務部経理課契約第二係　電話024―573―7386
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　調達ポータルサイトからダウンロードして入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札、開札の日時及び場所
①　令和６年３月11日10時30分
②　令和６年３月14日９時30分
福島地方環境事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、提案書等に虚偽の記載をした者その他入札の条件に違反した者の行った入札は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又は、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Sekiya, Director, Fukushima Regional Environmental Office, Ministry of the Environment.
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : ①Treatment of Waste within the countermeasure area (waste concrete blocks), fiscal year 2024　1 set, ②Treatment of Waste within the countermeasure area (waste oil), fiscal year 2024　1 set.
⑷　Fulfillment period : ①30 September, 2024, ②31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓑ　①have Grade A, B or C “offer of services etc” in Tohoku district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Enviroment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024. ②have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Enviroment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender :
①　10 : 30, 11 March 2024
②　9 : 30, 14 March 2024
⑻　Contact point for the notice : Contract Section Ⅱ, Accounting Division, General Affairs Department Fukushima Regional Environmental Office, Ministry of the Environment, AXC Bldg 6F, 11―25 Sakaemachi, Fukushima-shi, Fukushima-ken, 960―8031 Japan. TEL 024―573―7386
⑼　Others : As in the tender documentation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
清水　和彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　74
⑵　購入等件名及び数量
①　シュレッダー　300個
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入時期　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　上記１⑵①シュレッダー　令和６年１月頃　10個
ただし、現時点での予定であり、変更することがある。
⑺　入札方法　上記１⑵は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格等による場合は除く。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8564 東京都北区十条台１－５―70
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第１課弾薬化学施設班　電話03―3908―5121内線2559
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月13日16時30分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　１⑵令和６年２月14日14時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
⑸　郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所　１⑵令和６年２月22日14時00分
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　同等品を納入予定の者は、令和６年１月25日17時までに承認の申請をしなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be Procured : 74

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Shredding Machine, Paper 300EA
(4) Delivery period: as in the tender documentation
(5) Delivery place: as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade(3)A, B, C or D on "Manufacture of Product" or "Sale of Product" in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑤ The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
(7) Time limit of tender: 16:30 13 February 2024
(8) Contact point for the notice: Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1—5—70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114—8564 Japan. TEL 03—3908—5121 Ext. 2559

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
清水　和彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　13
(2) 購入等件名及び数量
冷房装置（窓用）614ＥＡ
(3) 調達件名の特質等　仕様書による。
(4) 納入期間　入札説明書による。
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　上記１(2)は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
(4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(6) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。(但し、市場価格等による場合は除く。)
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114—8564 東京都北区十条台１－５－70
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第１課弾薬化学施設班　電話03—3908—5121内線2559
(2) 入札説明書の交付方法　随時交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年３月４日16時30分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
(4) 開札の日時及び場所　１(2)令和６年３月５日９時40分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
(5) 郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所　１(2)令和６年３月11日９時40分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　同等品を納入予定の者は、令和６年２月16日17時までに承認の申請をしなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the Procuring entity: Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
(2) Classification of the products to be Procured: 13
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Air Conditioner 614EA
(4) Delivery period: as in the tender documentation
(5) Delivery place: as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade(3)A, B, C or D on "Sale of Product" in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑤ The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
(7) Time limit of tender: 16:30 4 March 2024
(8) Contact point for the notice: Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1—5—70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114—8564 Japan. TEL 03—3908—5121 Ext. 2559

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
契約担当役　独立行政法人統計センター
理事長　佐伯　修司

◎調達機関番号　560　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　統計作成に係るプログラム開発等の支援　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　入札方法　入札金額は、予定総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（非課税額がある場合は当該金額を除く）の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合はこの限りでない。
⑵　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第８条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　証明書及び入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１　独立行政法人統計センター総務部財務課調達係　電話03―5273―1219
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月13日午後１時　総務省第二庁舎　入札室　１階105室
⑷　入札書等の受領期限　令和６年３月15日午後２時迄
⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月17日午後２時　総務省第二庁舎　入札室　１階105室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載された証明書類等を提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までに統計センター担当者から当該書類に関し、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務の提供が可能であると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人統計センター会計規程第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、詳細は入札説明書による。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syuji Saiki, Director General, National Statistics Center.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support of the Program Development for Statistics Production 1 set.
⑷　Execution period : As shown in the tender documentation.
⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 7 and 8 of the Accounts regulations of National Statistics Center, ②have Grade A, B or C on “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.).
⑹　Time limit for tender : 2 : 00. P.M. 15 March 2024.
⑺　Contact point for the notice : Procurement Section, Financial Affairs Division, General Affairs Department, National Statistics Center, 19―1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku Tokyo Japan 162―8668 TEL 03―5273―1219.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　井倉　義伸

◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　27、30、71、101
⑵　購入等件名及び数量　2024―2026年度情報システムアドバイザリ業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする）をもって、落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第８号）第４条に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格有する者であること。
⑶　先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札関連書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒102―8012 東京都千代田区二番町５番地25　二番町センタービル１階　調達・派遣業務部受付（独立行政法人国際協力機構調達・派遣業務部契約第三課）　電話080―7107―9005
⑵　入札説明書の掲載　入札説明書の掲載先
国際協力機構ホームページ（https://www.jica.go.jp）→「調達情報」→「公告・公示情報」（https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html）→「主として国内対象」から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。
⑶　入札、開札の日時及び場所
①　日時　令和６年３月19日（火）14時00分
②　場所　独立行政法人国際協力機構（電子入札システムにて実施）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記2. に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
②　入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において、契約担当役等から技術提案書に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
④　入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札日において封印した入札書を提出することができる。

⑷　落札者の決定方法　総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　関連規程については、「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」（https://www.jica.go.jp/joureikun/index.html）にて閲覧可能。
⑼　その他、詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinobu Ikura, Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)
⑵　Classification of the services to be procured : 27, 30, 71, 101
⑶　Nature and quantity of the services to be procured : FY2024—FY2026, Technical Advisory for JICA ICT planning, 1 Set
⑷　Contract period : from April 1, 2024 to the March 31, 2027
⑸　Fulfillment Place : As shown in the tendering documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
①　not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.
②　have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
③　have no conflict of interest with prior work.
⑺　Time for Tender : March 19, 2024 at 14 : 00
⑻　Contact point for tendering documentation : Contract Management Division 3, Operations Support Department, Japan International Cooperation Agency (JICA), 5—25 Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8012 Japan. Tel. 03—5226—6609

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
独立行政法人国際交流基金
契約担当職　理事　鈴木　雅之
◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　58
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度ドキュメント及び小口貨物の国際宅配業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　予定数量に対する総価で行う。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣ等級を有し、営業品目に「運送」を登録している者であること。
⑶　独立行政法人国際交流基金から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑷　独立行政法人国際交流基金との契約に関して過去１年において債務不履行、納期遅延等をおこしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　過去５年の間に省庁、特殊法人または独立行政法人との間に文書又は小荷物国際発送業務委託契約の実績を有する者であること。
⑹　その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札問い合わせ先　〒160—0004 東京都新宿区四谷一丁目６番４号四谷クルーセ　独立行政法人国際交流基金　総務部総務課
担当：後井・市川　TEL：03—5369—6051
E-mail：soumu@jpf.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　電子メールにて交付する。希望者は令和６年１月15日（月）～令和６年３月６日（水）(12:00締切）に上記3⑴に電子メールで請求すること。
⑶　入開札の日時及び場所　令和６年３月６日（水）14:00　国際交流基金本部１階会議室Ａ４
⑷　郵送等による入札書の受領期限　上記3⑶の入開札に立ち会うことができない場合、郵送等による入札書類の提出を受け付ける。その場合、上記3⑴の担当者宛に令和６年３月５日（火）17:00までに到着するように送付すること。
4　その他
⑴　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書・提案書等の必要資料を所定期限（別途入札説明書で指定する期限）までに提出しなければならない。当該資料は独立行政法人国際交流基金において審査するものとし、競争参加資格を有する者による入札を行うものとする。入札者は、当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　入札説明書に定める条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of contracts : SUZUKI Masayuki, Executive Vice President, The Japan Foundation
⑵　Classification of the products to be procured : 58
⑶　Nature and quantity of the products : International courier service
⑷　Delivery period : by March 31, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation's Rules for the operation of Accounting
②　have Grade A, B or C classification in "transportation" and "the offering of services" in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) for fiscal years 2022, 2023, and 2024.
③　not currently be under suspension of nomination by the Japan Foundation
④　be able to reliably fulfill the terms of the contract with the Japan Foundation and who have no record of default, delay or other breach of promise over the past year
⑤　have actually conducted similar service for other Ministries and Agencies, government-affiliated corporations or independent administrative organizations in the past 5 years.
⑥　meet the qualification requirements which may be specified in the tender documentation
⑺　Time limit of tender : 14 : 00 March 6, 2024 (When submitting the tender by post, the time limit is 17 : 00 March 5, 2024)

⑻　For details please contact :
GOI／ICHIKAWA, General Affairs Division, General Affairs Department, The Japan Foundation, YOTSUYA CRUCE, 1―6―4 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―0004 Japan TEL : 03―5369―6051, E-mail : soumu@jpf.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
独立行政法人国立科学博物館
契約担当役　経営管理部長　丹野　史教
◎調達機関番号　512　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国立科学博物館上野地区で使用する電気　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　令和６年６月１日から令和８年５月31日
⑸　需要場所　国立科学博物館　上野地区（東京都台東区上野公園７―20）
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価。小数点以下を含むことができる。）及び年間予定使用量に対する単価（従量料金単価。小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、あらかじめ仕様書で提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の契約期間における総価を記載すること。ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は入札金額に含めないこととする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　以下のいずれにも該当しない者であること。
ア）契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）
イ）破産者で復権を得ない者
ウ）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者
エ）当館から取引停止の措置を受けている期間中の者
⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格（関東・甲信越地域）の「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条の２の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒110―8718 東京都台東区上野公園７―20 国立科学博物館経営管理部財務課契約担当 電話03―5814―9830　電子メールアドレス keiyaku@kahaku.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、国立科学博物館ウェブサイトにて掲載する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月14日14時00分　国立科学博物館日本館事務棟１階中会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札書の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立科学博物館契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Fuminori Tanno, Director of Administration Department
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity to be used in National Museum of Nature and Science Ueno district, 1 set
⑷　Delivery period : From 1, June, 2024 through 31, May, 2026
⑸　Delivery place : National Museum of Nature and Science, Ueno district
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender
①　are not those who
(A)　don't have the capacity to enter into a contract. (except for minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract)
(B)　went bankrupt and did not get reinstated.
(C)　are listed in each item of Article 32, paragraph (1) of the Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Groups (Act No.77 of 1991)
(D)　are under the period of suspension of trading instructed by National Museum of Nature and Science.
②　are those who shall
(E)　have the Grade A or B or C qualification in "sales of product" in the Kanto・Koshinetsu area for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency for the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
(F)　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
(G)　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time Limit of tender : 17 : 00. 7 March, 2024
⑻　Contact Point for The Notice : Finance Division, National Museum of Nature and Science 7―20 Ueno Park Taito-ku Tokyo 110―8718 Japan TEL 03―5814―9830

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
量子エネルギー部門　那珂研究所
管理部長　鈴木　偉久
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第 23 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　①：24、②：24、③：24
⑵　購入等件名及び数量
①　中性粒子入射装置電源系アーク遮断ユニットの製作　一式
②　Ｐ―ＮＢＩ　加速電源直流フィルタの更新　一式
③　中性粒子入射装置電源系耐電圧試験用高電圧電源の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限
①　令和７年２月28日
②　令和７年２月28日
③　令和７年２月28日

⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　量子エネルギー部門　那珂研究所（詳細は仕様書による）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和５年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表掲げる申請受付窓口において随時受付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　量子エネルギー部門　那珂研究所　契約課
①　電話（直通）029―210―2389
②　電話（直通）029―210―2392
③　電話（直通）029―210―2406
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札書の受領期限
①　令和６年３月25日午後１時30分
②　令和６年３月25日午後２時00分
③　令和６年３月25日午後２時30分
⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　量子エネルギー部門　那珂研究所　管理研究棟１階　入札室
①　令和６年３月25日午後１時30分
②　令和６年３月25日午後２時00分
③　令和６年３月25日午後２時30分
４　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Takehisa Suzuki, Director of Department of Administrative Services, Naka Fusion Institute, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured ; ① : 24, ② : 24, ③ : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ;
①　Manufacturing of arc cutoff units in power supply system for neutral beam injection, 1 set
②　Update of DC filter for P-NBI acceleration power supply 1 set
③　Purchase of testing high voltage power supply for voltage holding test of neutral beam injection power supply system 1 set
⑷　Delivery period ;
①　By 28 Feb. 2025
②　By 28 Feb. 2025
③　By 28 Feb. 2025
⑸　Delivery place ; Naka Fusion Institute, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2023,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
⑺　Time limit for tender ;
①　1 : 30 PM, 25 Mar. 2024
②　2 : 00 PM, 25 Mar. 2024
③　2 : 30 PM, 25 Mar. 2024
⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Fusion Institute, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken 311―193 Japan,
①　TEL : 029―210―2389
②　TEL : 029―210―2392
③　TEL : 029―210―2406
E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　芦立　　訓
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　53、57
⑵　購入等件名及び数量　書籍等の梱包配送業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
２　入札方法
入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格
⑴　独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していないものであり、「誓約書」に誓約できる者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一の競争参加資格において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４－１
独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部調達管財課　石井　電話03―5410―9140
受付時間は、土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）を除く毎日、９時00分から17時00分まで（12時00分～13時00分は除く。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ（トップページ＞調達情報）にて交付する。
⑶　競争参加資格確認書類提出期限　令和６年３月６日12時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月６日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日10時00分　独立行政法人日本スポーツ振興センター　開札室
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting Entity : Satoshi Ashidate, President, JAPAN SPORT COUNCIL
⑵　Classification of the products to be procured : 53, 57
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Packing and delivery of books 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2024 through 31, March, 2025
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 2 and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for JAPAN SPORT COUNCIL. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; and
②　have the Grade A, B or C on “offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency of Japan in the fiscal year 2022, 2023, 2024.
③　meet the qualification requirements which Obligating Officer may specify.
⑺　Time limit of tender : 12 : 00 PM 6, March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Ishii, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2023第171号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　通信波長帯光波形整形器　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和６年９月30日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2023年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　鈴木　　花　ＴＥＬ050―3500―6916
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年１月15日（月）から令和６年３月６日（水）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月６日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月19日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Contract Management Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Optical waveform shaper 1 set
⑷　Delivery period : 30, Sep, 2024
⑸　Delivery place : RIKEN.

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2023 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑺ Time limit of tender : 3 : 00 PM, 6, Mar, 2024

⑻ Contact point for the notice : Hana Suzuki, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6916.

○2023 第 172 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　マウス・ラット用飼料【単価契約】

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑹　入札方法　入札金額は、１kgあたりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑶及び⑸　2023第171号に同じ。

2　競争参加資格　2023第171号に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月19日14時30分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３

⑴、⑵、⑶及び⑷　2023第171号に同じ。

4　その他　2023第171号に同じ。

5　Summary

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Laboratory mice and rats diet【Unit per price contract】 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1, Apr, 2024 through 31, Mar, 2025

⑴, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same with the notice above No.171

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所

契約担当役　研究支援部長　大庭　直彦

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　14

○2023 横浜第 33 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ゲノム解析システム運用管理・業務支援　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。

⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

⑸　履行場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和５年度に「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　大口英理子　ＴＥＬ 045―503―9122

⑵　入札説明書の交付方法　令和６年１月15日から令和６年３月７日までに、調達情報公開システムよりダウンロードすること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月14日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月18日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟３階K309室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

⑼　本公告は、令和６年度予算の成立を前提に行うものである。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oba Naohiko, Director, Yokohama Branch Administrative Division, RIKEN.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Assistance to construction, management and maintenance of Genome Analysis systems 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2024 through 31, March, 2025.

⑸　Fulfilment place : as in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2023 in services for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 14, March, 2024

⑻　Contact point for the notice : Oguchi Eriko, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.

○2023 横浜第 34 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　高圧凍結装置　一式

⑷　履行期限　令和７年３月31日

⑶、⑸及び⑹　2023横浜第33号に同じ

2　競争参加資格

⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和５年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑶　製品物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑴　2023横浜第33号に同じ
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　熊倉　英明　ＴＥＬ045―503―9122
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月18日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月22日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟２階会議室
⑵及び⑶　2023横浜第33号に同じ
4　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺及び⑻　2023横浜第33号に同じ
5　Summary
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High Pressure Freezer 1 set
⑷　Delivery period : 31, March, 2025.
⑸　Delivery place : RIKEN Yokohama Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2023 in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 18, March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kumakura Hideaki, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.
⑴　The same with the notice above No.33.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　吉岡　知哉
◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品名分類番号　75
⑵　調達物件名及び数量　東京国際交流館清掃業務　一式
⑶　履行期間　令和６年４月１日から令和11年３月31日まで
⑷　履行場所　東京国際交流館　（東京都江東区青海２丁目２－２－１、２－２-A、２－２-B、２－２-C、２－２-D、２－３－１）
⑸　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札額は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、の等級に格付けされた「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け官報号外政府調達第60号の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　「暴力団員による不正な行為の防止等に関する法律」（平成３年法律第77号）に規定するところの暴力団、準構成員またはその関係者でないこと。
⑸　本機構理事長から取引停止の措置を受けている期間中でないこと。
⑹　過去３年間に、元請けとして１年を越える期間において、次の基準を満たし清掃業務を常駐して行った経歴を有すること。
①　延床面積65,000㎡以上ある建築物の清掃業務（同一敷地にある複数の建築物の延床面積が合計で65,000㎡ある建築物での経歴を含む。）
②　延床面積15,000㎡以上で用途に事務所または集客人数300名以上の集会場を含む建築物の設備管理業務
※上記は別敷地の建築物でも可。
※協同組合として応募する場合は、構成者ではなく協同組合として委託を受けた経歴を有していること。
⑺　請負担当部署がＩＳＯ14000シリーズを取得した企業で、かつＩＳＯ9000シリーズを「清掃」として取得していること。
※協同組合として応募する場合は、構成者ではなく協同組合として取得していること。
⑻　個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備していること。（プライバシーマークの認定を受けている等）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒104―8112 東京都中央区銀座６―18―２野村不動産銀座ビル　独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022
⑵　入札説明書の交付方法
①　上記３⑴の交付場所にて交付。
②　本機構ＨＰからのダウンロードで交付。
①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メールで（keiri-k@jasso.go.jp）まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。
電子メールの件名を「パスワード交付依頼（※入札件名を記載）」し、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスを記載すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書等の受領期限　令和６年３月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月19日15時00分　本機構東銀座事務所
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望するものは、入札説明書に示す提出書類を所定の受領期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　総合評価（除算）落札方式をもって行う。入札説明書に示した入札書等を提出し、上記２の入札参加資格を全て満たす者であって、仕様書に定める評価方法において明らかにした要件のうち、必須とされた項目の要件を全て満たし、本機構の予定価格の範囲内で、かつ、総合評価の方法によって得られた総合評価点の最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization
⑵　Classification of the services to be procured : 75

(3) Nature and quantity of the services to be required : Cleaning Service of Tokyo International Exchange Center, 1 set
(4) Fulfillment period : From 1, April, 2024 through 31, March, 2029
(5) Fulfillment place : as in the tender documentation
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③ have the Grade A in terms of the qualifications for Participating in tender of the "offer of services" by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushin'etsu region in the fiscal year, 2023, 2024, 2025.
④ not come under crime syndicate members provided Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Group Members,
⑤ not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.
⑥ have the following experience for a period exceeding one year in the past three years.
(1) Cleaning for buildings with a total floor area of 65,000㎡ or more (including work for multiple buildings on the same site with a total floor area of 65,000㎡).
(2) Facility management services for buildings with a total floor area of 15,000㎡ or more that include offices or spaces which have capacity for more than 300 people.
⑦ have the ISO14000 series and ISO9000 series.
⑧ have the privacy mark or system to protect individual information.
(7) Time limit of tender : 5 : 00 PM 7, March, 2024
(8) Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization, 6―18―2 Ginza, Chuo-ku, Tokyo, Japan 104―8112 TEL 03―6743―6022

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
青森病院長　髙田　博仁
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　02
○第 01002 号（№01002）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 購入等件名及び数量　院内人工呼吸器等賃貸借　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
(5) 納入場所　独立行政法人国立病院機構青森病院
(6) 入札方法　入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とし、各機器１台にかかる１か月（機器により１日）あたりの単価を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4) 借入物品にかかる迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5) 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒038―1331 青森県青森市浪岡大字女鹿沢字平野155―１　独立行政法人国立病院機構青森病院　業務班長　後藤　紀幸　電話0172―62―4055　内線1121
(2) 入札書の受領期限　令和６年３月５日17時00分
(3) 開札の日時及び場所　令和６年３月６日10時00分　会議室２
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takada Hiroto, Director, National Hospital Organization Aomori National Hospital
(2) Classification of the products to be procured : 22, 31
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Rental contract of Respirator for inpatient 1 set
(4) Rental period : From April 1, 2024 to March 31, 2025
(5) Delivery place : National Hospital Organization Aomori National Hospital
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;

④ prove to have prepared a system to provide rapid response for maintenance of the procured service ;

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 5, 2024

(8) Contact point for the notice : Goto Noriyuki, group-leader of Financial affairs and Accounting, National Hospital Organization Aomori National Hospital, 155―1 Aza-hirano Oaza-megasawa Namioka Aomori-shi, Aomori-ken 038―1331, Japan. TEL 0172―62―4055 ext. 1121

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
呉医療センター院長　下瀬　省二

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34

○第 10802 号（№10802）

1　調達内容

(1) 品目分類番号　４、16、22、26、27、31、32、34

(2) 購入等件名及び数量　手術情報システム他３件

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限　令和７年３月31日

(5) 納入場所　独立行政法人国立病院機構呉医療センター

(6) 入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付号外政府調達60号の官報の競争参加者の資格の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(4) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

(5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(6) 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒737―0023 広島県呉市青山町３―１　独立行政法人国立病院機構呉医療センター　契約係長　今村　一仁　電話0823―22―3111

(2) 入札説明書の交付方法　(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限　令和６年３月５日17時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和６年３月６日11時00分　４階地域医療研修センター第３研修室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syoji Shimose, Director, National Hospital Organization Kure Medical Center

(2) Classification of the products to be procured : 4, 16, 22, 26, 27, 31, 32, 34

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medical information system and 3 other types

(4) Delivery period : March 31　2025

(5) Delivery place : National Hospital Organization Kure Medical Center

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;

④ prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 5, 2024

(8) Contact point for the notice : Kazuhito Imamura, Director, Accounting Division, Accounting Division, National Hospital Organization Kure Medical Center, 3―1 Aoyama-cho, Kure-shi, Hiroshima-ken 737―0023, Japan. TEL 0823―22―3111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
小倉医療センター院長　山下　博徳

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40

○第 12601 号（№12601）

1　調達内容

(1) 品目分類番号　７

(2) 購入等件名及び数量　寝具賃貸借契約　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構小倉医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒802―8533 福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘10―１　独立行政法人国立病院機構小倉医療センター　企画課長　井上　博之　電話093―921―8881　内線8400
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月８日11時00分　会議室（小）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hironori Yamashita, Director, National Hospital Organization Kokura Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Lease contract of bedclothes 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kokura Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 7, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hiroyuki Inoue, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kokura Medical Center, 10―1 Harugaoka Kokuraminamiku Kitakyusyu-shi Fukuoka-ken 802―8533, Japan. TEL 093―921―8881 ext. 8400

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
　経理責任者　独立行政法人国立病院機構
　　九州医療センター院長　岩﨑　浩己
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第 12803 号（№12803）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　術中カメラシステム２式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年５月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構九州医療センター
⑹　入札方法　入札金額については購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当院の仕様に対しての仕様対応証明書（応札仕様書添付）及び製品カタログが提出できる者。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有すること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒810―8563 福岡県福岡市中央区地行浜１－８－１　独立行政法人国立病院機構九州医療センター　企画課長　海崎　健也　電話092―852―0700

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札参加書類の受領期限　令和６年３月５日11時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月５日11時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月６日13時30分　院内第一会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromi Iwasaki, Director, National Hospital Organization Kyushu Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Intraoperative camera system 2 sets
⑷　Delivery period : By 31 May, 2024
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kyushu Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in "Manufacturers of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑤　Those who can submit the specification compliance certificate (attached to the bidding specifications) and product catalog for the specifications of this hospital ;
⑥　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M., March, 5, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kenya Umisaki, Planning Section Chief, National Hospital Organization Kyushu Medical Center, 1―8―1 Jigyohama Chuo-ku, Fukuoka-shi Fukuoka-ken 810―8563, Japan. TEL 092―852―0700

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東佐賀病院長　北島　吉彦

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41
○第 13502 号（№13502）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　購入等件名及び数量　院内情報システム管理及び運用業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構東佐賀病院
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒849―0101 佐賀県三養基郡みやき町大字原古賀7324　独立行政法人国立病院機構東佐賀病院　企画課長　副島　一隆　電話0942―94―2048　内線224
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月６日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月13日10時00分　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した購入等件名を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札書で指定する技術等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全てみたしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格

によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihiko Kitajima, Director, National Hospital Organization Higashisaga National Hospital

⑵　Classification of the services to be procured : 71

⑶　Nature and quantity of the products to be required : In hospital medical information system management business consignment 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2026

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Higashisaga Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B, C or D in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 15 : 00 March, 6, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kazutaka Soejima, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashisaga Hospital, 7324 Oaza, Harakoga Miyaki-cho, Miyaki-gun, Saga-ken, 849―0101, Japan. TEL 0942―94―2048 ext. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
熊本医療センター院長　髙橋　　毅

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　43

○第 14002 号（№14002）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量

①　内視鏡ビデオシステム①　一式

②　内視鏡ビデオシステム②　一式

③　冷凍手術器　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年９月30日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒860―0008 熊本県熊本市中央区二の丸１－５　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター　企画課長　鶴見　肇之　電話096―353―6501　内線2320

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月７日12時00分

⑷　開札の日時及び場所

①　令和６年３月８日10時00分　地域医療研修センター研修室

②　令和６年３月８日10時30分　地域医療研修センター研修室

③　令和６年３月８日11時00分　地域医療研修センター研修室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Takahashi, Director, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Endoscopic video system ① 1 set

②　Endoscopic video system ② 1 set

③　Visual-ICE Cryoablation system 1 set

⑷　Delivery period : September 30, 2024

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kumamoto Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

C　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;

E　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 March 7, 2024

⑻　Contact point for the notice : Toshiyuki Tsurumi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center, 1―5 Ninomaru Chuo-ku Kumamoto-shi Kumamoto-ken 860―0008, Japan. TEL 096―353―6501 ext. 2320

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

国立研究開発法人

国立精神・神経医療研究センター

理事長　中込　和幸

◎調達機関番号　821　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　４

⑵　調達件名及び数量　献血ヴェノグロブリンＩＨ10％静注10g／100mℓ　外６点

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

⑹　入札方法　入札金額については、納入に要する一切の費用を含めた金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」にかかる「Ａ、Ｂ又はＣ」等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒187―8551 東京都小平市小川東町４―１―１　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター　財務経理部　財務経理課　第一契約係　石川しおり　電話042―346―1761

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月５日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月６日11時00分　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター内会議室

４　落札者の決定方法及び契約の締結　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第14条の規定に基づき交渉権者を決定し、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第16条の規定に基づき契約価格及び契約の相手方を決定し、契約を締結するものとする。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of theprocuring entity : Kazuyuki Nakagome, Director, Administration Department, National Center of Neurology and Psychiatry

⑵　Classification of the products to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Venoglobulin IH10％ I.V.10g／100mℓ other 6 items

⑷　Delivery period : From April 1, 2024 to March 31, 2025

⑸　Delivery place : National Center of Neurology and Psychiatry

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry

③　have Grade A, B or C in “Manufactures of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single quailfication for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetsu Region ;

④　prove to have prepared a system to provide rapid aftersale service and maintenance for the procured producs

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 March 5, 2024

⑻　Contact point for the notice : Shiori Ishikawa, Accounting Division, National Center of Neurology and Psychiatry, 4―1―1, Ogawahigashichou Kodaira-shi, Tokyo 187―8551, Japan. TEL 042―346―1761

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

国立研究開発法人

国立成育医療研究センター理事長

五十嵐　隆

◎調達機関番号　823　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　業務件名及び数量　固定電話回線に係る通話サービスの提供　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日までの間。

⑸　履行場所　国立研究開発法人国立成育医療研究センター

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第５条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。
⑸　その他入札説明書に定める者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒157―8535 東京都世田谷区大蔵２―10―１　国立研究開発法人国立成育医療研究センター　財務経理課長　鈴木　和也　電話03―3416―0181　内線7808
⑵　入札書説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月27日13時30分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条）。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development
⑵　Classification of the Products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of fixed telephone line call services 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : National Center for Child Health and Development
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development ;
③　have Grade A, B or C in “offer of services etc.” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 February 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kazuya Suzuki, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2―10―1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 7808

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び予定数量　海外療養費及び海外出産時の出産育児一時金の審査に係る翻訳等業務
①　海外療養費に係る申請書添付書類の日本語訳　予定数量4,200件
②　海外療養費に係る申請書添付書類からのレセプト作成　予定数量8,000件
③　海外療養費に係る国外医療機関への照会文書の外国語訳　予定数量50件
④　海外療養費に係る国外医療機関が作成した文書の日本語訳　予定数量50件
⑤　海外療養費に係る国外医療機関への電話照会　予定数量30件
⑥　海外出産時の出産育児一時金に係る国外医療機関への電話照会　予定数量300件
⑦　海外出産時の出産育児一時金に係る国外医療機関への照会文書の外国語訳　予定数量500件
⑧　海外出産時の出産育児一時金に係る申請書添付書類等の日本語訳　予定数量50件
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書、仕様書及び委託要領による。
⑷　委託期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、⑵①から⑧の各契約希望単価に各予定数量を乗じた額の合計額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。

⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料に未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
⑼　プライバシーマーク付与認定、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又はＪＩＳ Ｑ 27001認証のいずれかを取得している者であること。もしくは、それに準じた個人情報の取扱いに関する内容を事業者独自の規約等で確約されていること。
⑽　ＩＳＯ9001認証資格（またはそれに準ずる資格）等、品質管理に関する資格を有していること。もしくは、品質保証や品質目標、品質方針、品質マネジメントやリスクマネジメント方法、責任の所在等、事業者独自の規約等で確約されていること。
⑾　全国健康保険協会の行う事前書類審査に合格していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会　経理グループ　（担当）上野佳乃子　電話03―6680―8199
※原則、上記窓口にて電子データ（ＣＤ－Ｒ）を直接交付する。なお、紙媒体による交付を依頼する場合には事前に担当あてに連絡すること。
⑵　入札説明書に対する質問の受付及び回答
①　受付先　⑴と同じ。
②　受付期間　令和６年３月15日12時00分
③　回答　質問は原則ＦＡＸで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日まで回答後、入札書提出期限までに全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。
⑶　事前書類審査に関する書類の提出期限等
①　日時　令和６年３月５日17時00分
②　場所　東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　業務第一グループ
⑷　入札書の受領期限等
①　期限　令和６年３月19日12時00分
②　提出場所　⑴と同じ。
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年３月21日13時30分
②　場所　東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会　会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、事前書類審査用の書類（運用仕様書等）を令和６年３月５日17時00分までに提出し、令和６年３月12日までに合格すること。また、競争参加資格に関する証明書等を令和６年３月19日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第23条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Commission of the translation business in accordance with the review of overseas medical expenses and receipt create business
①　Japanese translation of the attached documents of overseas medical expenses paid application
②　Receipt creation of the attached documents of overseas medical expenses paid application
③　Foreign language translation of the inquiry documents for foreign medical institutions
④　Japanese translation of the documents that foreign medical institutions created
⑤　Telephone support for foreign medical institutions of overseas medical expenses paid application
⑥　Telephone support for foreign medical institutions of “Childbirth Lump-Sum Allowance”
⑦　Foreign language translation the inquiry documents of “Childbirth Lump-Sum Allowance” for foreign medical institutions
⑧　Japanese translation the document of “Childbirth Lump-Sum Allowance” that foreign medical institutions created
⑷　Contract term : From 1 April 2024 to 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Place designated by the Japan Health Insurance Association
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　Not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③　Possess the Grade A or Grade B or Grade C or Grade D in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024
④　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑤　Prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑧　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑨　Enterprise have qualification of privacy mark or ISO／IEC27001 or JIS Q 27001
⑩　Enterprise have qualification of ISO9001
⑪　Pass prior documents examination
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00, 19 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kanoko Ueno, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
横浜労災病院長　三上　容司
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
○第 168 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　４
⑵　購入等件名及び数量　医療用ガス一式

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三十一日

第三種郵便物認可　明治二十五年三月三十一日

(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
(5)　納入場所　横浜労災病院
(6)　入札方法　入札金額は以下のとおりとする。各社において入札品目ごとに設定する単価を根拠とし、あらかじめ別途提示する入札品目ごとの予定使用量に基づき算出した対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4)　高圧ガス保安法で定める高圧ガス販売業の許可もしくは届出がなされていること。
(5)　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒222―0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211番地　横浜労災病院会計課契約係　細川　俊　電話045―474―8111
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の場所で交付する。
(3)　入札書の受領期限　令和６年３月６日17時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和６年３月７日14時00分　横浜労災病院管理棟３階会議室

4　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Contracting Entity : Youji Mikami The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Yokohama Rosai Hospital
(2)　Classification of the products to be procured : 4
(3)　Nature and quantity of the products tobe required : Medical gas
(4)　Delivery period : From 1, April, 2024 to 31, March, 2025
(5)　Delivery place : Yokohama Rosai Hospital
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region
④　must have a license or notification for high pressure gas sales business as stipulated by the High Pressure Gas Safety Act.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
(7)　Time-limit for tender : 17 : 00　6, March, 2024
(8)　Contact point for the notice : Shun Hosokawa, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Rosai Hospital, 3211 Kozukue-cho Kohoku-ku Yokohama-shi Kanagawa-ken 222―0036 Japan, TEL 045―474―8111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
山口労災病院長　加藤　智栄
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　35
○第169号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　78
(2)　購入等件名及び予定数量　医療廃棄物収集運搬処理業務　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日
(5)　履行場所　山口労災病院
(6)　入札方法　上記１(2)件名の履行に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
(4)　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒756―0095 山口県山陽小野田市大字小野田1315番地の４　山口労災病院会計課契約係　宮本　佳奈　電話0836―83―2881
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札書の受領期限　令和６年３月13日17時
(4)　開札の日時及び場所　令和６年３月14日14時　山口労災病院２階会議室

4　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tomoe Kato The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Yamaguchi Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Collection, transport and disposal of infectious wastes.
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2024 through 31, March, 2027
⑸　Fulfillment place : Yamaguchi Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Offer of service etc” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry andagency) in Chugoku Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　13, March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kana Miyamoto Procurement Section, Accounting Division, Yamaguchi Rosai Hospital 1315―4 Onoda Oaza Sanyouonoda-shi Yamaguchi-ken 756―0095 Japan TEL 0836―83―2881

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所管理部門長　二階堂英城
◎調達機関番号　807　◎所在地番号　42
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量　①Ａ重油18kL　②Ａ重油14kL　③Ａ重油２kL
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和６年９月30日まで
⑸　納入場所　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所において管理部門長が指定する下記の場所。①宮古庁舎、②五島庁舎、③八重山庁舎
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　Ａ重油約104kL　令和６年８月上旬
なお、今後の調達においては24日以上40日未満の入札期間を定める。
⑺　入札方法
ア　入札金額は、１kL当たりの単価を記載すること。
イ　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「燃料類」で、「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」いずれかの等級に格付けされている者であること。
⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒851―2213 長崎県長崎市多以良町1551―８　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所管理部門管理課　豊田　尚徳
電話095―860―1605　FAX095―850―7767
⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
ア　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。
イ　宅配便着払いによる交付　任意書式に「【件名】入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
ウ　メールによる交付　任意書式に「【件名】入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
⑶　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和６年２月２日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　①令和６年３月18日10時00分、②令和６年３月18日10時30分、令和６年３月18日11時00分　長崎県長崎市多以良町1551―８　国立研究開発法人水産研究・教育機構小会議室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和６年３月15日17時必着のこと。）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所管理部門長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideki Nikaido, Director, Fisheries Technology Institute,Japan Fisheries Research and Education Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Diesel oil about 18kL, ②Diesel oil about 14kL, ③Diesel oil about 2kL,

⑷　Delivery period : from 1 April 2023 to 30 September 2023

⑸　Delivery place : The place where is assigned by Director, Fisheries Technology institute, Japan Fisheries Research and Education Agency, ①Miyako Field Station, ②Goto Field Station, ③Yaeyama Field Station

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,

B　have Grade A, B, C or D “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　Time limit for tender : ①10 : 00, 18 March 2024, ②10 : 30, 18 March 2024, ③11 : 00, 18 March 2024

⑻　Contact point for the notice : Naonori Toyoda, Fisheries Technology institute, Japan Fisheries Research and Education Agency, 1551―8 Taira-machi, Nagasakicity, Nagasaki, 851―2213, Japan. TEL 095―860―1605　FAX 095―850―7767

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

契約事務責任者

独立行政法人農畜産業振興機構

総括理事　森田　健児

◎調達機関番号　569　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、77

⑵　購入等件名及び数量　デジタルフルカラー複合機の購入及び保守

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年３月15日から令和11年３月14日

⑸　履行場所　独立行政法人農畜産業振興機構

⑹　入札方法　一般競争入札（最低価格落札方式）

2　競争参加者資格　次の要件をいずれも満たす者とする。

⑴　「競争参加者資格審査等事務取扱要領」(平成15年10月１日15農畜機第152号－４）第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。

⑵　入札時において、令和４～６年度全省庁統一資格又は独立行政法人農畜産業振興機構競争参加者資格における「物品の販売」の「事務用機器類」「その他機器類」「その他」及び「役務の提供等」の「その他」に登録された者で、いずれも「C」以上に格付けされた者であること。

⑶　入札説明書の記載に従う者であること。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ先等　〒106―8635 東京都港区麻布台二丁目２番１号（麻布台ビル南館３階）　独立行政法人農畜産業振興機構経理部経理課　担当者　戸田、斎藤　電話03（3583）8458

⑵　入札説明書の交付期間及び場所

期間　令和６年１月15日から令和６年３月４日まで。

場所　⑴に同じ

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札参加表明書の提出期限及び場所

日時　令和６年３月４日（月）16時00分

場所　⑴に同じ

⑸　入札の日時及び場所

日時　令和６年３月５日（火）10時00分

場所　独立行政法人農畜産業振興機構　南館３階ＥＶ前会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格等のない者の入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると契約事務責任者が判断した入札者であって、独立行政法人農畜産業振興機構契約事務細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

⑸　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Person in charge of contract procedure : Kenji Morita, Executive Director, Agriculture & Livestock Industries Corporation

⑵　Classification of the services to be procured : 14, 77

⑶　Nature and quantity of the service to be required : Purchase and maintenance of Copying machine

⑷　Services period : From March 15, 2024 to March 14, 2029

⑸　Place for delivery : Agriculture & Livestock Industries Corporation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in this proposed tenders are those who shall :

①　not fall within the suppliers under Article 6 and 7 of the regulation concerning contract by Agriculture & Livestock Industries Corporation.

②　At the time of bidding, the bidder must be registered in the “Office Equipment,” “Other Equipment,” or “Other” category in the “Sale of Goods” category or the “Other” category in the “Provision of Services, etc.” category in the “Qualifications for All Ministries and Agencies 2022―2024” or the “Qualifications for Competitors” of Agriculture & Livestock Industry Corporation, and be rated “C” or better in all categories.

③　Follow the rule shown in the tender documentation

⑺　Distribution of tender document : From 15th January to 4th March, 2024

⑻　Deadline to submit tender participation documents : 4 PM, 4th March, 2024

⑼　Date of this tender : 10 AM, 5th March, 2024

⑽　Contact : Toda, Saitou, Accounting section, Agriculture & Livestock Industries Corporation, 2―2―1 Azabudai, Minato-ku, Tokyo 106―8635 Japan, TEL 03―3583―8458

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

契約事務責任者

独立行政法人農畜産業振興機構

総括理事　森田　健児

◎調達機関番号　569　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名　ＰＭＯ・ＩＣＴ技術支援委託業務

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　構築の履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　総合評価落札方式

2　競争参加者資格　次の要件をいずれも満たす者とする。

⑴　「競争参加者資格審査等事務取扱要領」(平成15年10月１日付け15農畜機第152号－４）第６条及び第７条に該当しない者であること。

⑵　入札時において、令和４・５・６年度全省庁統一資格における役務の提供等の「情報処理」にに登録されている者であること。又は、令和４・５・６年度独立行政法人農畜産業振興機構競争参加者資格における役務等の「情報処理」に登録されている者であること。

⑶　入札説明書を交付期間内に受領していること。

3　問い合わせ先、契約条項を示す場所
〒106―8635 東京都港区麻布台二丁目２番１号（麻布台ビル南館３階）　独立行政法人農畜産業振興機構企画調整部システム調整課　園部佳容子　電話03（3583）8755
E-Mail：system_division@alic.go.jp
4　入札説明会
日時　令和６年２月９日（金）11時00分から
場所　オンラインで実施予定
5　入札説明書の交付
期間　令和６年１月15日（月）から令和６年３月５日（火）
場所　上記３に同じ
6　入札参加表明書及び提案書等の提出
期限　令和６年３月６日（水）17時00分
場所　上記３に同じ
7　提案審査会
期間　令和６年３月12日（火）から令和６年３月18日（月）
場所　書面開催
8　開札
日時　令和６年３月19日（火）14時00分から
場所　上記３に同じ
9　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争の参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　独立行政法人農畜産業振興機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約事務責任者が提案依頼書で示す要求事項のうち必須項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、契約事務責任者が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
⑸　詳細は入札説明書による。
10　Summary
⑴　Person in charge of contract procedure : Kenji, Morita Chief Executive Director, Agriculture and Livestock Industries Corporation
⑵　Classification of the procurement : 71, 27
⑶　Nature of the service to be purchased : Support service of Portfolio Management Office and Technical support of computer related services
⑷　Fulfillment period : From 1st April, 2024 to 31st March, 2027
⑸　Fulfillment place : Refer to the Tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
①　not come under Article 6 and 7 of the regulation concerning contract by Agriculture & Livestock Industries Corporation.
②　be registered in the category of “Information Processing” on “provision of services” as provided in the qualification for participating in tenders by Agriculture & Livestock Industries Corporation or Integrated qualification for every ministry and agency in the fiscal year of, 2022, 2023 and 2024.
⑺　Pre-tender meeting : From 11 : 00 9th February, 2024. It will be held as a video conference this year.
⑻　Distribution of tender pamphlet : From 15th January to 5th March, 2024
⑼　Time of the tender : 17 : 00 6th March, 2024
⑽　Time of the tender proposal committee : From 12th March to 18th March, 2024.
⑾　Time of bid opening : 14 : 00 19th March, 2024
⑿　Contact point for the notice : Kayoko Sonobe, System Division, Planning and Coordination Department, Agriculture & Livestock Industries Corporation, 2―2―1 Azabudai, Minato-ku, Tokyo 106―8635 Japan, Phone 03―3583―8755
⒀　More details : As shown in the tender documentation

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 234 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　レインエロージョン試験装置への防音壁の増設作業　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和６年11月15日
⑸　履行場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　稲葉　史哲　電話029―861―3544
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年１月15日から令和６年１月26日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月26日14時　福島県郡山市待池台２―２―９　国立研究開発法人産業技術総合研究所　福島再生可能エネルギー研究所本館１階小会議室（01313室）
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年２月13日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月５日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月６日14時　茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター本部・情報棟６階　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(2)　Classification of the products to be procured: 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased: Installation of additional soundproofing walls to the Rain Erosion Test Rig 1 set
(4)　Fulfillment period: November 15, 2024
(5)　Fulfillment place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
(7)　Time-limit for Tender: 17:00, March 5, 2024
(8)　Contact point for the notice: INABA Fuminori, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 029―861―3544

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第239号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量
共焦点ラマン顕微鏡　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　令和６年３月29日
(5)　納入場所　入札説明書のとおり
(6)　入札方法　上記１(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
(2)　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
(3)　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
(4)　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
(5)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所　本部・情報棟６階　調達部大型調達室　日尾野大智　電話029―850―5195
(2)　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年１月15日から令和６年１月29日まで　上記３(1)において交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しない。
(4)　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年２月13日12時　茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所　本部・情報棟６階　調達部大型調達室
(5)　入札書の受領期限　令和６年３月５日17時（郵送による場合は必着のこと。）
(6)　開札の日時及び場所　令和６年３月６日13時30分　茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所　本部・情報棟６階　調達部大型調達室入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(2)　Classification of the products to be procured: 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased: Confocal Raman Microscope 1 set
(4)　Delivery period: March 29, 2024
(5)　Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
(7)　Time-limit for Tender: March 5, 2024 17:00
(8)　Contact point for the notice: HIBINO Daichi, Accounting Group, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki 305―8560, Japan. TEL 029―850―5195

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
独立行政法人水資源機構契約職
副理事長　冨田　晋司
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
1　調達内容
(1)　品目分類番号　7
(2)　調達件名及び予定数量
作業服単価契約
夏作業服　上衣Ａ型（半袖）110着
上衣Ｂ型（長袖）695着
下衣675着
冬作業服　上衣Ａ型（テーラード）35着
上衣Ｂ型（開襟）400着
下衣655着

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　納入期限
　夏作業服　令和６年５月31日（予定）
　冬作業服　令和６年９月30日（予定）
⑹　納入場所　入札説明書による
⑺　入札方法　上記⑵の調達を入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額により落札者を決定し、落札者とは入札書に添付する入札価格内訳書に記載された規格あたりの単価に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって契約を締結するので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額の発注予定数量分の合計額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。

⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しないものであること。
⑵　当機構における令和３・４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「繊維製品、皮革製品」の認定を受けており、かつ、営業品目の「繊維製品」又は「作業服」のいずれかに登録している者であること。
　ただし、本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、一般競争参加資格確認申請書及び一般競争参加資格確認資料（以下「確認申請書等」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていること。
⑷　確認申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、全水系において、水資源機構における指名停止の期間中でないこと。
⑸　以下の条件を満たす者であること。
　①　当該納入物品に使用する使用素材が仕様に合致していることを証明した者であること。
　②　当該納入物品に使用する使用素材の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
　③　当該納入物品を縫製する工場等の体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
　〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　独立行政法人水資源機構　技術管理室　契約企画課　中川（結）　電話048―600―6534　ＦＡＸ048―600―6588
　電子メールアドレス
　nyukei_honsya@water.go.jp
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
　①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。
　②　交付費用は無料とするが、郵送による交付は郵送料を別に必要とする。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月６日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月18日14時00分　独立行政法人水資源機構本社

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告２の競争参加資格を有することを証明する書類を、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法
　①　最低価格落札方式とする。本公告４⑶に従い確認申請書等を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。
　②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : Shinji Tomita, Executive Vice President, Japan Water Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Unit-price contract work clothes summer working-wear shirt (short sleeve) 110, shirt (long sleeve) 695, pants 675 winter working-wear jacket (tailored type) 35, jacket (wing collar) 400, pants 655
⑷　Delivery period : summer wear 31 May, 2024 winter wear 30 September, 2024
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　have the qualification on “textile product or work wear” for participating in tenders by Japan Water Agency
　②　not correspond to the requirements for disqualification.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　6 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yuki Nakagawa, Procurement Design Division, General Engineering Affairs Department, Japan Water Agency on, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330―6008, Japan. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
独立行政法人水資源機構契約職
副理事長　冨田　晋司

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び予定数量
　文具等単価契約
　　文具等消耗品　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑹　納入場所　入札説明書による
⑺　入札方法　上記⑵の調達を入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額により落札者を決定し、落札者とは入札書に添付する入札価格内訳書に記載された規格あたりの単価に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって契約を締結するので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額の発注予定数量分の合計額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。

⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しないものであること。

⑵　当機構における令和３・４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「事務用品、事務機器、家具」の認定を受けており、かつ、営業品目の「文房具」に登録している者であること。

ただし、本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、一般競争参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていること。

⑷　確認申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、全水系において、水資源機構における指名停止の期間中でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先

〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　独立行政法人水資源機構　技術管理室　契約企画課　中川（結）　電話048―600―6534　ＦＡＸ048―600―6588

電子メールアドレス

nyukei_honsya@water.go.jp

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法

①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。

②　交付費用は無料とするが、郵送による交付は郵送料を別に必要とする。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月６日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月18日10時00分　独立行政法人水資源機構本社

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告２の競争参加資格を有することを証明する書類を、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法

①　最低価格落札方式とする。本公告４⑶に従い確認申請書を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。

②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Shinji Tomita, Executive Vice President, Japan Water Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Office supplies 1 set

⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　have the qualification on “stationary” for participating in tenders by Japan Water Agency (in the fiscal year 2021, 2022, 2023 and 2024).

②　not correspond to the requirements for disqualification.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　6 March, 2024

⑻　Contact point for the notice : Yuki Nakagawa, Procurement Design Division, General Engineering Affairs Department, Japan Water Agency on, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330―6008, Japan. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　長濱　寿夫

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度新人事業務・システム等高度化・効率化支援業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。

①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者

②　競争参加資格確認申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者

③　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑵　次の①から⑥までの要件を全て満たしている単体企業又は共同企業体であること。

ただし、④から⑥までについては、構成員全てではなく共同企業体として要件を満たしていること。

また、同一の者が複数の者として入札に参加する（単体及び共同企業体の構成員として又は複数の共同企業体の構成員として入札に参加する）ことは不可とする。

なお、共同企業体により参加を申請しようとする者は、「競争参加の資格に関する公示」に示すところにより、本業務に係る共同企業体として競争参加資格の認定を受けなければならない。手続等の詳細は「競争参加の資格に関する公示」を参照のこと。

①　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。（当競争参加資格は「全省庁統一資格」とは異なるものであるので、注意すること。）

② 本業務の実施予定組織又は部門が、ISO／IEC27001：2013、ISO／IEC27001：2022若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていることを入札説明書別紙様式等の書面にて証明した者であること。

③ 日本国内において機構職員が実施する立会検査に応じられる者であること。

④ 平成25年度以降に完了した業務のうち、職員数が3,000名以上の国、地方公共団体、独立行政法人等の公的機関又は不動産業、建設業、金融業、生活インフラ整備関連等の業務を行う企業に対する人事業務システムに係る実行支援業務（工程管理を含む）、設計開発業務又は運用保守業務を担った実績を１件以上有する者（様式６「業務実績に関する証明書」により、その旨を証明すること。）

⑤ 本業務履行に関し、上記④の業務に従事した経験を有する統括責任者※１又は実施責任者※２を選任できる者であること。(様式７－１「選任予定の統括責任者の資格及び業務の経験報告書」又は様式７－２「選任予定の実施責任者の資格及び業務の経験報告書」により、その旨を証明すること。)

※１ 統括責任者　業務に係る計画の作成、要員など業務遂行に必要な資源の調達、業務体制の確立並びに予算、納期及び品質の管理を行い、業務が完全に履行されるよう指揮監督を行う者。

※２ 実施責任者…業務における各種調査検討及び当機構との協議、調整及び報告の中心的役割を果たし、進捗管理及びプロジェクトメンバーの取りまとめ等を行う者。

⑥ 本業務の履行に関し、上記④の業務又は同種の業務を３年以上経験した統括責任者又は実施責任者を選任できる者であること。(同種の業務とは、職員等数が3,000名未満の国、地方公共団体、独立行政法人等の公的機関又は職員等数が3,000名以上の上記④の業務以外を行う企業に対する人事業務システムに係る実行支援業務（工程管理を含む）、設計開発業務又は運用保守業務を指す。)

3 入札書等の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189

⑵ 入札説明書等の交付場所、入札説明書等の交付方法及び総合評価のための書類の提出場所

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　人事部企画課　担当　山口　電話045―650―0818　本入札公告の日から上記の交付場所にて交付する。

⑶ 競争参加資格を有することを証明する書類および総合評価のための書類の提出期限　令和６年２月16日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑷ 入札書の受領期限　令和６年３月28日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑸ 開札の日時及び場所　令和５年３月29日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

4 その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、本入札説明書の競争参加資格を有することを証明する書類を、競争参加資格を有することを証明する書類の受領期限までに提出しなければならない。また、総合評価のための書類を、総合評価のための書類の提出期限までに提出しなければならない。さらに、入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。加えて、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は当機構において技術審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札の対象とする。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書及び総合評価基準において明らかにした評価項目のうち、基礎点を付与する項目に係る要求事項をすべて満たしている入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無

⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAHAMA Toshio, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency

⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Support for sophistication and efficiency in 2024 of new human resources and system, 1 set

⑷ Fulfillment period : 31, March, 2025

⑸ Fulfillment place : under direction

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures :

・Following Suppliers are not eligible to participate in the competition :

① come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

② be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency

③ be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation

・Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procedures for Procuring Equipment of the fiscal year 2023 and 2024, in the East district, Urban Renaissance Agency.

② have the ISMS certification or the Privacy Mark Licence

③ respond to attendance inspection in Japan

④ have proven at least one track record that you have been responsible for supporting personnel business systems (including project management works), design and development, or operation management and maintenance for a specific organization or company after 2013.

⑤ about the observance of a contract of these works, elect a Chief Executive Officer and Implementation Officer who has the experience of receiving orders for the above work ④.

⑥ about the observance of a contract of these works, elect a Chief Executive Officer and Implementation Officer who has more than 3 years of experience receiving orders for the above work ④ or similar works.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00, 28 March, 2024

⑻ Contact point for the notice : Accounting Team, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
契約責任者　西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　前川　秀和
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
○第 35 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名及び数量
（件名）令和６年度　再生ＰＰＣ用紙購入単価契約
（数量）仕様書による。数量は予定数量であり、契約数量を保証するものではない。
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期間　契約締結日の翌日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、各項目の単位あたりの税抜単価に予定数量を乗じた価額の総価を記載すること。
②　消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。
2　競争参加資格
⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域１～５」において、取引停止を受けていないこと。
⑶　競争参加資格確認申請書の提出時に過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出できる者であること。
⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係
Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。
Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。
②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係
Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。
㈠　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。
ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役
ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
㈣　組合の理事
㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者
Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。
Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。
③　以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係
Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。
Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
3　入札手続等
⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社　本社財務部契約審査課　課長代理　高森　泰明
〒530―0003 大阪府大阪市北区堂島１―６―20堂島アバンザ　電話06―6344―9239
⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法
①　交付期間　令和６年１月15日（月）から令和６年２月６日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。
②　交付方法　入札情報公開システムより、提供する。
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「230001019」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、本公告３⑴の場所において入手することができる。
⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法
①　期間　令和６年１月15日（月）から令和６年２月６日（火）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出する場合は、令和６年２月５日（月）午後４時00分までに本公告３⑴へ必着させること。）
②　場所　本公告３⑴に同じ。
③　方法　持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）
⑷　入札書提出の期限、場所及び方法
①　期限　令和６年３月13日（水）午後４時00分まで。（ただし、郵送による入札については、期限までに本公告３⑴へ必着させること。）
②　場所　本公告３⑴に同じ。
③　方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）
⑸　開札の日時、場所
①　日時　令和６年３月14日（木）午前10時00分
②　場所　本公告３⑴の西日本高速道路株式会社　本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Maekawa Hidekazu President, Representative Executive Director, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2024 Recycled PPC paper purchase unit price contract
⑷　Delivery period : from the next day of the contract day to 31 March 2025
⑸　Delivery place : As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3―2 or 3―3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 6 February 2024 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 5 February 2024)
⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 13 March 2024
⑼　Contact point for the notice : Takamori Yasuaki Assistant Manager, Contract and Credit Division, Accounting and Finance Department, West Nippon Expressway Company Limited, 1―6―20 Dojima, Kita-ku, Osaka City, Osaka Prefecture 530―0003 Japan Tel. 06―6344―9239

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
契約担当者
独立行政法人自動車技術総合機構
理事長　木村　隆秀

◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13
○第15号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　デジタルサイネージ表示モニタシステム等の製造及び据付　一式
⑶　調達件名の仕様　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　令和４年度・令和５年度・令和６年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」に関して「A」等級に格付けされていること。
⑵　その他は入札説明書による。
⑶　本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　国の機関から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0003 東京都新宿区四谷本塩町４―41　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構　総務部会計課（契約に関すること）電話03―5363―3443
メールnyusatsu-honbu@naltec.go.jp
企画部企画課（仕様に関すること）
電話03―5363―3444
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構において本公告の日から令和６年３月４日（月）の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。
⑶　開札の日時及び場所　令和６年３月５日（火）16時30分
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　独占禁止法に違反する行為があった場合の措置　独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後にあっては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
⑷　入札の無効　入札説明書による
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　最低価格落札方式
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Takahide, President, National Agencey for Automobile and Land Transport Technorogy.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the service to be required : The production such as digital signage indication monitor systems and installation, 1 set.
⑷　Nature and quantity of the services to be purchased : as per the specifications.
⑸　Delivery period : as per the specifications.
⑹　Delivery place : as per the specifications.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall : Have a Grade A in “manufacturing of products” or “sales of product” in terms of qualification for participating in general competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024. Others are based on a bid description.
⑻　Contact point for the notice : National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei Yotsuya Building 4―41 Yotsuyahonshiocyo Shinjukuku Tokyo 160―0003 Japan. The accounts section (concerning promise)
TEL 03―5363―3443
Mail nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
The planning section (concerning manner)
TEL 03―5363―3444
⑼　Time limit of tender : 4 : 30 PM 5 March 2024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
国立大学法人弘前大学
契約担当役　医学部附属病院長　袴田　健一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
○第11号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　手術部支援システム一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年９月30日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第22条及び第23条の規定に該当しない者。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人弘前大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和５年度に東北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、弘前大学の競争参加資格については、弘前大学財務部契約課にて随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒036―8563 青森県弘前市本町53　弘前大学医学部附属病院経理調達課　調達担当　山内　裕美　電話0172―39―5197
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月23日14時00分　弘前大学医学部附属病院小会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月６日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月27日11時00分　弘前大学医学部附属病院小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenichi Hakamada, The Obligating Officer, Director (University Hospital), National University Corporation Hirosaki University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Operation department support system 1 set
⑷　Delivery period : By 30 September, 2024
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 22 and 23 of the Regulation concerning the Contract for Hirosaki University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Hirosaki University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, Director (University Hospital), National University Corporation Hirosaki University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　6 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hiromi Yamauchi, Accounting Procurement Division, Hirosaki University Hospital, 53 Honcho Hirosaki-shi Aomori Japan 036―8563 Japan, TEL 0172―39―5197
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
国立大学法人広島大学
分任契約担当職　霞地区運営支援部長
寺田　美樹
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第 39 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　汎用超音波画像診断装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年10月31日
⑸　納入場所　広島大学病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　分任契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　分任契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒734―8553 広島市南区霞一丁目２番３号　広島大学霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当）新迫　洋一　電話082―257―5025
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会
・開催日時　令和６年２月８日14時00分～
・開催場所　Microsoft Teamsを使用したオンライン会議
・入札説明会出席を希望する者は、令和６年２月７日16時00分までに以下に示す連絡先へメールにより説明会参加の申込をすること。
申込先E-mailアドレス
kasumi-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月６日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月28日14時00分　広島大学霞研究棟Ａ１階運営支援部ミーティング室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任契約担当職が判断した入札者であって、分任契約担当職が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TERADA Miki, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultrasound System 1 set
⑷　Delivery period : By 31 October, 2024
⑸　Delivery place : Hiroshima University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　meet the qualification requirements which Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,

B　not be currently under a suspension of business order as instructed by Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　6 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : SHINSAKO Yoichi, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1―2―3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734―8553 Japan, TEL 082―257―5025
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
大学共同利用機関法人
　情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第11号―極地研
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　植物および動物プランクトンイメージング機器　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年６月28日
⑸　履行場所　国立極地研究所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和４年３月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること
⑸　情報・システム研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒190―8518 東京都立川市緑町10―３　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構立川共通事務部経理課極地研契約係　大川由美子　電話042―512―0620
　E-mail：keiyaku1@t.rois.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月６日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月22日15時00分　国立極地研究所　２階　中会議室（Ｃ201）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、情報・システム研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると情報・システム研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru Kitsuregawa, President, Research Organization of Information and Systems
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Imaging equipments for phyto- and zoo-plankton 1 Set
⑷　Fulfillment period : By 28 June, 2024
⑸　Fulfillment place : The place specified by the National Institute of Polar Reserch
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D　meet content specified in the tender documentation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Research Organization of Information and Systems.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　6 March, 2024

⑻　Contact point for the notice : Yumiko Okawa, Accounting Division, Tachikawa Administration Department, Research Organization of Information and Systems, 10―3, Midori-cho, Tachikawa-shi, Tokyo 190―8518 Japan,
E-mail keiyaku1@t.rois.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　　崇

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　調達件名及び数量　株式会社日本政策金融公庫神戸支店（中小）の電話交換機設備及び多機能電話機の購入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。

⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。

⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格、「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。

⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　島田　裕子　電話03―3270―1552

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として、調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

ア　電子メールの標題に、「入札公告第５―287号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。

①　入札件名「株式会社日本政策金融公庫神戸支店（中小）の電話交換機設備及び多機能電話機の購入　一式」

②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由

公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

⑶　入札書の提出期限　令和６年３月６日（水）12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月７日（木）11時30分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー14階　1401会議室

４　電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

５　その他

⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書の作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Contacting entity : KANEKO Takashi, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Sets of Telephone exchange equipment and Multi-function phone in Kobe (the Small and Medium Enterprise Unit) Branch, 1 set

⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.

⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.

⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 6 March 2024

⑺　Contact point for the notice : SHIMADA Hiroko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　競争に付する事項　かんぽ会計データ分析システムの開発及び保守業務の委託　一式

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　2024年８月１日から2027年８月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年３月29日11時00分　電子入札システムにより実施

２　競争参加資格

⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。

ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㈠　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(ｲ)　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者
(ｳ)　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
(ｴ)　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
(ｵ)　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
(ｶ)　その他、会社に損害を与えた者

ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。

なお、反社会的勢力とは、暴力団、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

(ｱ)　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。
(ｲ)　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
(ｳ)　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

オ　下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。(これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。)

(ｱ)　公共機関の職員に対して行った賄賂の容疑により公訴を提起された者
(ｲ)　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

⑵　株式会社かんぽ生命保険競争参加資格「役務の提供等」のＡ等級を有する者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」のＡ等級を有する者であること。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年３月６日14時00分までに、下記５に示す場所に事前に連絡した上で、提出しなければならない。

提出された書類を審査の結果、当該役務を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。

なお、提出した書類について説明を求めたときはこれに応じなければならない。

4　入札説明会の日時

令和６年１月26日10時00分に下記５に示す場所の３階入札室で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を令和６年１月25日12時00分までに下記５に示す場所に書面で連絡すること。

5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　大手町プレイスウエストタワー12階契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581

なお、弊社ホームページから本件調達情報の閲覧が可能です。

6　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社かんぽ生命保険資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。

なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

7　Summary

⑴　Contracting entity : Mamiko Izumi, Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of development and system maintenance and operation for kampo accounting data analysis system
⑷　Fulfillment period : To be specified later
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit of tender : 14 : 00　6 March 2024
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A offer of services etc, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single Qualification for every ministry and agency) or JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd's qualification.
⑻　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

東京地下鉄株式会社　車両部長　松本　耕輔

◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13

○第 400 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78
⑵　調達役務及び数量　車両基地等から排出される産業廃棄物の収集運搬・処理業務
⑶　調達役務の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　⑵の業務について入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　契約を締結する能力を有しない者でないこと。
⑵　破産者で復権を得ない者でないこと。
⑶　入札説明書３⑶ア～サに掲げる事項のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年を経過しない者でないこと。
⑷　経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
⑸　暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者でないこと。
⑹　４⑶に示す日から開札の時までの期間に、東京地下鉄㈱から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていないこと。
⑺　国税又は地方税を滞納している者でないこと。
⑻　その他入札説明書に定める条件を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱車両部　電話03―3837―7083
⑵　入札説明書の交付期間、交付方法、交付時間　令和６年１月15日～令和６年２月２日⑴にて10時00分～17時00分（12時00分から14時00分を除く）の間に交付する。
⑶　入札の期限及び受領場所　令和６年３月６日10時00分　東京地下鉄㈱本社車両部
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月６日10時00分　東京地下鉄㈱本社会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書において、証明する書類（以下「申請書等」という。）を令和６年２月２日17時00分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。提出された申請書等を審査の結果、当該業務を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。なお、提出した申請書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
①　東京地下鉄㈱が仕様書において示す全ての業務を履行することができる者。
②　仕様書に示す業務を履行するにあたり必要となる「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく許可を有している者。ただし、処分業者であって、収集運搬業務を自ら行わない者は、収集運搬業者を指定することにより、入札に参加することができるものとする。なお、収集運搬業者と処分業者が異なる場合の入札参加資格申請書及び入札書の提出については、すべての収集運搬業者から委任を受けた上で、処分業者が行うものとする。
③　処理対象品目となる産業廃棄物の中間処理工場を東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県のいずれかに保有している者。
④　過去相当期間内において、当該業務と同等の規模・内容の処理実績を有している者。
⑤　廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく行政処分を過去５年間受けていない者。
⑥　東京地下鉄㈱が定めた期日までに上記①～⑤の内容を満たすことを証明できる書類を提出することができ、かつ、東京地下鉄㈱が上記①～⑤の内容に関して説明を求めたときに、直ちにそれに応じられる者。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務について、⑶の書類を提出し、競争参加資格を認められた入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kosuke Matumoto, Rolling Stock Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be procured : Collection, transport and disposal of industrial waste discharged from car depots etc. : 1 set
⑷　Fulfillment period : Refer to tender explanation materials
⑸　Fulfillment location : Refer to tender explanation materials
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in tenders are those who shall ;
①　not have had a judgment of incompetency made against them.
②　not have declared bankruptcy and are still unable to be reinstated.
③　not fall under any of the conditions listed in item 3⑶ (ア～サ) of the Tender Instructions in the past three years.
④　not have their company financial condition been deemed remarkably unsound.
⑤　not belong to a crime syndicate or have relations with anyone who does.
⑥　have not had suppliers' qualification suspended, according to the company's supplier qualification regulations, between 5 : 00 PM February 2, 2024 and the period of the tender.
⑦　not be defaulting on national or local taxes.
⑧　comply with other details requirements in the tender documentation.
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 PM February 2, 2024
⑻　Time Limit for Tender and Opening Tender : 10 : 00 AM March 6, 2024
⑼　Contact point for the notice : Rolling Stock Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashi-ueno, Taito-Ku Tokyo 110―8614 Japan TEL : 03―3837―7083

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
東京地下鉄株式会社　車両部長　松本　耕輔
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
○第 401 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達役務及び数量　車両基地等から排出される産業廃棄物（特管含む）の収集運搬・処理業務
⑶　調達役務の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　⑵の業務について入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　契約を締結する能力を有しない者でないこと。
⑵　破産者で復権を得ない者でないこと。
⑶　入札説明書３⑶ア～サに掲げる事項のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年を経過しない者でないこと。
⑷　経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
⑸　暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者でないこと。
⑹　４⑶に示す日から開札の時までの期間に、東京地下鉄㈱から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていないこと。
⑺　国税又は地方税を滞納している者でないこと。
⑻　その他入札説明書に定める条件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６
東京地下鉄㈱車両部　電話03―3837―7083
⑵　入札説明書の交付期間、交付方法、交付時間　令和６年１月15日～令和６年２月２日⑴にて10時00分～17時00分（12時00分から14時00分を除く）の間に交付する。
⑶　入札の期限及び受領場所　令和６年３月６日14時00分　東京地下鉄㈱本社車両部
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月６日14時00分　東京地下鉄㈱本社会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書において、証明する書類（以下「申請書等」という。）を令和６年２月２日17時00分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。提出された申請書等を審査の結果、当該業務を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。なお、提出した申請書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
①　東京地下鉄㈱が仕様書において示す全ての業務を履行することができる者。
②　仕様書に示す業務を履行するにあたり必要となる「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく許可を有している者。ただし、処分業者であって、収集運搬業務を自ら行わない者は、収集運搬業者を指定することにより、入札に参加することができるものとする。なお、収集運搬業者と処分業者が異なる場合の入札参加資格申請書及び入札書の提出については、すべての収集運搬業者から委任を受けた上で、処分業者が行うものとする。

③　処理対象品目となる産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理工場を東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県のいずれかに保有している者。
④　過去相当期間内において、当該業務と同等の規模・内容の処理実績を有している者。
⑤　廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく行政処分を過去５年間受けていない者。
⑥　東京地下鉄㈱が定めた期日までに上記①～⑤の内容を満たすことを証明できる書類を提出することができ、かつ、東京地下鉄㈱が上記①～⑤の内容に関して説明を求めたときに、直ちにそれに応じられる者。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務について、⑶の書類を提出し、競争参加資格を認められた入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kosuke Matumoto, Rolling Stock Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be procured : Collection, transport and disposal of industrial waste discharged from car depots etc. : 1 set
⑷　Fulfillment period : Refer to tender explanation materials
⑸　Fulfillment location : Refer to tender explanation materials
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in tenders are those who shall ;
① not have had a judgment of incompetency made against them.
② not have declared bankruptcy and are still unable to be reinstated.
③ not fall under any of the conditions listed in item 3⑶ (ア～サ) of the Tender Instructions in the past three years.
④ not have their company financial condition been deemed remarkably unsound.
⑤ not belong to a crime syndicate or have relations with anyone who does.
⑥ have not had suppliers' qualification suspended, according to the company's supplier qualification regulations, between 5 : 00 PM February 2, 2024 and the period of the tender.
⑦ not be defaulting on national or local taxes.
⑧ comply with other details requirements in the tender documentation.
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 PM February 2, 2024
⑻　Time Limit for Tender and Opening Tender : 2 : 00 PM March 6, 2024
⑼　Contact point for the notice : Rolling Stock Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashi-ueno, Taito-Ku Tokyo 110―8614 Japan TEL : 03―3837―7083

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2023― 1 ―176 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報ネットワーク・セキュリティ基盤整備　データ連携基盤　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納期　令和８年３月19日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

3　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１
ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―7681　ＦＡＸ03―5455―5592
（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年３月７日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」
（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「情報ネットワーク・セキュリティ基盤整備　データ連携基盤」誓約書の提出を要する。
⑶　資料等の提出期限　令和６年３月８日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年３月11日10時30分から11時

4　開札の日時
令和６年３月11日11時

5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。

6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Data integration platform 1 set
⑷　Delivery period : 19 March 2026
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 8 March 2024

(8) Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 11 March 2024
(9) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5567 FAX 03—5455—5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2023－１－338 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　協会スマートフォン向け専用電話帳アプリケーション　ライセンス保守　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による
(4) 契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
(5) 納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03－5455－5982　ＦＡＸ03－5455—2110
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03—5455—5546　ＦＡＸ03—5455—5592　（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和６年３月６日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：齋藤（ＴＥＬ03—5455—5520）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　まで連絡すること。
(3) 電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年３月７日10時30分から11時
4　開札の日時及び場所
令和６年３月７日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無
(7) 詳細は入札説明書等による。
7　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2) Classification of the products to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be required : Maintenance of telephone application license 1 set
(4) Contract period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
(5) Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7) Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 7 March 2024
(8) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5520 FAX 03—5455—5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　伊藤　哲也
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○情報第２号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　統合ＩＴ基盤更新機器の調達　一式（再入札）
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期限　入札説明書による。
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
(1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。
(2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
(3) 令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「物品の製造契約」の「事務用機器類」または「電気通信機器類」、もしくは「物品の購入契約」の「事務用機器類」または「電気通信機器類」であり、「A」等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
(4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、参加申込書の提出場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105—0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　Tel03—3591—5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
(2) 入札説明会の日時及び場所　令和６年１月19日14時00分　日本中央競馬会　本部　４階402会議室
(3) 入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
(4) 入札、開札の日時及び場所　令和６年２月２日14時00分　日本中央競馬会　本部　４階406会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要
(5) 落札者の決定方法　入札説明書による。
(6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5　Summary

⑴　Official in charge of contract : Ito Tetsuya, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : The complete set of computer system.

⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A

⑸　Time limit of tender : By 14 : 00　2nd February 2024.

⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishishinbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官
九州農政局長　北林英一郎

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　43

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　八代平野農業水利事業　北新地排水機場ポンプ製作据付建設工事

⑶　工事場所　熊本県八代市鏡町大字北新地地内

⑷　工事内容　本工事は、国営八代平野土地改良事業計画に基づき、北新地排水機場にポンプ設備を新設するものである。
１）主ポンプ設備　横軸斜流ポンプ　口径2,000㎜　３台　２）動力伝達装置　１式　３）吸吐出管類　１式　４）弁類　１式　５）原動機　１式　６）補助機械設備　１式　７）付帯設備　１式　８）受変電・配電設備　１式　９）操作設備　１式　10）計装機器　１式　11）ＣＣＴＶ設備　１式

⑸　工期　870日間

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　九州農政局管内における建設工事に係る令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格を付与されている有資格者業者のうち、「機械器具設置工事」の確認を受けている者であること。又は、九州農政局管内における建設工事に係る令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格の受付において申請を行い受理されている者で、開札時までに「機械器具設置工事」の確認を受けている者であること。なお、開札時において、令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格のうち「機械器具設置工事」の確認を受けていない者が行った入札は、競争に参加する資格を有しない者が行った入札として「無効」とする。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州農政局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再確認を受けていること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記⑵の再確認を受けた者を除く。

⑷　施工実績

①　平成20年４月１日から令和５年３月31日までに元請として自ら製作、据付し、完成・引渡しが完了した次に掲げる同種工事の施工実績を有すること。なお、共同企業体にあたっては、構成員のうち１者が同種工事の施工実績を有すること。また、共同企業体としての施工実績は出資比率が20％以上の場合のものに限る。

元請として自ら製作、据付とは、その設備の主要装置・機器について自ら設計・製作し、設備機能全体を保証することである。また、設備の一部単体装置・機器として使用する製品で、一体設備として必要となるシステムの設計を自社で行い、製作仕様等を示し他社に外注する製品（委託生産品・ＯＥＭ生産品）については、自社製品として扱う。

「自ら製作」とは、自社工場での製作に限定するものではなく、その施工能力（総合的な企画、調整及び指導）があることを条件にしたものである。また据付も同様である。

②　同種工事とは、「ポンプ設備工事」とし、規模は問わないものとする。また、当該実績が各地方農政局（沖縄総合事務局（農林水産部）を含む。）の発注した工事である場合にあっては、工事成績評定表の評定点が入札説明書に示す点数未満のものは、施工実績として認めない。

⑸　保守管理体制　工事完成、引渡後においても会社組織（同系列会社のサービス組織含む）に、設備・製品に対する保守サービスを行う体制が整備されていること。

⑹　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、建設業法施行令第27条第２項に該当する場合は、その限りではない。

なお、配置予定技術者については、必ずしも一人の技術者である必要はなく、工場製作・現場据付時で別の技術者を配置しても差し支えないものとする。

配置予定技術者の専任制については、以下のとおり。

・工場製作については、専任制を義務付けない。
・現場据付については、専任制を義務付ける。
・工場製作担当者は、現場据付工事における担当技術者（現場代理人、主任技術者以外も可）として従事すること。ただし、常駐する必要はない。

①　配置予定技術者の資格

㈠　監理技術者（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）
(a)　技術士（機械・総合技術監理（機械））
(b)　(B)に示す要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上（平成６年12月28日以前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月１日以前の工事については1,500万円以上）の機械器具設置工事に関して２年以上指導監督的な実務経験を有する者
(c)　これらと同等以上の資格を有すると認められる者

㈡　主任技術者　(A)に示す要件に該当する者、もしくは、以下に示すいずれかの資格を有する者
(a)　指定学科（機械工学に関する学科）を卒業後、機械器具設置工事で下記の実務経験を有する者（(ｱ)高等学校（旧実業学校を含む）、専修学校専門課程　５年以上、(ｲ)高等専門学校（旧専門学校を含む）、専門士　３年以上、(ｳ)大学（旧大学を含む）、高度専門士　３年以上）
(b)　10年以上、機械器具設置工事の実務経験を有する者
(c)　これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者

②　配置予定技術者の施工経験　工事経験は、平成20年４月１日から令和５年３月31日までに元請として自ら製作、据付し、完成・引渡しが完了した、下記③に掲げる同種工事の工事経験を有すること。ただし、同種工事の工事経験として１年未満の工期においては１／２以上、１年以上の工期においては６ヶ月以上の従事期間の工事経験を有すること。

③　同種工事とは、「ポンプ設備工」とし、規模は問わないものとする。

⑺　入札説明書に示す課題に対する技術的所見が適正であること。

⑻　本工事に共同企業体として資料を提出した場合、その構成員は単体として資料を提出することができない。

⑼　申請書の提出期限の日から開札時までの期間に「九州農政局工事請負契約指名停止等措置要領（平成15年９月１日付け15九総第412号）」に基づく指名停止を受けていないこと。

⑽　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者（受託者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　同一入札に参加しようとする複数の者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑿　農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月７日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀　社会保険未加入業者の確認　入札参加者が届出の義務（①健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務、②厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務、③雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務）を履行しているかの確認を行うため、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する通知書の写しを申請書及び確認資料の提出時に提出すること。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　評価項目

①　施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

②　技術提案

③　企業評価

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点（入札説明書に示された内容を満たしている場合に付与する点数をいう。）とし、「施工体制評価点」の最高点を30点とする。

②　「施工体制評価点」の算出方法は、上記⑴評価項目の①に応じ、施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）の評価を行い、施工体制評価点を与える。

③　「加算点」の算出方法は、上記⑴評価項目（技術提案及び企業評価）について評価した結果得られた「評価点数の合計値」に、加算点の最高点50点を評価点数の最高点（満点）54点で除した値を乗じて求められる点数を「加算点」として与える。（加算点＝評価点数の合計値×（加算点の最高点50点／評価点数の最高点54点））

④　価格と価格以外の要素を総合的に評価する施工体制確認型総合評価落札方式（標準Ａ型）は、入札参加者の「標準点」と「施工体制評価点」及び「加算点」の合計を入札参加者の入札価格で除して得た数値（｛標準点＋施工体制評価点＋加算点｝／入札価格、以下「評価値」という。）により行う。

⑤　施工体制評価点の評価結果が低いものに対しては、「加算点」についても減じる措置を行う。

⑶　落札者の決定方法

①　入札参加者の「評価値」の最も高い者を落札者とする。なお、落札の条件は、次のとおりとする。

Ⓐ　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

Ⓑ　技術提案が、発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。また、「評価値」が、標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。ただし、落札者となるべき者の「評価値」によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者かつ適切な「評価値」と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」の最も高い者を落札者とすることがある。

②　上記①において、「評価値」の最も高い者が２者以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

③　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条に規定する調査を行うものとする。

⑷　評価内容の担保　実際の施工に関しては、技術資料に記載された内容により施工するものとし、工事完了後に履行状況について検査を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合は、下記の取扱いを行う。（詳細は入札説明書による。）

①　工事成績評定点の減点措置

②　違約金の徴収

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒860―8527 熊本県熊本市西区春日２―10―１熊本地方合同庁舎Ａ棟４階　九州農政局総務部会計課事業経理調整係　川越　広貴　電話096―211―9111　内線4083

〒860―8527 熊本県熊本市西区春日２―10―１熊本地方合同庁舎Ａ棟６階　九州農政局農村振興部設計課技術審査第１係　菊池　優　電話096―211―9111　内線4727

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　令和６年１月15日から令和６年２月26日まで　４⑴の設計課技術審査第１係　交付は無料である。

⑶　申請書の提出期間、場所及び方法　令和６年１月15日から令和６年１月29日午後４時30分まで　上記⑴の設計課技術審査第１係　電子入札システムまたは紙入札方式（持参または郵送による。）

⑷　入札書、技術提案及び確認資料の提出期間、場所及び提出方法　令和６年２月27日から令和６年２月29日午前12時　入札書は上記⑴の会計課事業経理調整係、技術提案及び確認資料は上記⑴の設計課技術審査第１係　電子入札システムまたは紙入札方式（持参または郵送による。）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月８日午後１時30分　〒860―8527 熊本県熊本市西区春日２―10―１　熊本地方合同庁舎Ａ棟10階　九州農政局入札室

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成４年法律第51号）に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行熊本支店）又は金融機関の保証（取扱官庁　九州農政局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。納付額は請負代金額の10分の３以上。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定技術者の変更は認められない。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約を締結する予定の有無　無。

⑼　契約締結後のＶＥ提案

①　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については特別仕様書等による。

②　ＶＥ提案内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

③　発注者がＶＥ提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においてもＶＥ提案を行った建設業者の責任が否定されるものではない。

⑽　技術資料のヒアリングの有無　無。

⑾　開札後、施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の確認を受けていない者も上記４⑶及び⑷により申請書及び確認資料等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時までに、当該資格の確認を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KITABAYASHI Eiichiro, Director General of Kyushu Regional Agricultural Administration Office

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Work Kitashinchi Drainage Pump Station, the Yatushiro Plain Agricultural irrigation project

⑷　Time limit for the submission of application forms : 4 : 30 P.M. January 29th, 2024

⑸　Time limit for the submission of tenders, technical proposals and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. February 29th, 2024

⑹　Contact point for tender documentation : KIKUCHI Masaru, Technological Review Section, Design Division, Rural Development Department, Kyushu Regional Agricultural Administration Office, Kasuga 2―10―1, Nishi-ku Kumamoto city, Kumamoto prefecture 860―8527 Japan. TEL 096―211―9111 ex. 4727.

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象工事である。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長　西尾　保之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第19号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和６年度　名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　愛知県常滑市セントレア地先

⑷　工事内容　本工事は、名古屋港の新土砂処分場の基礎工を施工するものである。（詳細は入札説明書による。）

⑸　工期　令和７年２月28日まで

⑹　本工事は、資料の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、例外的に支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑺　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑻　本工事は、別に公示する特定建設工事共同企業体（以下、「特定ＪＶ」という。）の資格決定を受けた者と一般競争参加資格の決定を受けている者（以下、「単体有資格業者」という。）が競争参加することができる「混合入札」の方式によるものである。

⑼　本工事は、入札書、技術資料及び技術提案の同時提出を行う工事である。

⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

⑾　本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承認経路の自動化と電子納品を実施する。

⑿　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除く。

⒀　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒁　本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を専任で配置可能とする「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、競争参加資格確認申請書の提出者が選択できるものとする。若手主任（監理）技術者は、令和５年４月１日時点で満40歳未満の者とする。

⒂　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⒃　本工事は、競争参加資格確認申請書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。

⒄　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる、「出来高部分払方式」の対象工事である。

なお、選択に当たっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知するものとする。

⒅　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

⒆　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

⒇　本工事における予定価格の作成にあたっては、技術資料・入札書の同時提出期限日を基準として単価等を適用する。

(21)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形測量、検査及び工事完成図書や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。

(22)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取り組みにおいて、ＣＩＭ（Construction Information Modeling／Management）を導入することによって、ＩＣＴの全面的活用を推進し、建設生産プロセス全体でのＣＩＭモデルの活用による課題解決および業務効率化を図ることを目的として実施するＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

(23)　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、当面の間、契約後に閲覧場所により公表する。

(24)　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

(25)　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

(26)　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。

(27)　本工事は、見積参考資料の開示時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。

(28)　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定ＪＶ又は単体有資格業者であること。なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、当該工事について特定ＪＶとしての競争参加資格決定を受けること。（構成員数は２社又は３社とする。）

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局における令和５・６年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。

⑶　中部地方整備局における令和５・６年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が、1,150点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該令和５・６年度港湾土木工事における客観点数が上記点数以上であること。）なお、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、上記の客観点数を850点以上とする。

⑷　平成20年４月１日以降かつ競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

経常建設共同企業体が単体有資格業者として参加する場合は、すべての構成員が㋐に掲げる同種工事の実績を有すること。

なお、当該実績が全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成25年３月29日付け国港技第112号）第５条第２項に規定する工事成績評点表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。

㋐　単体有資格業者及び特定ＪＶの代表者

・海上において、石材投入を20,000㎥／件施工した工事

㋑　特定ＪＶの代表者以外の構成員

・海上において、石材投入を施工した工事

⑸　標準的な施工方法が適正であること。（入札説明書参照）

⑹　次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成20年４月１日以降かつ資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の経験を有すること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

当該経験が全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

・単体有資格業者及び特定ＪＶの代表者

海上において、石材投入を施工した工事

③　監理技術者にあっては、指定建設業監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑻　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑽　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。また入札説明書に示す発注支援業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者、当該受託者の担当技術者の出向・派遣元、及び当該受託者の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

入札参加者は、価格及び技術提案並びに施工体制をもって入札を行い、⑴の要件に該当する者のうち、⑵によって得られる標準点と加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、⑶による。）を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　発注者における要求要件を実現できると認められること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

⑵　本工事の総合評価落札方式の加算点については、発注者における要求要件を実現できると認められる企業に標準点100点を付与する。技術提案を行った企業に対しては、技術提案書及び資料等の内容に応じ加算点を最大64点付与する。施工体制評価点は、入札説明書に定めるところにより最大30点与える。加算点及び評価方法は、入札説明書のとおり。

⑶　評価値の最も高い者が２人以上ある時は、当該者に紙くじ又は電子くじを実施のうえ落札者を決定する。

⑷　評価値は以下の算定式で評価する。

評価値＝｛標準点＋加算点＋施工体制評価点｝÷入札価格

⑸　技術提案資料は、入札説明書に基づき作成し提出するものとする。

⑹　技術提案の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。その際、技術提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して行う。なお、技術提案を提出したが適正と認められなかった者は、その理由に対して、苦情の申し立てを行うことができる。

⑺　実施上の留意事項

①　受注者により技術提案された内容に対して、受注者の責により提案が履行できない場合は、「請負工事成績評定」の減点を行う。

②　減点の範囲は最大10点とし、その範囲は入札説明書のとおりとする。

また、履行確認において虚偽の履行確認に係る資料提出等不誠実な行為をした場合は、「請負工事成績評定」から最大20点の減点を行う。

③　請負者の責により技術提案が履行されない場合は、技術評価点の見直しを行い、当初の技術評価点から減点割合に応じて、違約金を徴収する。ただし、違約金額は請負価格の10％を上限とする。

④　受注者の責により提案が履行できない場合とは、災害またはその他特別な事情がある場合以外のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

⑻　ＩＣＴ活用施工に掛かる提案　ＩＣＴ活用施工に掛かる技術については、本工事では総合評価落札方式における「技術提案」における評価の対象外とする。但し、ＩＣＴ活用施工に掛かる技術を応用（別の技術を組み合わせて効果を高める、または別の効果を発現する等を含む）した技術提案については、その応用部分（付加的な内容）についてのみ評価対象とする。

⑼　その他

①　技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態となった場合には、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案についてはこの限りではない。

②　技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する請負者の責任が軽減されるものではない。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　松村　大輔　電話052―209―6317

⑵　入札説明書の配付期間、場所及び方法

入札説明書を入札情報サービス（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）より配付する。

配付期間は令和６年１月15日から令和６年３月４日まで

ただし、書面による配付を希望する場合は、あらかじめその旨を以下へ申し込みを行った上で、以下の期間、場所にて無償で配付する。

期間：令和６年１月15日から令和６年３月４日まで

場所：上記４⑴

⑶　申請書の提出期間、場所及び方法　令和６年１月15日から令和６年１月29日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分（最終日は16時00分）まで、電子

入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て持参する場合は、令和６年１月15日から令和６年１月29日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分（最終日は16時00分）までとする。場所は上記４⑴に同じ。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書及び資料の提出方法　入札書及び資料は、電子入札システムにより令和６年３月４日12時00分までに提出すること。ただし、発注者の承諾を得て、紙により持参又は郵送する場合は、令和６年３月４日12時00分必着にて、中部地方整備局総務部経理調達課へ提出すること。

開札は、令和６年４月22日10時00分、中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

期間：令和６年１月30日９時30分から令和６年３月４日12時00分まで
（利付国債の提供の場合は令和６年２月16日12時00分まで）

場所：上記４⑴

方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定監理技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。また、工事着手日１週間前を過ぎた日以降は、監理技術者等の死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等の場合のほか、受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合、工場から現地へ工事の現場が移行する場合等、技術者の交代が合理的なものであって発注者の合意が得られた場合以外は、技術者の変更は認められない。また、申請した技術者を変更する場合は、落札決定日から工事着手日１週間前までに変更可能な他の技術者に係わる申請書を提出し審査を受けなければならない。

⑸　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時において当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中部地方整備局総務部経理調達課（〒460―8517 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目１番36号　電話052―209―6317）においても当該決定に係る申請を受け付ける。

⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑿　本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、当該工事に係る令和６年度の予算が成立し、予算示達がなされた場合とする。

また、暫定予算となった場合、予算が全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Yasuyuki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Landfill revetment works in port of Nagoya

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　29 January 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00　4 March 2024 (tenders brought with 12 : 00　4 March 2024 or submitted by mail 12 : 00　4 March 2024

⑹　Contact point for tender documentation : MATSUMURA Daisuke, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2―1―36 Marunouchi, Nakaku, Nagoya-city, Aichi 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　魚谷　　憲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28

○第15号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名
堺泉北港汐見沖地区岸壁（－12m）築造工事

⑶　工事場所　大阪府泉大津市夕凪町地先

⑷　工事内容　本工事は堺泉北港汐見沖地区岸壁（－12m）の本体工（鋼杭式）、基礎工、被覆・根固工、雑工を施工するものである。

⑸　工期　契約締結の日から令和７年１月14日まで

⑹　本工事は、施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。

⑻　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⑼　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑽　本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。

⑾　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。

⑿　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、近畿地方整備局港湾空港部ＨＰ等により公表する。

⒀　本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。

若手主任（監理）技術者は、令和５年４月１日時点で満40歳未満の者とする。

⒁　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

⒂　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

⒃　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型（工期指定）」の試行工事である。

⒄　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。

⒅　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。

⒆　本工事は、若手技術者を主任技術者又は監理技術者として配置した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。

⒇　本工事は、働きやすい職場環境を整備した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。

(21)　本工事は、担い手育成活動を実施した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。

(22)　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

(23)　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(24)　本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。

(25)　本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）若しくは単体有資格者であること。

なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　近畿地方整備局における令和５・６年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けており、決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上であること。）。

⑶　平成20年４月１日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす同種工事の施工実績を有する者であること。

なお、経常ＪＶにおいては構成員のいずれかが同種工事の施工実績を有していればよい（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

また、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成21年３月31日付け国港技第105号の２）第５第２項に規定する工事成績評点表の評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

・同種工事は、次のとおりとする。

㈠　特定ＪＶの代表者、経常ＪＶ、単体有資格者にあっては、次に掲げるａ）及びｂ）の要件を満たす施工実績を有すること。

ａ）海上工事において、作業船により鋼管矢板又は鋼管杭（いずれもφ700㎜以上、Ｌ＝31m以上）の打込（圧入を含む。建込みは含まない。）を施工した工事。

ｂ）海上工事において、作業船により石材投入1,500㎥/件以上を施工した工事（石材には雑石、頁岩（性状が岩状のものに限る）、人工石材、岩ズリを含む。）

※上記ａ）及びｂ）は別件工事の施工実績も可とする。

㈡　特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、次に掲げるｃ）及びｄ）の要件を満たす施工実績を有すること。

ｃ）海上工事において、作業船により鋼管矢板又は鋼管杭（いずれもφ350㎜以上、Ｌ＝15m以上）の打込（圧入を含む。建込みは含まない。）を施工した工事。

ｄ）海上工事において、作業船により石材投入750㎥／件以上を施工した工事（石材には雑石、頁岩（性状が岩状のものに限る）、人工石材、岩ズリを含む。）

※上記ｃ）及びｄ）は別件工事の施工実績も可とする。

⑷　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結時に当該工事に配置できる者に限る。ただし、法令の規定により専任での配置を義務付けられていない場合は、専任での配置を求めないものとする。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成20年４月１日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の同種工事の施工経験を有する者であること。経常ＪＶにおいては構成員のいずれかが施工経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）。

また、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

・同種工事は、次に掲げるｅ）及びｆ）の要件を満たす施工経験を有することとする。ただしｅ）及びｆ）は別件工事の施工実績でも可とする。

ｅ）海上工事において、作業船により鋼管矢板又は鋼管杭の打込（圧入を含む。建込みは含まない。）を施工した工事。

ｆ）海上工事において、作業船により石材投入を施工した工事（石材には雑石、頁岩（性状が岩状のものに限る）、人工石材、岩ズリを含む。）

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了した者であること。ただし、法令の規定により監理技術者資格を求めない場合は、この限りではない。

④　申請する技術者が、平成20年４月１日以降に産前産後休業、育児休業及び介護休業（以下、「出産等」という。）を取得した場合は、出産等期間に相当する期間（日数）を施工経験を求める期間に加えることが出来る。

⑸　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できる者を配置すること。（詳細は入札説明書参照）

⑹　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　技術提案に対しては、提案の内容を明記した資料（以下「技術提案書」という。）又は標準案に基づく施工計画書が適正であること。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書参照）

①　技術提案

②　賃上げの実施に関する評価

⑵　施工体制の評価項目は、次のとおりとする。

①　品質確保の実効性

②　施工体制確保の確実性

⑶　入札参加者は価格及び技術提案をもって入札し、次の①～③の要件に該当する者のうち、下記⑷によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①　支出負担行為担当官から、２に定める競争参加資格の確認を受け、競争参加資格を認められた者であること。

②　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

上記において、評価値が最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。

⑷　評価値の算出方法　評価値は次式により算出する。

評価値＝（標準点＋加算点＋施工体制評価点）／入札価格

①　標準点　⑶①～②の要件を満たす者に対して100点を付与する。

②　加算点　技術提案項目及び技術提案以外の項目に対して、最大64点を付与する。

③　施工体制評価点　施工体制評価項目に対して最大30点を付与する。

⑸　評価の担保

①　受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行うとともに違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）

②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

⑹　技術提案書等の作成及び通知

①　技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。

②　技術提案書等の採否等については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

⑺　技術提案書等の作成のための質問を受け付けるものとする。

⑻　ヒアリングの実施

①　技術提案書等に係るヒアリングを必要に応じて実施する。（詳細は入札説明書による。）

②　施工体制の評価　施工体制の確認のためのヒアリングを開札後速やかに実施するものとし、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　浜上　光司　電話078―391―7576

⑵　入札説明書及び設計図書等の配付期間、場所及び方法　令和６年１月15日から令和６年４月17日（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）まで、下記のウェブサイトにより配付する。

「港湾空港関連入札・契約情報（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）」

「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）（https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm）」

ただし、上記入手方法が不可能なため書面による配付を希望する場合は、事前に申込（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。）のうえ、同期間内に４⑴にて配付する。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　令和６年１月15日から令和６年２月16日（休日等を除く。ただし、最終日は14時00分までに必着）までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）（以下「郵送等」という。）により４⑴まで行うこと。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年３月11日から令和６年４月17日まで。（利付国債の提供の場合は、令和６年４月３日まで）（休日等を除く。）

〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　電話078―391―7576

持参、郵送等により提出すること。

⑸　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は令和６年４月17日14時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により同時刻までに下記宛に持参又は郵送等をすること。

〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課調達係　電話078―391―7576

開札は令和６年４月22日11時00分　近畿地方整備局電子入札室にて行う。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行神戸支店）。

ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　本工事は、低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　競争参加資格の確認の通知において、技術提案書等に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者の中で、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で上記３⑷に定める評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公

正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑹　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書による。

⑺　配置予定技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める。(入札説明書参照)

⑼　調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、工事完成後に行う工事コスト調査にかかる資料を、発注者において公表するものとする。なお、コスト調査にかかる資料は、工事完成後30日以内に提出するものとし、提出されない場合や虚偽の記載が判明した場合は、工事成績を10点減点する。また、下請業者にしわ寄せが判明した場合や、記載内容に誤り・齟齬・乖離が判明した場合は、その程度に応じて８点から３点の範囲で工事成績を減ずる。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無

⑾　契約書作成の要否　要

⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⒀　競争参加資格確認資料のヒアリングを必要に応じて行う。

⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒂　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650―0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地　電話078―391―7576）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⒃　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UOTANI Satoshi Vice Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the quay (−12m) in the Shiomioki district, Port of Sakai Senboku

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M 16 February 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M 17 April 2024 (tenders brought with : 2 : 00 P.M 17 April 2024 or submitted by mail : 2 : 00 P.M 17 April 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : HAMAGAMI Koji Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650―0024, Japan TEL 078―391―7576

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

令和６年１月15日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　杉中　洋一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第 27 号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和６年度志布志港（若浜地区）防波堤（沖）ケーソン製作工事（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　鹿児島県志布志市志布志町本港地先

⑷　工事内容　本工事は、志布志港（若浜地区）防波堤（沖）の共通工、本体工を施工するものである。

⑸　工期　契約締結日から令和７年３月14日まで

⑹　本工事は、入札時に技術提案等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＷＴＯ型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑺　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑻　本工事は、若手の主任（監理）技術者を専任で指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、参加申請書の提出者が選択できるものとする。若手主任（監理）技術者は、昭和58年４月２日以降に生まれた者とする。

⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。(総合評価に係る技術提案の範囲を除く。)

⑽　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑾　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑿　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒀　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照)

⒁　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。

⒂　本工事は、見積参考資料開示の試行工事である。

⒃　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」を落札者が選択することが出来る対象工事である。なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。

⒄　本工事は、中間前金払いに代わり、出来高に応じた部分払を落札者が選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。ただし、工期が180日以上の場合に限る。なお、本工事で「出来高部分払方式」を行うことを選択した場合は、上記「総価契約単価合意方式」を実施するものとする。

⒅　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

⒆　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う対象工事である。

⒇　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

⑵1　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

⑵2　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、ＨＰにより公表する。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）であること。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

⑶①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）にあっては、九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上の者であること。）

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が850点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が850点以上の者であること。）

⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成20年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・フローティングドックを使用した1,500ｔ／函以上のケーソン製作工事。

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成20年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・ケーソン製作工事。

③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうちいずれか１社が、平成20年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・フローティングドックを使用した1,500ｔ／函以上のケーソン製作工事。

さらに、他の構成員は、平成20年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・ケーソン製作工事。

なお、①、②及び③において当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

⑸　次に掲げる基準を満たす配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）を当該工事に専任で配置できる者であること。

なお、本工事で申請できる配置予定技術者は１名とする。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成20年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。

・ケーソン製作工事。

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が、平成20年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。

・ケーソン製作工事。

④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

なお、②及び③において当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。

⑹　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満たしている者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

また、本工事で申請できる技術指導者は１名とする。

①　⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　本工事における主任（監理）技術者として専任を要する期間中に他の工事に技術者として従事していないものであること。

③　専任で配置予定技術者の指導を現場にて行うこと。

※技術指導者を配置する場合の若手技術者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。

また、配置予定の主任（監理）技術者（技術指導者を配置する場合は、当該技術指導者を含む）は、２⑸（又は２⑹）に掲げる基準を満たす他の技術者に変更することができる。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼　本工事に係る技術提案の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊特記仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案を提出すること。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合には、標準案による施工計画を提出すること。

以上のとおり、提出された技術提案又は施工計画（標準案）が適正であること。

⑽　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀　本工事における情報保全に係る施工体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図」を発注者に提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

3　総合評価に関する事項

入札参加者は、価格及び本工事においての施工体制、技術提案及び賃上げの実施に関する評価をもって入札を行い、下記３⑴の要件に該当する者のうち、下記３⑵によって得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、下記３⑶による。）を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑵　評価項目と評価基準

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　評価項目は次のイ）～ハ）とし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。なお、施工体制評価点の合計は最大で30点とし、加算点の合計は最大で64点とする。

イ）施工体制

ロ）技術提案

ハ）賃上げの実施に関する評価

⑶　上記３⑴において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。

⑷　技術提案書の作成及び通知

①　技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。

②　技術提案又は施工計画（標準案）の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

⑸　技術提案書作成説明会は行わない。

⑹　ヒアリングの実施

①　技術提案書　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所、日時等の必要事項は別途通知する。

②　施工体制の審査　技術提案書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑺　評価の担保

①　受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。（入札説明書参照）

なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）

②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情により設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第一係　大野　一輝　電話092―418―3345

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

①　入札説明書を電子入札システム及び入札情報サービスより交付する。交付期間は令和６年１月15日から令和６年４月５日（最終日は17時00分まで）。

入札情報サービスホームページアドレス
https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

②　①に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記４⑴の担当部局において交付する。交付期間は令和６年１月15日から令和６年４月５日までの（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く（以下「休日等」という。））９時30分から17時00分まで。

⑶　申請書、資料及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法　令和６年１月16日から令和６年２月14日までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て持参する場合は、令和６年１月16日から令和６年２月14日まで。上記４⑴に同じ。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送すること。

①　電子入札システムによる入札の締切は、令和６年４月５日11時00分。

②　紙による持参の場合は、令和６年４月５日11時00分。九州地方整備局総務部経理調達課まで持参。

③　郵送による入札書の受領期限は、令和６年４月５日11時00分。郵送先は、九州地方整備局総務部経理調達課。

開札は、令和６年４月10日14時30分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年３月４日から令和６年４月５日まで（利付国債の提供の場合は令和６年３月27日まで）　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課調達第二係　電話092―418―3345　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行　福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に

本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記４⑴においても当該決定に係る申請を受け付ける。

⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑿　入札参加者は、「情報保全に係る施工体制に関する誓約事項」を承諾の上、入札書を提出しなければならない。

⒀　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGINAKA Yoichi, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction works of the caisson of breakwater at Wakahama area in Shibushi Port

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 14 February 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00　5 April 2024 (tenders brought with 11 : 00　5 April 2024 or submitted by mail : 11 : 00　5 April 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : ONO Ikki, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月15日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　池田　光次

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　伊勢自動車道　一志地区橋梁耐震補強工事（電子入札（郵送入札）対象案件）

⑶　工事場所
自、至）三重県津市一志町

⑷　工事内容　本工事は、伊勢自動車道久居ＩＣ～一志嬉野ＩＣ間の一志地区に位置する波瀬川橋と近鉄跨線橋において、更なる耐震補強事業として、ＲＣ巻立て工及び支承取替工等による耐震補強を施工するものである。

⑸　工事概算数量
耐震補強工　約15基
支承取替工　約85基

⑹　工期　契約締結日の翌日から1,530日間
本工事は、受注者の円滑な業務実施体制を図るために、柔軟に工事着手時期の設定を行えるよう、落札者となるべき者となってから30日間以内において、受注者が契約締結日を設定することができる。
半導体及び鋼材等の資材の不足及び調達遅延等の受注者の責によらない事由を原因とした工事の遅れが生じる場合の対応として、契約書第22条の規定に基づき、受注者からの工期延長の請求により、工期延長の協議を行うことができるものとする。

⑺　使用する主要な資機材
コンクリート　約1,400㎥
型わく　約1,850㎡
鉄筋　約300ｔ

⑻　本工事は、週休２日を前提とした工事費及び工期を確保した「週休２日制モデル工事（発注者指定方式）」である。工事期間内において週休２日を達成した場合は、工事成績評定において加点評価の対象とする工事である。

⑼　本工事は、建設業法（昭和24年５月24日法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

⑽　本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。

⑾　本工事は、資料の提出及び入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」を適用する。なお、電子入札により難いものは、「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」に基づき契約責任者に届出を提出して郵送で行う紙入札方式によることができる。

⑿　本工事は、入札時に、あらかじめ指定する簡易な評価項目に関する技術資料を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者となるべき者を決定する総合評価落札方式（簡易型）の適用工事である。

⒀　契約制限価格を上回った場合の取扱い
本工事の競争入札では、見積協議方式を適用する。
見積協議方式とは、すべての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合に、総合評価点の最も高い者などの特定の１社を協議相手として選定し、当社の設計価格の算出方法と協議の相手から提出された入札価格の算出方法との相違点を確認するための協議を行った上で相手の入札価格で契約を締結した後、工事施工中に施工実態を調査し、協議で確認対象となった項目における相手の入札価格の算出方法と実態との差異を確認し、差異のあった項目について契約変更を実施する方式をいう。
なお、協議の相手から提出された入札価格で契約を締結することが不合理と認められる場合は、協議相手を選定しない場合がある。

⒁　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⒂　本工事は、電子契約によることができる。

２　競争参加資格　本工事に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、本工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」第11条の規定に該当しない者であること。

⑵①　単体の場合　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく令和５・６年度競争参加資格における「土木補修工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,250点以上である者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、「土木補修工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,250点以上であること。）であること。

②　特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合　「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく令和５・６年度競争参加資格における「土木補修工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,250点以上である者（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、「土木補修工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,250点以上であること。）の２者で構成された特定建設工事共同企業体であること。なお、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがされている者でないこと。特定建設工事共同企業体を構成する場合、構成員の全部又は一部において前記の申立てがされている者でないこと。（いずれも上記⑵の再認定を受けた者を除く。）

⑷　施工実績　平成20年度以降に元請として、しゅん功した次の工事の施工実績を有すること。

①　単体又は特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者
求める実績　橋梁の補修・補強又は新設工事

② 特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者以外
求める実績　橋梁の補修・補強又は新設工事
・施工実績が、中日本高速道路株式会社が発注し、しゅん功した工事（旧日本道路公団（以下「旧ＪＨ」という。）が発注し、平成20年度以降にしゅん功した工事を含む。）である場合にあっては、工事成績評定通知書により通知された評定点が65点未満のものを除く。
・施工実績が、中日本高速道路株式会社を除く公共工事発注機関※が発注し、しゅん功した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないものを除く。
※公共工事発注機関とは、国、地方公共団体又は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）第２条第１項に定める法人をいう。以下同じ。
・求める実績に対して提出できる施工実績は１件とする。
・特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ実績として認める。この場合、協定書の写しを技術資料に併せて提出すること。

⑸ 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域１」において、資格登録停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間において資格登録停止を受けていないこと。

⑹ 特定建設工事共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。
① 各構成員が当該工事に対する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。
② 中日本高速道路株式会社が別に定める共同企業体協定書（甲）による協定書（案）が提出されていること。
③ 特定建設工事共同企業体（甲型）で申請する場合の各構成員の出資比率は、30％以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。

⑺ 本工事に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者との間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑻ 入札に参加した者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑼ 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３ 総合評価落札方式

⑴ 総合評価落札方式の仕組み　本工事の落札方式は、企業の評価（施工実績等）及び簡易な施工計画（以下単に「施工計画」という。）の評価から付与する技術評価点と、入札書の価格により算出される価格評価点から算出した総合評価点が最も高い者を落札者となるべき者とする総合評価落札方式である。

⑵ 評価項目及び評価指標
ア）企業の評価について
評価項目①　同種工事の施工実績　公共工事発注機関又は調達機関※が発注した工事で、平成30年度以降に元請としてしゅん功した同種工事の施工実績
※調達機関とは、「政府調達に関する協定を改正する議定書」第一条（ｏ）に示す機関をいう。以下同じ。
評価指標
優：橋梁の補修・補強工事を実施した工事
良：橋梁の新設工事を実施した工事
可：上記に該当しない
評価項目②　同種工事の施工実績件数　公共工事発注機関又は調達機関が発注した工事で、平成30年度以降に元請としてしゅん功した同種工事の施工実績件数
評価指標　橋梁の補修・補強又は新設工事の施工実績件数
優：２件以上有り
良：１件有り
可：上記に該当しない
評価項目③　企業体制（安全）　労働安全衛生マネジメントシステムの取組状況
評価指標　労働安全衛生マネジメントシステムの認証状況についての評価
有：ＩＳＯ45001、ＣＯＨＳＭＳのいずれかを認証取得済
無：いずれも未取得
評価項目④　企業体制（品質管理・環境）　品質管理・環境マネジメントシステムの取組状況
評価指標　ＩＳＯ9001、ＩＳＯ14001の認証状況について評価
優：ＩＳＯ9001、ＩＳＯ14001の両方を認証取得済
良：ＩＳＯ9001、ＩＳＯ14001のいずれかを認証取得済
可：いずれも未取得
・評価項目に関する証拠書類の写しを技術資料に併せて提出すること。
・特定建設工事共同企業体を構成する場合は、構成員のいずれか１者が該当すれば評価する。
・評価項目①及び②に対して特定建設工事共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。（乙型の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ実績として認める。この場合、協定書の写しを技術資料に併せて提出すること。）
・評価項目①に対して代表的な工事１件の資料を提出すること。なお、複数の評価項目に対し、同一の工事によるものであっても差し支えない。
・評価項目③の企業体制（安全）の評価項目及び評価項目④の企業体制（品質管理・環境）の評価項目がある場合は、いずれも申請者が取得している認証が評価指標に該当し、かつ、認証を受けた活動範囲が本工事に係る内容を含むものに限り評価する。

イ）施工計画の評価について
評価項目①　近鉄大阪線の近接作業時の安全管理に関して施工計画書の作成時に配慮すべき留意点
評価項目②　河川内作業時の作業員に対する安全管理に関して施工計画書の作成時に配慮すべき留意点
評価指標
優：本工事の特徴を踏まえた適切かつ具体的な留意点の記述がある
良：一般的な留意点の記述がある
可：上記に該当しない
不適格：施工計画が未提出又は白紙
・施工計画の評価は、評価項目に示す内容について施工計画書を作成する際に「配慮すべき留意点」が適切かつ具体的に記載されているかを評価する。なお、単に施工内容のみの記載に留まり、「配慮すべき留意点」の記載がない場合、評価対象としない。
・施工計画は、所定の様式により、簡潔かつ要領良く記述するものとする。
・１項目に記載できる配慮すべき事項の内容は、１行あたり48文字以内で２行までとする。
なお、所定の行数、文字数を超えている場合は、当該項目について評価しない。
・「共通仕様書、特記仕様書に基づき施工」「関係法令を遵守した標準的な施工」等の表現の記載がある場合又は、「仕様書及び関係法令で定められた内容」と同じ記載の場合は当該項目について評価しない。
・記載された内容が不適切な場合や関係法令に違反する場合等については、当該部分を不採用とし、その旨通知するものとする。

⑶ 技術評価点の付与方法
ア）企業の評価について
評価項目①　同種工事の施工実績
・配点（20点）　優20点・良10点・可０点
・総合評価点算出用（α：0.1）　優２点・良１点・可０点
評価項目②　同種工事の施工実績件数
・配点（20点）　優20点・良10点・可０点
・総合評価点算出用（α：0.1）　優２点・良１点・可０点

評価項目③　企業体制（安全）
・配点（20点）　有20点・無０点
・総合評価点算出用（α：0.1）　有２点・無０点
評価項目④　企業体制（品質管理・環境）
・配点（20点）　優20点・良10点・可０点
・総合評価点算出用（α：0.1）　優２点・良１点・可０点
イ）施工計画の評価について
評価項目①　近鉄大阪線の近接作業時の安全管理に関して施工計画書の作成時に配慮すべき留意点
・配点（10点）　優10点・良５点・可０点
・総合評価点算出用（α：0.1）　優１点・良0.5点・可０点
評価項目②　河川内作業時の作業員に対する安全管理に関して施工計画書の作成時に配慮すべき留意点
・配点（10点）　優10点・良５点・可０点
・総合評価点算出用（α：0.1）　優１点・良0.5点・可０点

⑷　落札者となるべき者の決定方法　技術資料に記載された内容の評価による技術評価点に係数αを乗じた値と契約制限価格の範囲内にある入札書の価格により算定される価格評価点に0.5を乗じた値とを加算した総合評価点の最も高い者を落札者となるべき者とする。

総合評価点数の算出方法は、以下のとおりとする。

①　総合評価点：（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）　αの値は「0.1」とする。
②　技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）
③　価格評価点：０　（０≦Ｐ＜0.5Ｌ）
((Ｐ／Ｌ×100）－50)／(Ｘ／Ｌ－0.5)
(0.5Ｌ≦Ｐ＜Ｓ)　100―200（Ｐ／Ｌ－Ｘ／Ｌ）　（Ｓ≦Ｐ≦1.0Ｌ）
ここに、
Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）
Ｌ：契約制限価格
Ｘ：調査基準価格以上の最低入札価格【注：契約制限価格を超える者は対象としない】
Ｓ：調査基準価格
ただし、入札価格が全て調査基準価格を下回る場合は、Ｘ／ＬをＳ／Ｌとする。

⑸　上記⑷において、総合評価点の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

⑹　施工計画の履行に関する事項　受注者の責により、技術資料に記載された施工計画の内容が履行されなかった場合は、請負工事成績評定点を最大５点減点するとともに、契約書に基づく請負代金額の減額を行う。また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

４　入札手続等

⑴　担当部署　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1448

⑵　入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法　入札参加希望者には、入札説明書、入札公告、契約書案、入札者に対する指示書、図面、仕様書、単価表及び割掛対象表（以下「入札説明書等」という。）を交付する。
①　交付期間：入札公告日から令和６年４月18日（木）まで。
②　交付場所：当社ホームページによる。
③　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）
入札説明書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

⑶　申請書等の提出期間及び提出方法等　入札参加希望者は、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定通知書の写し（最新のものであって、審査基準日が、入札日の１年７月前の日以後のものに限る）、技術資料、競争参加資格確認申請書及び参加希望者が特定建設工事共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書案（以下「申請書等」という。）を提出するものとする。なお、技術資料は、入札説明書に基づき作成するものとする。
①　提出期間：入札公告日から令和６年２月19日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出方法：電子入札システムにより提出すること。（詳細は入札説明書による。）ただし、契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期間に上記⑴に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお郵送方法は、「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」８－３による。
③　申請書等の確認　申請書等の提出にあたっては、内容確認を行わないため、記載漏れ、記載ミス又は必要書類の不足等があった場合は、競争参加資格を認めない場合があることから、十分に注意すること。

⑷　開札（入札執行）の日時及び場所等
①　電子入札による入札の締切り　令和６年４月18日（木）午後４時00分
②　郵送による入札書の提出期限及び提出場所　上記⑷①に同じ。上記⑴に郵送すること。（書留郵便に限る。）
③　開札日時：令和６年４月19日（金）午前10時00分
④　開札場所：上記⑴に記載する三井住友銀行名古屋ビル８階の入札室

５　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
また、入札時に単価表の提出のない者の行った入札は無効とする。なお、提出された単価表を審査した結果、真摯な見積を行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。
なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定方法は、契約制限価格の範囲内の入札額で最も総合評価点が高い者を落札者となるべき者とし、その者が提出した単価表を審査のうえ妥当な場合に落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、落札者としないものとする。

⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。

⑹　協議相手の選定方法　すべての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合は、以下の算出方法により総合評価点数を算出し、総合評価点の最も高い者を確認協議の相手に選定する。
①　総合評価点：（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）　αの値は落札者となるべき者の決定方法と同じ値とする。
②　技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）
③　価格評価点：100―200（Ｐ／Ｌ－１）
（Ｌ＜Ｐ）
ここに、Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）
Ｌ：契約制限価格

⑺　落札決定を取消した場合の措置等　申請書等に虚偽の記載をした者は、本工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。
また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。

⑻　低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。
⑼　専任の主任（監理）技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任（監理）技術者とは別に同等以上の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑽　申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。
⑾　提出された申請書等は、原則として返却しない。
⑿　手続における交渉の有無　無
⒀　契約書作成の要否　要
⒁　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と特命契約により締結する予定の有無　無
⒂　関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は、上記４⑴に同じ。
⒃　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。
⒄　本工事は「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で契約変更する試行工事である。
営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る。）
労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事・通勤に要する費用
⒅　共同企業体（経常建設共同企業体を含む。）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者又は監理技術者を必ず１名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が4,500万円以上になるときは、構成員のうち１者は監理技術者を設置しなければならない。
⒆　本工事は、競争参加資格として「配置予定の技術者等」の配置要件を設けず、契約締結後の配置要件とする工事である。
⒇　契約締結後に配置する技術者の要件　現場代理人又は主任（監理）技術者のうち、いずれかの者が従事役職にかかわらず元請としてしゅん功した次に掲げる工事経験を有すること。途中交代する場合も、同等以上の工事経験を有すること。
求める経験　橋梁の補修・補強又は新設工事
・工事経験について、工事のしゅん功した年度については問わない。
・工事経験が、中日本高速道路株式会社が発注し、しゅん功した工事（旧JHが発注し、平成13年度以降にしゅん功した工事を含む。）である場合にあっては、工事成績評定通知書により通知された評定点が65点未満のものを除く。
・工事経験が、中日本高速道路株式会社を除く公共工事発注機関が発注し、しゅん功した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において経験として認めていないものを除く。
・特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体の構成員としての施工実績に係る経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の特定建設工事共同企業体としての実績に係る経験は、協定書の分担工事の実績に係る経験のみ経験として認める。ただし、現場代理人としての経験においては、共同企業体の形態及び出資比率にかかわらず経験として認める。
(21)　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : IKEDA KOUJI, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Reinforce bridges for earthquake resistant in Ise Expressway Ichishi area.
⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 19 February 2024
⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 18 April 2024 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 18 April 2024)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003 Tel.052―222―1448

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
令和６年１月15日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　池田　光次
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調査等概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　調査等名　令和５年度　名古屋第二環状自動車道　名古屋西ＪＣＴ～飛島ＪＣＴ間保存文書整理業務
⑶　施行箇所　自）愛知県名古屋市中川区島井町（名古屋西ＪＣＴ）　至）愛知県海部郡飛島村木場（飛島ＪＣＴ）
⑷　業務内容　本業務は、名古屋第二環状自動車道の名古屋西ＪＣＴ～飛島ＪＣＴ間において、工事等関係資料の保存文書整理票作成及び電子ファイリング作業等を行うものである。
電子ファイリング作業　データ変換　約940万ページ
電子ファイリング作業　属性情報入力　約50万枚
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から540日間
⑹　本業務は、資料の提出及び入札を電子入札システム又は郵送で行う対象業務であり、当社ホームページに掲載の「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」を適用する。なお、電子入札システムにより難いものは、「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」に基づき契約責任者に届出を提出して郵送で行う紙入札方式によることができる。
2　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格
①　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」第11条の規定に該当しない者であること。
②　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく令和５・６年度競争参加資格における「図面・調書作成」の資格を有する者であること。
③　入札に参加した者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑵　入札参加者を選定するための基準　「中日本高速道路株式会社契約規則」第31条に規定する指名基準による。なお、同基準中の「当該調査等における技術的適性」については、同種又は類似の業務の実績並びに配置予定の技術者の資格及び業務の経験等を勘案するものとする。
3　入札手続等
⑴　担当部局　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課
〒460―0003 名古屋市中区錦２―18―19三井住友銀行名古屋ビル12階
電話052―222―1448
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間：手続開始の公示の日から令和６年４月23日（火）まで。

②　交付場所：当社ホームページによる。
③　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）
手続開始の公示及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限：令和６年２月５日（月）午後４時00分
②　提出場所：上記⑴に同じ。
③　提出方法：電子入札システムにより提出すること。契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期限までに、上記⑴に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送による場合には（正）１部及び（副）１部とする。

⑷　開札（入札執行）の日時及び場所等
①　電子入札による入札の締切り　令和６年４月23日（火）午後４時00分
②　郵送による入札書の提出期限及び提出場所　上記⑷の①に同じ。上記⑴に郵送すること。（書留郵便に限る。）
③　開札日時：令和６年４月24日（水）午前10時00分
④　開札の場所：上記⑴に記載する三井住友銀行名古屋ビル８階の入札室

４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金
契約保証金　納付（保管金の取扱店　三井住友銀行　名古屋支店）
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合又は完成保証人を付した場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者の提出した入札書、参加表明書に虚偽の記載をした者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は、無効とする。
⑷　落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑻　上記２⑴に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。
⑼　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。
なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該者が指名を受けるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。指名通知の日は令和６年３月５日（火）を予定する。
⑽　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Subject matter of the contract : Create organizing sheets of archival documents and electronic filing work for construction documents between Nagoya Nishi JCT and Tobishima JCT on the MEI-NIKAN Expressway.
⑵　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 pm, February 5, 2024
⑶　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 pm, April 23, 2024 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 April 23, 2024)
⑷　Official in charge of the contract of the procuring entity : IKEDA Koji, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑸　Classification of the services to be procured : 42
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya City, 460―0003 Japan, TEL 052―222―1448

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和６年１月15日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　関戸　恵子
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2023 神戸第 22 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　神戸ＭＩ　Ｒ＆Ｄセンタービル利用計画及び老朽化対策におけるコンストラクション・マネジメント業務（基本計画段階）
⑶　業務内容　本業務は、神戸ＭＩ　Ｒ＆Ｄセンタービル利用計画及び老朽化対策におけるコンストラクション・マネジメント業務（基本計画段階）を行うものである。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
２　参加資格、選定基準及び評価基準　研究所ホームページにて交付する説明書に記載。
３　手続等
⑴　担当部署　〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　飛田　夏子　ＴＥＬ078―306―3159
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から３⑶で示す日時まで、研究所ホームページにて交付する。
⑶　参加表明書の提出期限及び方法　令和６年１月29日15時00分　電子メールにより書類ファイルを添付するかファイル共有サービス経由で送付すること。
⑷　技術提案書の提出者の選定　令和６年２月６日に文書等により通知する。
⑸　技術提案書の提出期限及び方法　令和６年４月５日15時00分　電子メールにより書類ファイルを添付するかファイル共有サービス経由で送付すること。
⑹　技術提案書のヒアリング　令和６年４月10日
⑺　技術提案書の特定　令和６年４月16日に文書により通知する。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該業務に直接関連する他の業務の一部を契約相手方と随意契約により締結する予定の有無　有
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ
⑻　文部科学省又は国立研究開発法人理化学研究所において、令和５年度における「設計・コンサルティング業務」の「その他のコンサルティング業務」の競争参加資格の認定を受けていない者も３⑶により参加表明書を提出することができるが、３⑸の提出期限の日において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑼　詳細は説明書による。
５　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Construction management services (basic planning phase) regarding the improvement construction of MI R&D Building of the Kobe Campus, RIKEN
⑶　Time-limit to express interests : 3 : 00 PM, 29, January, 2024
⑷　Time-limit for the submission of proposals : 3 : 00 PM, 5, April, 2024
⑸　Contact point for the notice : Natsuko Tobita, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL ＋81―78―306―3159.

資　格

競争参加者の資格に関する公示

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構九州支部の、令和６年度における工事、測量・建設コンサルタント等業務に係る競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年１月15日

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役　九州支部長　永野　　誠

◎調達機関番号　586　◎所在地番号　40

１　契約の種類及び業種等の区分

⑴　工事　建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第２項別表第一に定める29種類

⑵　測量・建設コンサルタント等業務　測量業務、建築関係建設コンサルタント業務、土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償コンサルタント業務

２　参加資格の申請

⑴　資格審査の要件　申請書及び添付書類に不備・不足がある場合、申請の受付はできないので留意すること。

⑵　受付期間　令和６年４月１日から当該資格が必要な場合は、受付の開始日を令和６年１月15日からとし、受付の締切日を令和６年２月29日とし、「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」を令和６年３月31日までに発送するものとする。なお、令和６年３月１日以降は随時受付を行う。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。

上記の随時申請による資格の有効期間は、資格を付与したときから開始する。そのため、申請混雑等の影響で、資格の付与に時間がかかる場合には、希望する調達案件の入札等に間に合わないことがあるので、余裕をもって申請すること。

⑶　申請書の入手方法　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の様式等は当機構のホームページにアクセスし、出力することができる。

（https://www.jogmec.go.jp/news/bid/participation002.html）

⑷　申請書の提出方法　申請者は、次の区分により申請書等の関係書類を揃え、別記に掲げる場所に郵送により提出すること（持ち込みによる提出は受け付けない）。

１）工事に係るもの

一　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）

二　添付書類（申請に必要な書類）

イ　工事経歴書

ロ　営業所一覧表

ハ　建設共同企業体協定書の写し（建設共同企業体として申請する者に限る。）

ニ　総合評定値通知書（経営事項審査結果通知書）の写し

ホ　建設業許可申請書の写し（申請日現在で有効であるもの。）

ヘ　共同企業体等調書（共同企業体及び官公需適格組合で総合点数の特例扱いを希望する者に限る。）

ト　直前１年間において次の各税についての未納税額のないことを証明する納税証明書（個人の場合は国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）による別紙第９号書式その３又はその３の２、法人の場合はその３又はその３の３）の写し

A　法人税（法人の場合）

B　所得税（個人の場合）

C　消費税及び地方消費税（法人及び個人）

ただし、納税すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類を提出する。

チ　委任状（行政書士等の代理申請による場合に限る。）

リ　資格決定通知書送付用封筒長形３号の封筒に送付先を記載の上、返信に必要な額の切手を貼付すること。

ヌ　支店等での登録を希望する場合は、本店等からの委任状を添付すること。

２）測量・建設コンサルタント等業務に係るもの

一　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等業務）

二　添付書類（申請に必要な書類）

イ　測量等実績調書

ロ　技術者経歴書

ハ　営業所一覧表

ニ　登記事項証明書（個人の場合にあっては、身元証明書）又はその写し

ホ　登録証明書等又はその写し

ヘ　財務諸表類（直近１年間の事業年度分に係る貸借対照表、損益計算書 、株主資本等変動計算書及び個別注記表（個人の場合にあっては、これらに類する書類））

ト　直前１年間において次の各税についての未納税額のないことを証明する納税証明書（個人の場合は国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）による別紙第９号書式その３又はその３の２、法人の場合はその３又はその３の３）の写し

A　法人税（法人の場合）

B　所得税（個人の場合）

C　消費税及び地方消費税（法人及び個人）

ただし、納税すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類を提出する。

チ　委任状（行政書士等の代理申請による場合に限る。）

リ　資格決定通知書送付用封筒長形３号の封筒に送付先を記載の上、返信に必要な額の切手を貼付すること。

ヌ　支店等での登録を希望する場合は、本店等からの委任状を添付すること。

⑸　その他

１）⑷に掲げる諸証明書については、複写機等による写しをもって代えることができる。

２）⑷に掲げる添付書類のうち添付することが著しく困難であると認められる書類がある場合には、当該書類の記載の事実を確認できる他の書類をもって代えることができる。

３）申請書類は、日本語で作成すること。なお、添付書類のうち外国語で記載のものは、日本語の訳文を添付すること。

４）添付書類のうち、金額表示が外国貨幣額の場合は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

３　競争に参加することができない者

⑴　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構契約事務取扱要領（2004年（財経）要領第１号）第５条の規定に該当する者

⑵　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構契約事務取扱要領第６条の規定に該当すると認められる者でその事実があった後２年を経過しない者

⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者

⑷　業務等に関し法律上必要な資格を有していない者

⑸　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構工事請負契約に係る指名停止等措置要領（2004年（財経）要領第28号）第２条第１項に定める指名停止措置が講じられている者（当該指名停止措置の期間に限る。）

⑹　国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けている者

４　競争参加者の資格審査　競争参加者の資格審査は、上記の申請書及び申請書の関係書類等に基づき、当機構のホームページ等に掲げる審査方法により行う。

５　資格審査決定の通知　「資格決定通知書」により申請者に通知（郵送）する。

６　資格の有効期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までとする。なお、２⑵により随時申請した場合は、資格認定の日から令和７年３月31日までとする。
７　その他
⑴　申請内容の変更　有資格者は、申請内容に変更があった場合には、「競争契約参加資格審査申請書変更届」（以下「変更届」という。）に添付書類各１部を添え、別記に掲げる場所に郵送により提出すること（変更届の入手方法は、申請書と同じ。）。なお、変更届の受付の写しの返送を希望する場合には、長形３号の封筒に送付先を記載の上、返信に必要な額の切手を貼付すること。
⑵　会社更生法及び民事再生法に基づく更生手続開始の決定等を受けた者（有資格者）の手続有資格者が、「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類各１部を添え、別記に掲げる場所に速やかに郵送により提出すること。
①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書の写し
②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類
③　上記②に伴う変更届
⑶　合併・分社・廃業有資格者に合併、分社又は廃業があった場合は、変更届に添付書類各１部を添え、別記に掲げる場所に郵送により提出すること。
別記　郵送による提出場所
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
九州支部総務部契約課
〒812―0011
福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号
大博センタービル10階
電話092―411―7832（ダイヤルイン）

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年１月15日
特許庁総務部会計課長　佐野　俊

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　機械翻訳を活用した特許審査支援システムの検証・導入のためのサーバ等　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年２月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　小林　和貴　電話03―3581―1101　内線2214
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年１月15日から令和６年２月５日まで
⑵　交付場所　特許庁ホームページによる
https://www.jpo.go.jp/news/chotatsu/iken/iken-shosei/index.html
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年１月22日11時00分
⑵　開催場所　意見招請に関する説明書による
５　その他
⑴　資料閲覧の申込方法　調達仕様書（案）18ページ閲覧要領に記載。
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : A set of servers for trials of patent examination support system and machine translation
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. 5 February 2024
⑷　Contact point for the notice : Kobayashi Kazuki, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年１月15日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第233号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
液体クロマトグラフ質量分析計　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年２月５日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　大型調達室　阿部　拓哉　電話03―5501―1009
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年１月15日から令和６年１月29日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
４　仕様書案の説明会　実施しない。
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : liquid chromatograph-mass spectrometer (LC-MS) 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, February 5, 2024
⑷　Contact point for the notice : ABE Takuya, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 03―5501―1009

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
長崎税関総務部長　内藤　竜也

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　42
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　借入件名及び数量　車載式後方散乱Ｘ線検査装置の賃貸借（再リース）契約　２式
２　随意契約の予定日　令和６年２月９日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
ポニー工業株式会社及び三菱オートリース株式会社
５　担当部局　〒850―0862 長崎県長崎市出島町１番36号　長崎税関総務部会計課用度係　井川達郎　電話095―828―8636
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 16
⑵　Nature and quantity of the products to be leased : Backscatter X-Ray Inspection System (Van Type) 2 sets.
⑶　Expected date of the contract award : 9 February 2024.
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : IGAWA TATSURO, Procurement Section, Accounting Division, Nagasaki Customs, 1―36 Dejima-machi, Nagasaki-city, 850―0862 Japan. TEL 095―828―8636

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月15日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　芦立　　訓

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　トラッキングシステムの開発　一式
２　随意契約の予定日　令和６年２月５日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社Qoncept
5　担当部署　〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター　財務部調達管財課　石井　電話　03―5410―9140
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Development of tracking system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 5, February, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Ishii, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月15日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津　欣也
◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　借入件名及び数量　一酸化窒素吸入療法装置　一式　賃貸借契約
2　随意契約の予定日　令和６年２月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エア・ウォーター西日本株式会社
5　担当部局　〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６番１号　国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理部　財務経理課　契約第一係　吉田　涼太　電話06―6170―1070　内線40090
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 22, 31
(2)　Nature and quantity of the products to be rent : Inhaled nitric oxide therapy system 1 set lease contract
(3)　Expected date of the contract award : 29 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Yoshida Ryota, Financial affairs and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshimmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1070 ext. 40090

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月15日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津　欣也
◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　借入件名及び数量　着用型自動除細動器　１式　賃貸借契約
2　随意契約の予定日　令和６年２月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
旭化成ゾール株式会社
5　担当部局　〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６番１号　国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理部　財務経理課　契約第一係　吉田　涼太　電話06―6170―1070　内線40090
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 22, 31
(2)　Nature and quantity of the products to be rent : Wearable Cardioverter Defibrillator 1 set lease contract
(3)　Expected date of the contract award : 29 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Yoshida Ryota, Financial affairs and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshimmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1070 ext. 40090

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月15日
独立行政法人中小企業基盤整備機構
分任契約担当役　財務部長　後藤　　稔
◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　53、57
(2)　購入等件名及び数量　「職員の赴任に伴う引越し請負業務（令和６～８年度）」一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称（順不同）　アート引越センター株式会社、株式会社サカイ引越センター、福山通運株式会社、株式会社ハート引越センター
5　担当部局　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３―５―１虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構財務部調達・管理課　梅沢　史章　電話03―5470―1507
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 53, 57
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Contract work for moving pertaining to employee transfers (FY2024～2026), 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 20, February, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact Point for the notice : Fumiaki Umezawa, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (SMRJ), Toranomon-No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan TEL 03―5470―1507

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月15日
契約責任者
契約責任者　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　小室　俊二
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
(1)　品目分類番号　73
(2)　購入等件名及び数量　2023、2024 年 度 ETC専用運用開始に伴う広報業務　１式
2　随意契約の予定日　令和６年２月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社大広
5　担当部局　〒460―0003 名古屋市中区錦２―18―19　中日本高速道路株式会社名古屋支社契約課　電話052―222―1209
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 73
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Public relation works of ETC exclusive operation (2023―2024)
(3)　Expected date of the contract award : 5 February 2024
(4)　Reasons for the use of the single tendering procedures as provided for in an Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact Point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19 nishiki, naka-ku, Nagoya 460―0003 TEL. 052―222―1209

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月15日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　　崇
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　システム開発に係るプロジェクトマネジメント業務の委託　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム株式会社
5　担当部局　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　小田　景子　電話03―3270―1552
6　Summary
⑴　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of project management office support services related to system development, 1 set
⑶　Expected date of the contract award April 1, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : ODA Keiko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月15日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　法人営業システムの追加開発の委託（外部情報の更新ＡＰＩ接続等）
2　随意契約の予定日　令和６年２月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行　コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Commissioning of additional development of corporate sales system (API connection for updating external information, etc.)
⑶　Expected date of the Contract award : 5 February 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月15日
中間貯蔵・環境安全事業株式会社
契約職取締役　永野　直樹
◎調達機関番号　413　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　業務名　ルーテビ老朽化に対応する技術・セキュリティ対策及び監視サポート体制強化業務
2　随意契約の予定日　令和６年２月16 日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＮＥＣネッツエスアイ株式会社
5　担当部課　〒105―0014 東京都港区芝１―７―17住友不動産芝ビル３号館４階　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　管理部契約・購買課　ＴＥＬ03―5765―1916
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : counterplant of technology and security in JESCO pcb waste basis System and reinforcement of support system work 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 16 February, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minato-ku, Tokyo 105―0014, TEL 03―5765―1916

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月15日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2023― 1 ―326 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　システム連携機能及びＦＣＯＮＶ－ＣＯＢＯＬ化資産の次期ＥＧＧＳ構築支援　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Support for next EGGS construction of system linkage functions and FCONV-COBOL assets 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 5 February 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883
○第 2023― 1 ―327 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　【次期ＥＧＧＳ対応】受信料計算モジュール転換の検証・分析　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Verification and analysis of license fee calculation module conversion 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 5 February 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5883

○第 2023— 1 —328 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　地域／取扱者管理などの基盤系管理業務における次期ＥＧＧＳ検証対応　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5883
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Support for next EGGS verification in infrastructure management operations 1 set
(3) Expected date of the contract award : 5 February 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5883

○第 2023— 1 —330 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　〔＋ＩＤシステム〕基盤およびシステム環境の維持における対応作業　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5883
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of base and system environment for public service 1 set
(3) Expected date of the contract award : 5 February 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5883

○第 2023— 1 —331 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　第二期動画配信基盤の改修　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社インフォシティ
5　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5883
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Modifications of video streaming base 1 set
(3) Expected date of the contract award : 5 February 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5883

○第 2023— 1 —332 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　ＮＨＫプラスウェブ・アプリＢＳ周知広報用UIUX改善業務開発業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社インフォシティ
5　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5883
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be purchased : UIUX improvement work for BS public relations development work 1 set
(3) Expected date of the contract award : 5 February 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5883

○第 2023— 1 —333 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　国際放送テレビスタジオ送出トータルシステム保守　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社
5　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5883
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of transmission system in NHK WORLD television studio 1 set
(3) Expected date of the contract award : 5 February 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5883

○第 2023— 1 —334 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　ＥＰＧ設備、著作権保護設備、統合監視設備保守　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社
5　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5883
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of EPG, RMP and TSS system 1 set
(3) Expected date of the contract award : 5 February 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5883

○第 2023－１－335 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　地域ネットニュース支援システム　延長保守サービス　一式

2　随意契約の予定日　令和６年２月５日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社

5　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5883

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Extended maintenance of internet news production system for stations 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 5 February 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5883

○第 2023－１－336 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　地上デジタル放送本部符号化多重化システム保守　一式

2　随意契約の予定日　令和６年２月５日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
東芝インフラシステムズ株式会社

5　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5883

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of the encoding multi-plexing system for the digital terrestrial broadcast in Headquarters 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 5 February 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5883

○第 2023－１－337 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ＧＴＶアート送出システムの保守　一式

2　随意契約の予定日　令和６年２月５日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社

5　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5883

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of GTV art transmission system 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 5 February 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5883

○第 2023－１－339 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　電子商取引関係処理一式

2　随意契約の予定日　令和６年２月５日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・インターネット株式会社

5　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5883

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Information processing for electronic commerce 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 5 February 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5883

○第 2023－１－340 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　標準化ウェブ保守業務　一式

2　随意契約の予定日　令和６年２月５日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社アップストリーム

5　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5883

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of standardization web 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 5 February 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5883

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年１月15日

日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第 31 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　預貯金調査業務の電子化サービスの提供業務　一式

2　随意契約の予定日　令和６年２月５日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ

5　担当部局　〒168－8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　半田　　正　電話03－5344－1100

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Provided digitization service of savings survey, 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 5 February, 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : Tadashi Handa, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5－24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168－8505, Japan TEL 03－5344－1100

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　五七二円（本体五三〇円）　（配送料別）